

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラグループ  
**CSR報告書**  
—経済・社会・環境レポート—

**2011**

# 京セラ CSR報告書 2011

## 目次

経営理念	2	
トップメッセージ	3	
京セラグループ 経営の原点	5	
京セラグループのCSR	9	
コーポレート・ガバナンス	11	
リスクマネジメントとコンプライアンス	13	
特集1: ファインセラミック技術で人類の進歩・発展に貢献	15	
特集2: 世界で貢献する京セラの太陽光発電システム	19	
特集3: 3つの共生を基本に据えた京セラグループの「環境経営」	23	
トピックス2010	25	
<b>[経済性報告]</b>		
京セラグループの事業展開	27	
事業概要	29	
<b>[社会性報告]</b>		
お客様とともに	33	
従業員とともに	36	
株主・投資家の皆様とともに	44	
お取引先様とともに	45	
社会とともに	46	
<b>[環境報告]</b>		
グリーンマネジメント	一環境経営推進の基盤	51
グリーンプロダクツ	一製品における環境配慮	63
グリーンファクトリー	一工場・事業所における環境配慮	69
グリーンコミュニケーション	一ステークホルダーとの環境コミュニケーション	79
第7次環境安全推進計画		83
環境活動のあゆみ		85
<b>[データ編]</b>		
ISO9001、OHSAS18001認証取得状況		87
ISO14001認証取得状況		88
沿革		89
第三者保証		90

## 編集方針

京セラグループの経済性、社会性、環境に関する活動をステークホルダーの皆様へ報告し、コミュニケーションをはかっていくことを目的として本報告書を発行しています。

本報告書が京セラグループをご理解いただくための一助となり、今後の皆様とのコミュニケーションの促進につながることを願っています。なお、この報告書の内容に加え、補完データや最新情報などは、弊社ホームページ (<http://www.kyocera.co.jp>)に掲載しています。

京セラグループの取り組みに対する皆様のお声を今後の活動に活かしていきたいと考えますので、ご意見・ご感想をいただきますようお願いいたします。

対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日 ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。
対象範囲	京セラ株式会社および連結子会社197社 本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。また、パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準については、下記の通りです。
発行時期	2011年7月(次回:2012年6月予定、前回:2010年7月)
参考ガイドライン	○環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」 ○GRI*「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」 *Global Reporting Initiativeの略。全世界で適用される持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

### パフォーマンス情報の収集・報告の方針および基準

- 経済パフォーマンス 「定時株主総会招集ご通知添付書類」等にもとづき記載しています。
- 社会パフォーマンス 「消費生活用製品安全法」「障害者の雇用の促進等に関する法律」「労働安全衛生法」「下請法」等にもとづき記載しています。
- 環境パフォーマンス 環境関連法規に準拠し、「京セラグループ環境管理基準」「廃棄物処理規定」「PRTR管理基準」等の社内規定にもとづき記載しています。

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

社名	京セラ株式会社 (KYOCERA Corporation)
本社所在地	〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 TEL:075-604-3500(代表)
設立	1959年4月1日
代表者名	代表取締役社長 久芳 徹夫
資本金	1,157億円

売上高(連結)	1兆2,669億円
当期純利益(連結)	1,224億円
グループ会社数	208社(京セラ(株)含む)
グループ従業員数	66,608名(持分法適用子会社、持分法適用関連会社は除く)

※資本金・売上高・当期純利益の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。

社 是

敬天愛人

# 敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員のもの心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての企業活動の基本に置き、  
豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫

人類は、歴史の転換点に立っています。政治、経済をはじめ、社会のあらゆる分野で、古い秩序が時代に適合しなくなり、新しい枠組みや考え方が模索されています。

その新しい考え方とは、地球上に生きるすべての者が生きのびていくための新しい哲学、いわば共生(LIVING TOGETHER)の精神です。

企業を含む社会全体が生存のために分かちあい、補完しあう関係を築き、ともに発展していくという共生にもとづく経営こそが、企業が社会の公器として役割を果たす上で、何よりも大切であると考えます。

私ども京セラは、1959年にファインセラミック部品の専門メーカーとして創業し、その技術をもとに多角的に展開をはかり、完成機器まで手がける総合メーカーに成長しました。それは、技術や製品を通じて新しい価値を創造するだけでなく、心をベースとして、社会や人々とともに歩む道のりでもありました。この共生の姿勢は今後も変わることはありません。

未来においても、人々と心を合わせ、喜びを分かちあいたい—京セラは、LIVING TOGETHERの精神のもと、豊かな未来の創造に努めていきます。

## トップメッセージ



代表取締役会長

川村 誠



代表取締役社長

久芳 徹夫

「京セラフィロソフィ」の実践を通して、  
人類、社会の進歩発展に貢献します。

### 人間として正しいことを正しいままに貫く

---

京セラグループの経営の根幹にあるのは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、公明正大な経営を行っていくことの重要性を説いた経営哲学である「京セラフィロソフィ」です。

そして、その経営哲学を実現していくために創り出した独自の経営管理手法である「アメーバ経営」を実践

することで全員参加の経営を推進するとともに、お客様、従業員、株主、投資家、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様へタイムリーに情報開示するなど透明性の高い企業活動に取り組んでいます。

### 「企業は社会の一員である」との認識に立つ

---

京セラグループは、創業以来、常に新技術や新製品の開発、市場への提供を行うことで、人類、社会の

進歩発展に貢献することを願って事業を続けてきました。その間私たち京セラグループは、社会から有形無形のご支援をいただき、そのおかげで今日があるとの思いから、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んできました。創業からまもない、いまだ中小企業であった時代に、当時本社・工場があった滋賀県蒲生町(現:東近江市)の小・中学校3校に、グランドピアノと奨学資金を寄贈したのが、本格的な社会貢献活動の始まりでした。それを契機に、地域・社会に貢献するさまざまな活動を通じて、社会の一員としての責任を果たそうと努めてきました。京セラグループは、今後も「企業は社会の一員である」との認識に立ち、いつの時代も地域・社会の発展を支える企業市民としてその役割と責任を果たし、事業のみならず、さまざまな社会貢献活動をとおして、世のため人のために尽くす集団であり続けたいと思います。

## 事業を通じた地球環境問題への対応

現在人類が直面している地球環境問題にも積極的な取り組みを進めています。

京セラの原点、ファインセラミックスはエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特徴である耐摩耗性、耐熱性を生かし、これまで数多くの環境に配慮した商品を提供してきました。また、太陽光発電システムの普及・拡大、燃料電池の早期市場導入を進めるなど、事業を通じた地球温暖化防止活動にも積極的に取り組むとともに、省エネ、省資源活動など企業活動の環境負荷低減も高い目標をかかげ取り組んでいます。

2011年3月に第6次環境安全推進計画が終了し、新たに4月より「第7次環境安全推進計画」をスタートさせました。2020年の中長期的な視野に立ったビジョン、目標および計画を掲げ、環境商品開発の加速と環境負荷の低減に邁進するとともに、次代を担う子どもたち

への環境出前授業など、環境コミュニケーション活動についてもより一層積極的に展開していきます。

## 京セラグループのCSRは「京セラフィロソフィ」の実践そのもの

京セラグループにとってのCSRは、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。今後も「京セラフィロソフィ」の実践を通して、経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれた企業経営に取り組んでいきます。

## すばらしい未来を信じて

このたびの東日本大震災により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

京セラグループにおいては、東北地区の生産拠点、販売拠点において、建物や設備に一部損傷がありましたが、皆様のご協力もあり、2011年3月22日には全拠点で生産を再開することができました。

企業というのは、社会から求められる責任を果たして初めて売上、利益をあげられます。今後も「京セラフィロソフィ」の実践を通して、京セラグループの使命をしっかり果たし、復興に貢献していきたいと考えています。

電力事情など、まだまだ厳しい状況は続きますが、この難局を乗り越え、すばらしい未来を信じて、その実現のために邁進していきます。

ぜひこの「CSR報告書」をご覧ください。京セラグループのCSR活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただきますようお願い申し上げます。

# 京セラグループ 経営の原点

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範に従って、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

## ■京セラフィロソフィとは

京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。私たちがめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定を求めていくとともに、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。また、常に技術を磨き、次々にすばらしい製品を世に送り出していくことによって、科学技術の進歩に貢献するとともに会社として利益を上げ続け、多くの税金を納めることなどを通じて公共の福祉の増進に貢献していきたいと考えています。この経営理念を追求するための行動指針として、またすばらしい人生を送るための考え方として、私たちが日々実践に努めているものが京セラフィロソフィです。

## ■京セラフィロソフィのはじまり

1959年(昭和34年)、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の温かいご支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めたころは十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽をともにし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。



創業当時のメンバー

## ■京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どものころに両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

## 京セラフィロソフィに含まれる4つの要素

京セラフィロソフィには、大切な4つの要素が含まれています。これらの4つの要素は、全従業員の物心両面の幸福を実現していくためにも、そして京セラグループが世界的な企業として、さらに成長、発展していくためにも必要不可欠なものです。

### ① 会社の規範となるべき規則、約束事

- 京セラという会社はこういう規範で経営していきますという、企業内で必要とされるルール・モラルが含まれています。

### ② 企業がめざすべき目的、目標を達成するために必要な考え方

- 京セラは企業の中の企業、つまり「ザ・カンパニー」をめざしています。そうした高い目標を達成するためにどういう考え方をし、また、どういう行動をとらなければならないのかということが具体的に述べられています。

### ③ 企業にすばらしい社格を与える

- 人間に人格があるように企業にも人格があるはずで、京セラという会社の人格、つまり「社格」が大変立派であり、世界中から「さすが京セラは立派な社格を備えた会社だ」と信頼と尊敬を得るための考え方が示されています。

### ④ 人間として正しい生き方、あるべき姿を示す

- 私たち一人ひとりが、より良い人生を送るために必要な人生の真理を表しています。

## 京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付して、従業員がさまざまな機会をとらえて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践しています。また、2011年4月には、新たにフィロソフィ項目として追加したものをまとめた「京セラフィロソフィ手帳II」を発刊し、従業員が身近に京セラフィロソフィを学ぶ教材として、活用しています。

## 京セラフィロソフィ手帳より抜粋

### ■ 心をベースとして経営する

京セラは資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものはなけなしの技術と28人の信じあえる仲間だけでした。

会社の発展のために一人一人が精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員みんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきたからこそ、今日までの京セラの発展があるのです。

### ■ 利他の心を判断基準にする

私たちの心には「自分だけがよければいい」と考える利己の心と、「自分を犠牲にしてもほかの人を助けよう」とする利他の心があります。利己の心で判断すると、自分のことしか考えていないので、誰の協力も得られません。自分中心ですから視野も狭くなり、間違った判断をしてしまいます。

一方、利他の心で判断すると「人によかれ」という心ですから、まわりのみんなが協力してくれます。また視野も広がるので、正しい判断ができるのです。

より良い仕事をしていくためには、自分だけのことを考えて判断するのではなく、まわりの人のことを考え、思いやりに満ちた「利他の心」に立って判断をすべきです。

### ■ 人生・仕事の結果 = 考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点まであり、これが積りで掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通の能力しかないと考えて誰よりも努力した人の方が、はるかにすばらしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

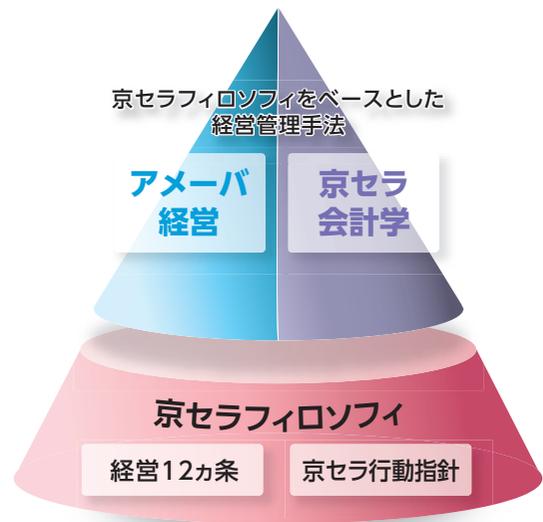
そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。



# 京セラグループ 経営の原点

## 京セラフィロソフィを ベースにした経営

京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「経営12カ条」や「アメーバ経営」、「京セラ会計学」、「京セラ行動指針」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託せること、そして社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。また、これらの冊子や手帳を従業員に配付し、その理解・浸透に努めています。



### 経営12カ条

経営12カ条は、「経営の原理原則」です。つまり環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

- 第1条 事業の目的、意義を明確にする
- 第2条 具体的な目標を立てる
- 第3条 強烈な願望を心に抱く
- 第4条 誰にも負けない努力をする
- 第5条 売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える
- 第6条 値決めは経営
- 第7条 経営は強い意志で決まる
- 第8条 燃える闘魂
- 第9条 勇気をもって事に当たる
- 第10条 常に創造的な仕事をする
- 第11条 思いやりの心で誠実に
- 第12条 常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で

### アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。

#### アメーバ経営の目的

- 1. マーケットに直結した部門別採算制度の確立
- 2. 経営者意識を持つ人材の育成
- 3. 全員参加経営の実現

### 京セラ会計学

会計とは、企業経営において目標に到達するための「羅針盤」の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままにあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張りで経営することが大切であると考えます。京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。

京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、京セラグループの公明正大な会計処理だけでなく、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えています。

#### 京セラ会計学手帳

- 序章 本質追求の原則
- 1章 一対一対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則



## 京セラ会計学手帳より抜粋

### ■ 会計は「経営の羅針盤」である

会計の数値は、飛行機のコックピットにある計器盤の数値にたとえることができます。パイロットが、高度や速度、方向などを示す計器盤の数字を見ながら、飛行機を操縦するように、経営者は会計数字を見ることで会社の実態を読み取りながら、経営の舵取りを行います。

もし、飛行機の“計器盤”が狂っていたら、正しく飛行することができないように、会計数字がいい加減であれば、会社は誤った方向へ進んでいくことになります。

つまり、会計とは、企業経営において“羅針盤”の役割を果たすものであり、「経営の中枢」と呼べるほど重要なものなのです。

京セラ会計学は、どうすれば会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な“会計原則”としてわかりやすく説いています。

社員一人ひとりが、この会計原則を深く理解し、体得し、それにもとづいて行動していくことが、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となるのです。

### ■ 透明性のある経営をする

会社が厳しい競争に打ち勝ちながら、さらに発展していくためには、経営をガラス張りにすることが大切です。あらゆる機会を通じて、会社の置かれている状況や事業方針などの情報を、社内ですできるだけオープンにしていくべきです。こうして情報を共有化することにより、全社員の厚い信頼関係と強い団結心が生まれるのです。

もし、上に立つ幹部だけが、経営情報を握っているようであれば、みんなのベクトルをそろえることはできません。それでは会社がどの方向へ進んでいるのかわからなくなり、社員は会社に対して不信感を持ち、結果としてモラルや士気の低下を招くことにもなります。

そのため、京セラでは月初めの朝礼で全社や各部門の実績を詳しく発表しています。また、衛星中継やビデオを通じて、経営方針の詳しい内容を全社員に伝えています。

このようにさまざまな機会を通じて、会社の状況や進むべき方向をオープンにして、経営の透明性を高めていくことが、全社員の力を結集して事業を進めていく基盤となるのです。

## 京セラ行動指針

京セラグループでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人にはより普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。企業はこのことを十分に踏まえ、社会と共生し、社会から厚い信頼と高い評価を受けなければ、成長発展していくことはできないと考えています。

### 京セラ行動指針手帳

- [1] 基本的姿勢
- [2] 勤務姿勢
- [3] 明るく働きやすい職場環境
- [4] 地域社会活動
- [5] 取引先・団体との接し方
- [6] 法の遵守
- [7] 情報の取り扱い
- [8] 海外における行動
- [9] 地球環境保護活動への取り組み



## 京セラ行動指針手帳より抜粋

### ■ 法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範に基づく健全な倫理観にあります。社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってははいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないよう、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の修得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

### ■ 社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

# 京セラグループのCSR

京セラグループは、経営の根幹である京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を展開し、ステークホルダーとの相互信頼を構築しています。

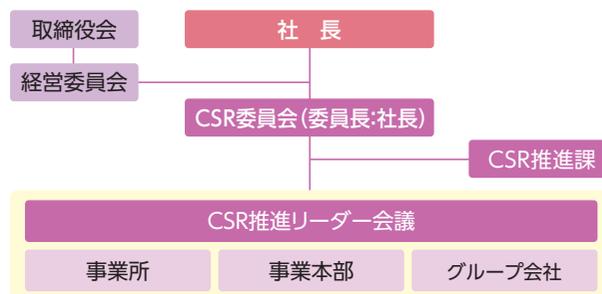
## 京セラフィロソフィをベースとしたCSR活動

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、人間として何が正しいかを判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠実」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めています。

つまり、京セラグループにとってのCSRは、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

また、京セラグループでは、コーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化をはかり、経済性、社会性、環境の3つの観点からバランスのとれたCSR活動をめざしています。

## CSR推進体制



### CSR委員会

社長を委員長とし、CSR事項に関連する本部長を委員とする組織で構成され、CSRに関する重要事項を審議、策定し、京セラグループのCSR活動を推進しています。

### CSR推進リーダー会議

CSR事項に関連する部門より任命された推進リーダーで構成され、各部署のCSR活動を推進しています。

## CSR活動のフレームワーク



### CSR活動の重点取り組み項目

- アメーバ経営の実践
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 社会貢献活動の充実
- ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

## ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

京セラグループ(日本国内)では、ステークホルダーとのコミュニケーションの一層の向上をめざして、「CSR 経済・社会・環境報告会」ならびに「CSR報告書を読む会」を毎年継続して開催しています。

### ■ CSR 経済・社会・環境報告会の開催

京セラグループ(日本国内)では、重要なステークホルダーのひとつである地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度より「CSR 経済・社会・環境報告会」を毎年開催しています。

報告会では、工場・事業所が立地する地域の住民、行政、お取引先、近隣企業など、さまざまな方をお招きし、京セラグループ全体ならびに当該事業所の経済、社会、環境の取り組みを報告しています。その後、製造工程や排水処理場等環境関連設備などの見学を行っています。

さらに、京セラグループのCSRの取り組みに対する質疑応答や意見交換などを行い、双方向のコミュニケーションをはかっています。



滋賀蒲生・滋賀八日市工場



北海道北見工場

### 参加された皆様からの主なご質問

2010年度実績 18会場／参加者数504名

#### 福島棚倉工場

**Q.** 太陽光発電は工場電力の5%程度ということですが、投資回収を考えると何年くらいかかりますか。

**A.** 発電した電力は、工場内ですべて使用しており、とくに夏のピーク電力を下げる役割を果たしています。投資回収については、20年程度になると考えています。

#### 滋賀野洲工場

**Q.** 環境出前授業について、生徒、教師共々大変好評です。来年度は市内の全小学校で実施いただけないか。

**A.** 今年度は、従来の4名から12名に講師を増やし環境出前授業を実施しました。来年度もできる限り対応していきます。

#### 鹿児島川内工場

**Q.** 技術教育体系で社員が系統立てて教育を実施されておりますが、特徴的な教育がありましたらお教え下さい。

**A.** 専門技術教育では、専門的な回路の勉強、プログラミングなど、社員の能力に合わせて階層別を実施しています。その他、通信教育を利用してスキルを養っています。

### ■ CSR報告書を読む会の開催

京セラグループ(日本国内)では、CSR活動をともに推進するステークホルダーである従業員に対して、CSRの取り組みに対する考え方や具体的な活動についての理解を深めるため、2005年度より「CSR報告書を読む会」を毎年開催しています。

読む会は、従業員にとって、京セラグループ全体の取り組みを理解する機会となっており、CSR活動の参画意識の醸成と仕事の価値観や「働きがい」を認識する場となっています。



福島棚倉工場

### 参加した従業員からの主な意見

2010年度実績 31会場／参加者数3,523名

- 環境保護活動や地域貢献活動など、京セラが社会に貢献していることが多々あり、京セラ社員であることを誇りに思いました。
- 次代を担う子どもたちに環境出前授業などの活動を行っていることに感動しました。
- 廃棄物を減らすことを考えた購入をすべきだと考えさせられました。

# コーポレート・ガバナンス

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事にあたり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現しています。

## 京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

### I コーポレート・ガバナンス

#### 1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を運営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」(注)を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

(注)「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に関及する幅広い内容を含んでいる。

#### 2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記1.の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

##### (1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

[1] 監査役職務を補助する従業員に関する事項(当該従業員の取締役からの独立性に関する事項を含む。)

代表取締役は、監査役会の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇(査定を含む)、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

[2] 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、従業員及び取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

[3] その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役職務の実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

a. 重要な会議への出席    b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧    c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の機会

##### (2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

## II 内部統制

### 1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

### 2. 内部統制体制

取締役会は、前記1.の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

#### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。

#### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

#### (4) 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

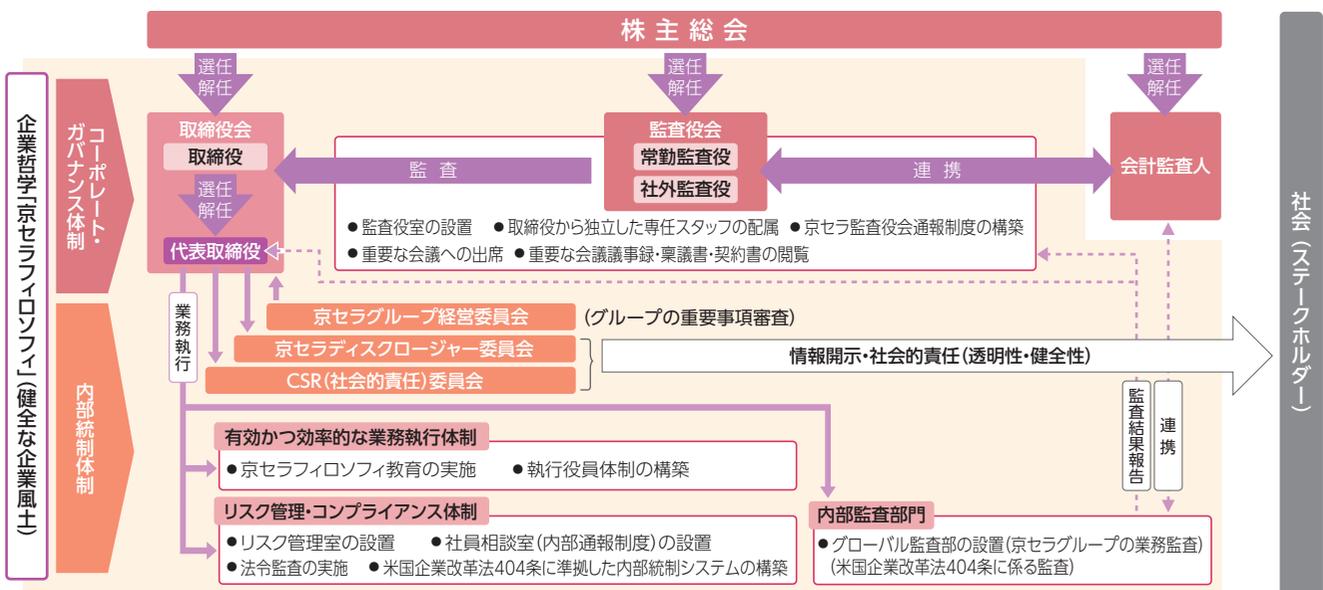
以上

### 独立役員の指定

京セラでは、独立した立場からの監督が実効的に行われるようにするため、京セラの一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外監査役が2名就任しており、この2名を東京証券取引所および大阪証券取引所が規定する独立役員として指定しています。

### 京セラグループの内部統制監査

京セラは、米国ニューヨーク証券取引所に株式上場していることから、米国企業改革法404条の適用を受けています。京セラグループでは、同法404条にもとづく財務報告にかかる内部統制監査を含め、京セラグループ全社に対して業務監査を実施し、内部統制体制のさらなる強化に努めています。



# リスクマネジメントとコンプライアンス

京セラフィロソフィでは「人間として何が正しいか」をものごとの判断基準に置き、これを最も基本的な行動規範として全社員で共有しています。さらに、この京セラフィロソフィをベースに「京セラ行動指針」を制定し、コンプライアンスの基本としています。

## ■ リスクマネジメントの方針

「さらに成長し続ける創造型企業」の実現をめざしてグローバルな事業展開を進める中で、政治・経済・社会の変化によって一層多様化する内外のリスクに適切に対応していくために、京セラではリスクマネジメントの方針を定めています。

1. 法令遵守の徹底
2. 高い職場モラルの確立
3. リスク回避を目的としたコンプライアンス管理と緊急時の被害最小化を目的とした危機管理マニュアル、事業継続計画の運用

## ■ コンプライアンス体制

京セラでは、本社のリスク管理担当と各事業所のリスク管理担当、各事業部門で選任したリスク管理担当および京セラグループ(日本国内)のリスク管理担当により、法令の周知徹底やリスクの予知と予防を行い、コンプライアンス体制を構築しています。

### 法令改正の告知と対応

京セラでは、イントラネット上に京セラに適用される各種法令の概要および条文や法令改正情報、ガイドラインなどを掲載し、社内の登録者が自由に閲覧できるようにしてコンプライアンスの強化に役立てています。

さらに、新規法令や改正法令に確実に対応するために、各部門へ法令を告知し、対応が必要な場合には、その対応内容の確認を行い、法令遵守を徹底しています。

### コンプライアンス教育

京セラでは、コンプライアンス強化の一環として、階層別にコンプライアンス教育を実施しています。2010年度は、監督指導職、および新入社員を対象にした「コンプライアンス研修」を実施しました。また、個別の法律に関する全社的な研修として「個人情報保護教育」を実施しました。

[コンプライアンス教育受講者数(2010年度)]

	受講者数(名)
コンプライアンス研修	290
個人情報保護教育	791

## 法令監査体制

京セラグループ(日本国内)では、共通の法令チェックリストを使用して各部門の自主監査員が自部門の法令自主監査を行い、さらに法令監査部門が事業所単位で法令監査を実施しています。2010年度から各事業部門の自主監査員の監査スキルアップをはかるため自主監査員検定制度を実施し、本年は京セラ全体の半数である319名が受験、2011年度は残り半数、その後は関連会社で実施する予定です。2010年度は、国内事業所の合計38カ所で法令監査を実施しました。



関連会社での法令監査

## 社員相談室

社員相談室では、従業員からのさまざまな疑問や相談、コンプライアンスに違反する恐れのある行為などに関する通報を、個人のプライバシー保護などの取り扱いを明確にした上で、直接受けつけています。事実関係について、社員相談室が調査・確認を行い、是正措置や再発防止策を実施しています。2010年度は18件の相談に対応しました。

## 安全保障輸出管理体制

京セラでは、輸出入取引上の法令遵守のために外国為替および外国貿易法ならびに関税法などに対応した体制を構築し運用しています。外国為替および外国貿易法などの安全保障輸出管理については「京セラ輸出管理プログラム」にもとづき、事業部門ごとに輸出管理委員会で運用しています。また特定輸出申告制度上の特定輸出者として法令遵守をはかるために「特定輸出関連業務に係る京セラ法令遵守規則」に従って運用しています。

## ■ 反社会的勢力排除の取り組み

京セラグループのコーポレート・ガバナンスの方針および内部統制の方針には、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止が含まれます。この反社会的勢力排除に向けた対応の基本は、「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことです。そして、「京セラ行動指針」に反社会的勢力に対し「法にもとづいて毅然たる態度で解決をはかる」ことを明記し、徹底に努めています。

## ■ 事業継続計画(BCP)の取り組み

京セラグループは、2011年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、非常時における事業活動継続のためのリスク回避への取り組みを推進していきます。

京セラグループでは従来より、生産の一極集中によるリスク回避を目的として、国内外の複数拠点での生産活動を展開してきました。引き続き、既存の各拠点での生産拡充をはかるとともに、今後のさらなる事業拡大とリスク回避の視点から、新たな生産拠点の構築を進めていきます。また、原材料や部材調達についても複数購買を一層推進するなど、非常時においても生産活動に停滞が生じないよう、体制強化に取り組んでいきます。

## ■ 情報セキュリティの取り組み

京セラグループでは、従業員などが情報資産を取り扱うにあたり、遵守すべき基本的な事項を明らかにし、情報資産の有効かつ効率的な活用を行っています。それらの情報資産を完全に保護することを目的として、情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

### 情報セキュリティ体制

電子情報セキュリティ対策の一環として、京セラの社長を委員長とした電子情報セキュリティ委員会を設置し、さらにセキュリティ対策維持の根幹となる電子情報セキュリティ管理方針と22の管理規程を定めています。また、セキュリティポリシー周知のため、情報セキュリティに関する従業員教育などの対策を実施しています。

## 個人情報保護

京セラでは、個人情報プライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。「個人情報保護基本方針」を制定し、管理体制を構築して、個人情報データの取り扱いに関する管理の徹底と教育の実施により、万全なセキュリティを確保しています。2010年度は、個人情報の取り扱いに関してより効果的な運用を行うために「個人情報保護規程」の改訂を実施しました。

## 物理的セキュリティ管理の強化

京セラは、想定される物理的脅威からの危害を防止するため、2008年に京セラ本社および鹿児島国分工場へセキュリティゲート、生体認証装置等を設置し、物理的セキュリティ管理の強化を実施しました。その後、これらをモデルに仕様の見直しを行い、2011年5月に鹿児島川内工場に新たにセキュリティシステムを導入しました。引き続き、その他の工場・事業所へも展開していきます。



鹿児島川内工場

## ■ 知的財産権の保護

京セラグループは、自社の研究開発の成果を知的財産権で保護し、他者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。この方針のもと、京セラ行動指針では、「京セラの所有する知的財産権は会社にとって大変貴重な資産です」「知的財産権の保護に努めてください」「京セラも他者の知的財産権を尊重しなければなりません」と定めています。

### 知的財産権の保護体制

京セラグループは、知的財産戦略の企画・立案、自社の知的財産権の権利化と維持管理、知的財産権のライセンス交渉など、知的財産に関する全般的な取り組みを行っています。また、主な事業所・工場に知的財産部門を設置するとともに、各事業部門にはリエゾンマンと呼ばれる知的財産担当者を配し、より事業に密着した知的財産活動を行っています。さらに、米国に知的財産部専門の駐在員事務所を設置して、より低コストで有効な米国特許の取得をはかっています。

# ファインセラミック技術で 人類の進歩・発展に貢献

新しい時代の材料として、無限の可能性を秘めるファインセラミックス。京セラは、ファインセラミック材料をあらゆる産業に普及させることで、地球環境保護と社会の進歩発展に貢献します。

## 先端産業分野から日常生活分野まで 世界が求める新しい価値を創造し続ける

高純度に精製した天然原料や、化学的プロセスにより合成した人工原料を用いて、高い温度で焼き上げる。この新しい製法で作られる「ファインセラミックス」は、「耐熱性」「耐摩耗性」に優れた材料です。

私たち京セラは、1959年の創業時よりファインセラミックスにいち早く注目し、独自技術の開発や新用途開発に取り組んできました。また、その技術をさまざまな応用商品に展開していくことで成長と飛躍を実現してきました。

そもそも、京セラの創業者である稲盛和夫が、日本で初めてフォスフェライト（ファインセラミックスの一種）磁器の合成に成功したことから、京セラとファインセラミ

ックスの歴史は始まります。創業当時、国内で爆発的にテレビの需要が高まる中、ブラウン管になくてはならないファインセラミック部品を提供してきました。さらにその後、電化製品が普及していく時代を背景に、ファインセラミックスを積層したマルチレイヤーパッケージなど数々の開発を成功させたのです。

1970年代の第一次オイルショックを引き金にした不況時には、一業界の浮き沈みに左右されない、永遠に発展する企業体質の構築に向け、事業の多角的展開を模索。セラミック技術を核とした新たな応用製品への事業展開をはかりました。その結果、工業の振興に貢献する切削工具への展開

を皮切りに、天然宝石とまったく同じ組成と構造の再結晶宝石の開発に成功。さらには、セラミックスが金属材料よりも生体適合性を持つことに着目し、セラミック製インプラントの人工歯根、人工骨、人工関節といった医療分野にも進出。これにより、怪我や病気に苦しむ人々の生活向上に大きく貢献しました。

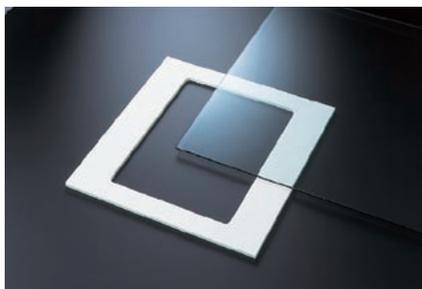
これらの成功によって、ファインセラミックスは、21世紀を担う重要な技術として大きな期待を集めるまでになりました。京セラは、これからも、世界が必要とするものを、今までにないものを世に送り出し続けることで、新しい価値を創造し続けます。



京セラの最初の製品「U字ケルシマ」が使われたテレビのブラウン管。ここから京セラとファインセラミックスの歴史が始まりました。



強度や耐熱性、耐食性に優れており、高精度で安定した構造部品として最適のため、半導体の製造装置に使用されています。



高精度、大型化が要求される液晶製造装置向けに、世界最大級のアルミナ製品を提供。拡大する液晶産業を支えています。



## 小惑星探査機「はやぶさ」への 貢献で大臣表彰

京セラのファインセラミックスが活躍するフィールドは、地球上のみにとどまりません。たとえば、惑星探査機搭載電池用部品として使われるなど、宇宙開発の現場にまで活躍の場は広がっています。

一時は地球への帰還を危ぶまれながらも、小惑星「イトカワ」の試料を無事に持ち帰り、昨年大きな話題となった小惑星探査機「はやぶさ」。月以外の地球外から微粒子を持ち帰ったのは、世界で初の快挙でした。この「はやぶさ」にも、京セラの高信頼性部品と接合技術が用いられていました。

「はやぶさ」にはリチウムイオン電池が搭載されていますが、この端子部品として京セラの高純度ファインセラミック部品(アルミナ製)が採用されました。その特長である、高い強度や優れた気密性、耐食性といったポイントが認められた結果です。また、異種材料を強固に接合する京セラのメタライズ技術(ロウ付け技術)についても高い評価をいただきました。

2010年12月、「はやぶさ」に貢献した企業や機関に対して大臣表彰が行われ、京セラを含む関係者一同に感謝状が贈られました。

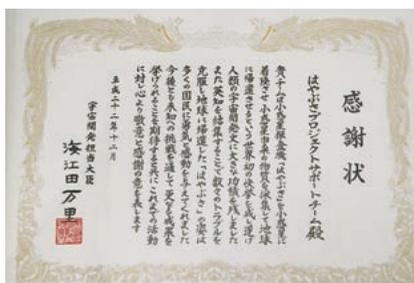
表彰式で高木義明文部科学大臣は、「はやぶさ」の姿は国民に夢や希望を与え、日本の高い技術力を世界に発信したと関係者をたたえられました。

無限の可能性を秘める宇宙開発の重要性は、今後わが国において、ますます高まっていくと予想されます。京セラは、ファインセラミック部品のさらなる性能向上をめざし、多様なユーザーニーズに応えていくことで、宇宙開発においても大きく貢献していきたいと考えます。

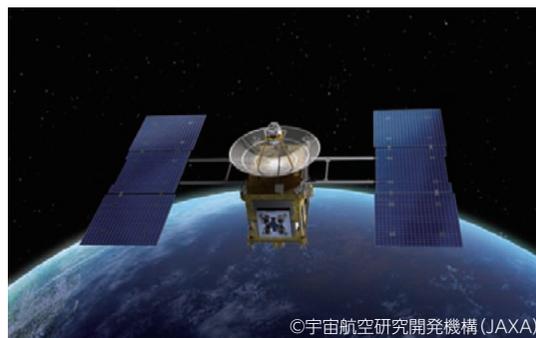
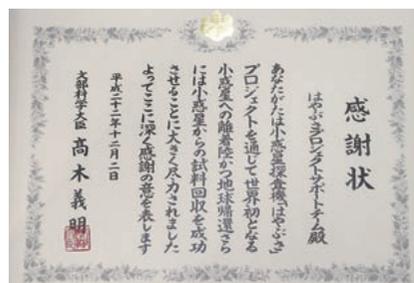


「はやぶさ」に搭載されたリチウムイオン電池の端子部には高強度、かつ気密性、耐食性に優れる京セラのファインセラミック部品、メタライズ技術が使われています。

写真提供: 古河電池(株)様



高木文部科学大臣と海江田万里宇宙開発担当大臣(当時)より、それぞれ感謝状が贈呈されました。



©宇宙航空研究開発機構(JAXA)

2003年5月小惑星「イトカワ」に向かって出発した「はやぶさ」は2005年11月、「イトカワ」に着陸し試料を採取しました。一時、装置の不具合から帰還が危ぶまれましたが2010年6月には大気圏に突入、カプセルは無事回収されました。

## 1万1,000mの深海で 地震観測現場を支える耐圧容器

海底地震観測に使われる「自己浮上型海底地震計」の耐圧容器としても使われるファインセラミックス。高い圧縮強度、耐食性、比重の小ささなど、優れた特性が活かされています。

京セラと海洋研究開発機構、日本海洋事業(株)が共同開発したファインセラミック製の「海底地震計用耐圧容器」は、深海1万1,000m級の水圧に耐えることができます。従来のガラス製では6,000m程度の水圧が限界でしたが、容器の素材に、ファインセラミック材料である窒化珪素を採用することにより、世界一深いといわれるマリアナ海溝の深海に地震計を設置することが可能になりました。

これにより、きめ細かい観測網の形成や観測精度の向上はもちろん、地震発生

の仕組み、海底面下の構造分析といった研究に役立つと期待されています。今後も、より深い海底で計測できるよう、ファインセラミック製容器の耐圧性向上をめざします。



写真提供:  
日本海洋事業(株)様



自己浮上型海底地震計とは、海底で地震を観測、記録する装置です。観測終了後、本体のみを海面に浮かせ、船で回収した後、地震データを解析します。  
写真提供:海洋研究開発機構(JAMSTEC)様

### 京セラの対応力と技術力が課題解決に貢献

海洋研究開発機構(JAMSTEC) 調査役 工学博士 浅川様

高耐圧と軽量化を同時に達成するという難しい課題がありましたが、京セラの迅速な対応で、開発が予定通り進みました。京セラのセラミックスに関する技術力と、JAMSTECの海洋機器と耐圧容器の技術力がうまく組み合わせられて、先進的な技術開発が効率的に行われたことが成果につながりました。開発した耐圧容器により、6,000m以深での海底での地震観測が可能になり、今後の地震の予測に役立つことが期待されます。



## 「すばる望遠鏡」の性能を10倍向上させる 大型セラミック構造体

ハワイのマウナケア山頂に設置されている「すばる望遠鏡」は、日本の国立天文台の大型光学赤外線望遠鏡です。京セラは、この「すばる望遠鏡」の性能を10倍向上させるというプロジェクトに参画しました。

「すばる望遠鏡」には、直径8.5mの反射鏡や光学レンズが組み込まれています。これらの高精度に調整された光学系を安定した状態で維持するために、私たちはより優れた性能をもつコーディエライトを開発しました。

もともとコーディエライトは多孔質で強度が低いため、構造材料としての用途は限られ

ていました。京セラは、緻密で高強度かつ熱膨張係数が0に近いコーディエライトを開発することで、直径970mmの焼結体を完成させました。この大型セラミック構造体を用いた鏡筒は、最大直径約1m、全長約1.7mであり、超広視野カメラの一部として、今秋「すばる望遠鏡」に取りつけられる予定です。



光学レンズ

写真提供:東京大学国際高等研究所  
数物連携宇宙研究機構様



コーディエライト製の鏡筒用部品

## 次世代エネルギー開発の要、 大口径高純度セラミックリングを提供

「核融合炉」は原子力発電炉とはまったく異なる安全・クリーンな電源で、現在全世界から期待を集めています。この未来のエネルギー研究においても、京セラのセラミック部品が活躍しています。

京セラは、独立行政法人日本原子力研究開発機構とともに、世界最大口径をもつ高純度セラミックリングを用いた大型絶縁体を試作しました。この部品は、国際熱核融合実験炉 (ITER) で使用する、プラズマを加熱し核融合反応を起こさせる中性粒子ビーム入射装置 (NBI) において必要となるものです。高電圧絶縁実験の結果、ITERで要求される絶縁性能が世界で初めて実証されました。

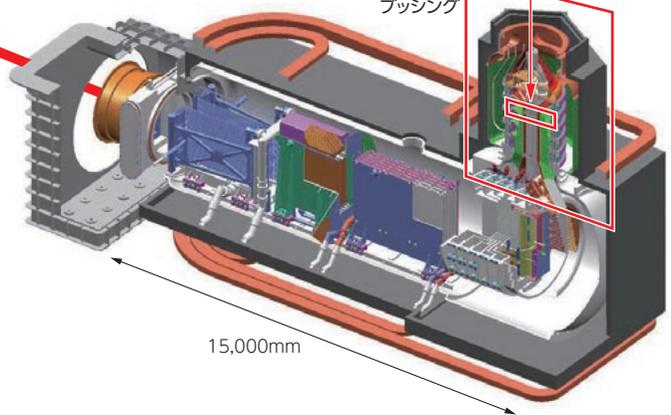
従来の技術では、100万ボルトの高電圧を絶縁するために必要な大きさのセラミック

リングを製作することができず、ITER用大口径セラミックリングの製作技術の確立が長年の課題となっていました。そこで、京セラは、原子力機構と共同で、新たな大型セラミックリング形成法の開発に取り組み、製作に成功。これにより、ITER・NBI開発の前進に大きく貢献することができました。半導体産業分野や素粒子物理学の学術分野などへの波及効果も期待されています。

中性粒子ビーム

核融合炉には、中性粒子ビーム入射部に、直径1.56mの大口径セラミックリングが必要とされていました。

画像提供：  
独立行政法人 日本原子力  
研究開発機構様



## LEDの高性能化、低コスト化の鍵を握る セラミック製実装用基板

白熱電球や蛍光灯と比べて消費電力が少ないため、近年、ますます普及が進むLED (発光ダイオード)。京セラは、セラミック製のLED実装用基板の開発に成功し、LEDのさらなる高性能化、低コスト化に大きく寄与することができました。

まず、基板にセラミックスを使用し、これまでの材料に比べて高い絶縁性、放熱性、反射率を実現。次に、高精度大型基板を製作し、多数個取りにすることで、コストダウンをはかりました。そして、従来加工と比べて、細やかにカットできる新しいレーザー加工、機械加工技術を採用し、LEDの高精度化にも対応しています。

現在、京セラのセラミック製実装用基板は、主にLED照明用などに使われています。

今後はその用途をさらに広げて、LEDが持つ可能性を高められるよう、ファインセラミック技術を追求していきたいと考えています。



LEDチップの製造に使用される  
サファイア基板



セラミック製実装用基板  
(レンズモールド基板)  
写真提供:TOWA (株)様

# 世界で貢献する 京セラの太陽光発電システム

環境エネルギーの旗手として、大きな注目を集めている太陽光発電システム。京セラは、人類の未来を想い、36年前からその研究開発に取り組んできました。そして、現在、世界各地で京セラの太陽光発電システムが目覚ましい活躍を見せています。

## 太陽光発電システムの普及を通じて 世界の人々の生活向上に寄与

第一次オイルショックによるエネルギー危機が叫ばれる1975年、京セラは太陽電池の研究開発をスタートしました。今日まで、世界のさまざまな地域で設置実績を積み重ね、太陽電池市場の底辺拡大や用途拡大に大きく貢献できたことは私たち京セラの誇りです。いつの時代も品質を重視し、未永くお使いいただけるよう、アフターサービスにも熱心に取り組んできた努力が実を結んだと考えています。

京セラは1980年代初頭から、電気が通つ

ていない無電化地域においても、現地の人々の生活向上のために太陽光発電システムを提供してきました。現在京セラの太陽光発電システムは、ワールドワイドな規模で、人々の暮らしに光をもたらしています。

太陽光発電システムの普及を通じて、「世のため人のため」に貢献する。これからもこの信念を貫き、すべての人々の生活向上をめざして、不断の努力でソーラーエネルギー事業に取り組んでいきます。



開発途上国での「生活向上への貢献」をめざして、地道に販売網を拡大しています。(パキスタン)



バングラデシュ



## 「大義」を重視し、研究開発を続けた36年

1973年、第一次オイルショックが起り、石油の代替エネルギーを求めて多くの企業がソーラーエネルギー事業に参入しました。その後、80年代に入っても市場は育たず、やがて石油価格は安定。太陽電池は石油よりコストが高く、採算の見通しが立たないとされ、撤退する企業が続出しました。世界全体のソーラーエネルギーへの関心も、急速に薄れていきました。

このとき、京セラも事業として苦しい運営を迫られました。しかし、創業者である稲盛和夫には「太陽エネルギーの利用を通じて、人々の幸せに貢献する」という熱い思いがありました。採算性よりもこうした「大義」を重視し、けっして順風満帆ではなく

とも事業の火を絶やさず、太陽電池の研究開発を続けてきました。

当時から、京セラは開発途上国の無電化地域に向けて太陽電池を販売してきました。太陽電池で人々の幸せに貢献する最も端的な方法は、無電化地域を電化することだと考えたからです。1984年には、主に開発途上国向けのシステム開発を行う「佐倉ソーラーセンター」を設立。一民間企業である京セラが太陽電池の普及啓蒙のための施設を造ったことに、各方面から賛辞をいただきました。また、1985年には中国甘粛省の円子郷という131戸700人の村に10kWの太陽電池を寄贈し、各家に照明をつけました。このほかにも、都市部から

遠く離れ、インフラも整備されていない砂漠や山中に従業員が足を運び、次々と太陽電池を導入。無電化地域の生活用電源、病院や学校施設の電源として、京セラの太陽光発電システムは人々に電気のある便利な暮らしを届けてきました。

現在でも世界には、なお16億人\*を超える無電化人口があるとされており、3~4人に1人は電気の恩恵に与っていません。昨今、太陽光発電システムによる無電化地域への協力やその有用性が叫ばれるようになりましたが、京セラは36年前からそのことを実感し、実践してきたと自負しています。

※ IEA World Energy Outlook 2004より



ネパール



モンゴル



マーシャル諸島

## 開発途上国で50カ所の学校に 太陽光発電システムを寄贈

開発途上国では、今なお電化率が著しく低く、小型の自家発電や水力発電などの不安定な電気エネルギー源に頼らざるをえない地域が数多く存在します。今後、これらの開発途上国において、経済活動や病院、学校などの行政、公共サービスを充実させるためには、「社会」と「生活」両面のインフラとして

電化設備を整備、強化することが必要です。これらの問題を解決する方法として、太陽光発電システムの活用が期待されています。

そこで京セラでは、ウガンダ共和国の学校施設に対して、2009年から2013年にわたり、毎年3校、合計15校に対して太陽光発電システムを寄贈します。さらに、タンザニア連合

共和国、ネパール連邦民主共和国に対しても同様に、両国併せて合計35校へ寄贈していく予定です。太陽光発電システムによって教室に明かりが灯れば、現地の子どもたちはより勉学に励むことができます。教育環境の向上が、ひいては国の発展につながるものと期待しています。



タンザニア大統領への目録贈呈



ネパール駐日特命全権大使への目録贈呈



カババイジ寄宿小学校(ウガンダ)へ寄贈

## 日本国内の小・中学校への 太陽光発電システム設置シェアNO.1\*に

2008年に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において、2050年までに温室効果ガス排出量を現状の60～80%削減するという目標が設定されました。その一環として、学校施設へ太陽光発電システムを導入する「スクールニューディール」構想が推進され、京セラの太陽光発電システムは数多くの学校で採用されました。2011年3月時点で設置件数1,200件超、業界第1位となる40%以上のシェアとなっています。

また、京セラでは太陽光発電システムの納入に加え、「環境出前授業」を実施。太陽電池の実物などを活用した手づくり授業を通じて、環境問題やエネルギーに対する理解を促しています。

今後も信頼に応える製品を提供し、教育環境の充実に貢献していきます。

\*文部科学省「スクールニューディール」構想による採用実績校(2011年3月現在 京セラ調べ)



環境出前授業の様子



富山県 南加積小学校



京都府 京都女子大学附属小学校



大阪府 灰塚小学校



福岡県 二丈中学校

## タイ、スペイン、イタリアなどの 大規模太陽光発電施設へ太陽電池を供給

大規模太陽光発電事業は、太陽電池で発電される電力を売買するビジネスモデルとして世界各地で注目されており、今後さらに増加すると予測されます。京セラはこのようなビジネスに対し、高品質な太陽電池モジュールを数多く供給しています。

エネルギー輸入への依存を減らすため、ソーラーエネルギーの利用拡大をめざすタイ王国。昨年京セラは、タイの発電事業者であるソーラーパワー社と総計204MWの太陽電池モジュールを供給する契約を結びました。すでにタイ・コラート地方の太陽光発電施設に、東南アジア最大級である6MWの太陽電池モジュールを納入しており、稼働しています。この太陽電池の性能が高く評価されたことが、今回の大型契約につながりました。今後、タイにおける34カ所の太陽光発電施設に、3~4年をかけて供給していきます。

一方、欧州連合(EU)では、2020年までに総エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を20%とするという目

標を掲げ、導入の促進をはかっています。

イタリアにおいては、2010年末時点で合計約3.4GWもの太陽光発電施設が稼働しています。そうした中、京セラはイタリアの発電事業者エネルミル社が建設したピエモンテ州・チリアーノの太陽光発電施設に、6MWの太陽電池モジュールを供給しました。これは京セラのイタリアにおける採用事例中、最大規模となります。

またスペインでは、サラマンカ、ドゥルシネア、ドン・キホーテの3カ所の太陽光発電施設にて、合計53.1MWの京セラ製太陽

電池モジュールがすでに設置されています。

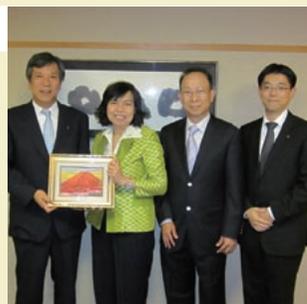
そして日本でも、国内各地でメガソーラー発電所の計画が進んでいます。京セラは電力会社7社などの太陽光発電施設において採用実績があり、幅広いエリアで大規模な太陽電池モジュールを提供しています。

これらの実績は、太陽電池の研究開発開始以来、徹底して追求してきた「信頼性」が評価されたものです。京セラは国内外問わず、安定した製品供給を通じて、地球温暖化防止への貢献に努めます。

### 全面的に支えてくれた京セラに感謝

ソーラーパワー社 ワンディー社長

今回のプロジェクトは、タイの太陽光発電市場にとって全く新しい挑戦で、実現までには大変な苦勞を伴いました。そんな中、プロジェクトの開始段階から、京セラはパートナーとしてソーラーパワー社を全面的に支えてくれたので、今日の成功があるのだと思っています。



タイ コラート地方の太陽光発電施設



イタリア ピエモンテ州の太陽光発電施設



スペイン ドン・キホーテ太陽光発電所

# 3つの共生を基本に据えた 京セラグループの「環境経営」

社会、世界、自然との「共生」が、京セラグループの企業活動の基本です。環境性と経済性の両立を追求しながら企業の持続的な発展をめざす「環境経営」に取り組んでいます。

## 京セラグループの環境経営

今世紀半ばには、地球の人口は百億人を越えるまでに膨れ上がるといわれています。人類だけが栄耀栄華を極めようとし、自然を収奪すれば、食糧やエネルギーをはじめ、あらゆるものが不足し、枯渇してしまいます。そうした危機的状況の中で、果たして人類はどうやって生き延びていくのでしょうか。万物の霊長として知恵が与えられ、立派な良識が備わっているのであれば、我々人類が「限られた資源しかない地球環境の中であらゆる生物が共存していく」という正しい道を見出し、歩んでいくしかありません。人類だけが繁栄すればよいということではなく、この地球上に生を受けたすべての生き物のことを考え、ともに生きて

いく道を何としても見出していかなければなりません。

京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生(LIVING TOGETHER)」をすべての企業活動の基本に置いています。

京セラグループの経営の原点である京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」というプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範に従ったものです。環境への取り組みにおいても、まさに創業以来、京セラフィロソフィを徹底して実践してきました。

ファインセラミックスの原材料や化学薬

品など、京セラグループは多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」と考えています。その時々最新の技術をもって、可能な限り無害化処理をするというのが、創業者である稲盛和夫の思想です。

京セラグループは、このような思想をベースとして、今日までエコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、企業の持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。



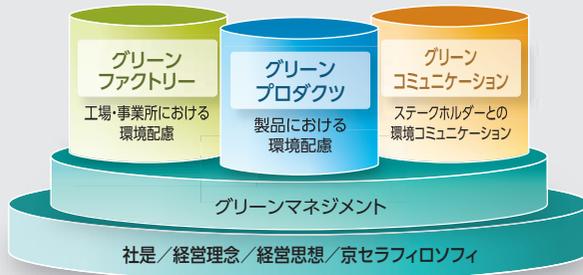
滋賀蒲生工場の里山

## 「環境ビジョン2020」の策定

京セラグループは、「共生(LIVING TOGETHER)」の考えのもと1990年に環境の基本理念である「京セラ環境憲章」を定めました。

そしてこのたび、京セラ環境憲章を具体化し、2020年までに京セラグループが環境経営においてめざすべき姿を「環境ビジョン2020」として新たに定めました。

### 【環境ビジョン2020】



京セラグループは、グローバルな環境マネジメント体制「グリーンマネジメント」を基盤に、「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンコミュニケーション」の3つの領域で、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、共生(LIVING TOGETHER)をすべての企業活動の基本に置き、持続的な発展をめざす「環境経営」に取り組みます。

### 1. 低炭素社会への貢献

創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会貢献ファクター3（貢献量/排出量）をめざします。

### 2. 循環型社会への貢献

新規資源投入量の抑制と、廃棄物排出量の極小化により、持続可能な資源循環型社会への貢献を果たします。

### 3. 自然共生社会への貢献

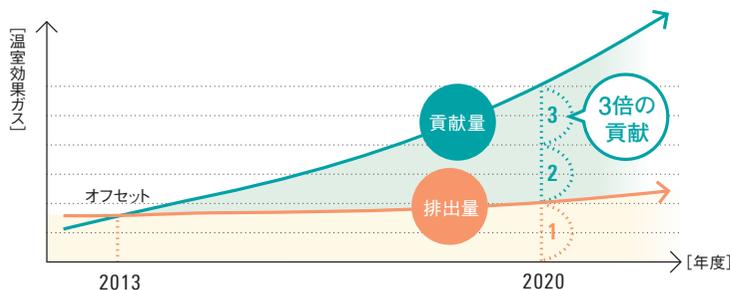
- (1) 自然環境への負荷極小化と、自然環境を守り育てることにより、生物多様性保全の促進に努めます。
- (2) さまざまなステークホルダーとの環境コミュニケーションや環境啓蒙活動を通じて、環境マインドを持った社会の醸成に貢献します。

### 温室効果ガス排出量抑制に向け低炭素社会貢献ファクター3をめざす

「環境ビジョン2020」では、事業活動における「温室効果ガス排出量」の抑制に加え、京セラ環境商品の使用による「温室効果ガス削減貢献量」を総合的に評価した「低炭素社会貢献ファクター」という新たな指標を設定し、低炭素社会への貢献をめざします。

$$\text{低炭素社会貢献ファクター} = \frac{\text{温室効果ガス削減貢献量}}{\text{温室効果ガス排出量}}$$

なお、「温室効果ガス排出量」は、温室効果ガス排出量の温室効果ガス換算値の合計とし、「温室効果ガス削減貢献量」は、生産・販売した太陽光発電システムが、20年間発電が継続すると想定した創エネ効果相当量を温室効果ガス換算した値とします。



※換算に用いる排出係数は、0.360kg-CO<sub>2</sub>/kWhとします。(太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」にもとづく)

2013年度の創エネによる「温室効果ガス削減貢献量」により、「温室効果ガス排出量」をオフセットし、長期目標として、2020年度の創エネによる「温室効果ガス削減貢献量」を、「温室効果ガス排出量」の3倍以上にし、低炭素社会貢献ファクター3をめざします。

### 「第7次環境安全推進計画」の推進

「環境ビジョン2020」を達成するためのマイルストーンとして「第7次環境安全推進計画」を定めまし。環境商品の研究開発や普及・拡大、工場、事業所における環境負荷の削減など2013年度までの3カ年の具体的な目標・行動計画を定めています。



※計画の目標一覧についてはP83-84を参照ください。

## トピックス 2010

ここでは、京セラグループの2010年度のトピックスをご紹介します。

2010

### 4月 滋賀野洲工場の開設

京セラは、太陽電池セル増産に向けた新生産拠点として、滋賀野洲事業所内に建設していた新工場棟が完成し、4月より新たに滋賀野洲工場として生産活動を開始しました。さらに6月にはソニーモバイルディスプレイ(株)野洲事業所の事業を承継し、同工場内で液晶事業がスタートしました。今後もお客様のご要望に幅広く対応するとともに品質や信頼性の高い製品を市場に供給していきます。



### 5月 業界初 原子拡散接合法の水晶デバイスへの応用に成功

京セラキンセキ(株)と東北大学は、ウェハの直接接合技術である原子拡散接合法を業界で初めて水晶デバイスに応用することに成功しました。通常用いられる有機系接着剤を使用せずに貼り合わせることができるため、これまでのデバイスでは得られなかった水晶本来の優れた光学特性である広帯域での透過特性や耐久性を十分に活用することができるようになり、高精度な水晶デバイスの開発・製造が可能となりました。



原子拡散接合法で接合した水晶ウェハ

### 7月 井上春成賞を受賞

日本メディカルマテリアル(株)は、「高生体活性を有する人工股関節」の開発企業として、第35回井上春成賞を受賞しました。同賞は、科学技術の進展に寄与し、経済の発展、福祉の向上に貢献した技術の中から特に優れたものを表彰する制度です。人工股関節に応用されたアルカリ加熱処理技術(AHFIX®)は、人工股関節母体金属に生体活性(生物のような反応をする性質)を付与し、骨と金属を直接整合させるもので、この技術を用いた人工股関節は、臨床の現場で高い評価を受けています。



### 8月 「京都オパール」がカシオ「G-SHOCK」に採用

装飾用素材として幅広く展開している京セラ独自開発の「京都オパール」が、カシオ計算機(株)様が展開する腕時計ブランド「G-SHOCK」の新商品「GLS-5600KL」に採用されました。オパール特有の遊色効果もたらす色の変化と輝きが、個性的で斬新な表現をめざした商品のコンセプトに合致し実現したもので、本製品は日本をはじめ、北米、欧州など世界各地で発売されています。



### 9月 クラス最速のファーストコピータイムを実現したA4カラープリンター複合機を発売

京セラミタ(株)は、A4カラープリンター複合機「ECOSYS FS-C2126MFP/FS-C2026MFP」の2機種を発売しました。本製品は、A4サイズの出カスピードが毎分26枚で、ファーストコピータイムはクラス最速となるカラー12秒以下(モノクロは10秒以下)を実現しました。さらに、独自技術であるエコシスコンセプトの採用により、ドキュメントの出力経費の削減や廃棄物を極力減らすことで環境負荷低減をはかっています。



ECOSYS FS-C2126MFP

### 10月 スタイリッシュな防水\*1・防塵\*2「簡単ケータイ K008」を製品化

京セラは、防水・防塵性能を備え、メールとカメラがさらに使いやすくなったスタイリッシュなデザインの「簡単ケータイ K008」を製品化しました。本製品は、絵文字メールが簡単に作成できる「ワンタッチ絵文字」や写真撮影時、被写体に合わせたベストな撮影設定にスムーズに変更できる「かんたんカメラ設定」など、使用頻度の高い機能の操作性を向上しました。



\*1 IPX5/IPX7等級の防水性能 \*2 IP5X等級の防塵性能

### 10月 京セラミタ(株)アジア統括販売会社を香港に設立

京セラミタ(株)は、アジア地域の販売を統括する新会社 KYOCERA MITA Asia Limitedを香港に設立し、10月より業務を開始しました。販売会社や現地代理店への販売支援や新製品教育、ソフトウェアサポートなどを強化し、今後、欧米並のニーズが期待されるMDS\*需要に対応できる体制づくりを行うことで、お客様のオフィスに最適なドキュメント環境を提案していきます。



\* Managed Document Service : 複合機やプリンターの最適な配置をお客様に提案し、総合的に管理するサービス

### 11月 肩削り用フライス工具「MSRS 90型」の発売

京セラは、新設計の低抵抗ニック(側面溝)と、独自のコーティング技術「MEGACOAT®」を施した新開発のチップを採用した肩削り用フライス工具「MSRS 90型」を発売しました。チップ側面のニックが、加工物の切削時に生じる切りくずを細かく分断することで切削抵抗を低減し、安定した加工が可能となりました。



## 2月 KCCS ITマネジメントセンターの新設

京セラコミュニケーションシステム(株)は、お客様のIT環境を改善する戦略の策定、設計からシステムの統合に伴う移行、運用、継続的改善までをトータルサポートするITライフサイクルマネジメントサービス「GreenOffice LCM」を提供する拠点としてITマネジメントセンターを新設しました。これにより、IT運用の可視化と品質向上、お客様のシステム運用の負荷削減、さらにコストの低減を支援していきます。



監視ルーム

## 2月 革新的な2画面スマートフォン「Kyocera Echo」を製品化

KYOCERA Communications, Inc.は、初のデュアル(2画面)タッチスクリーンを搭載したAndroid™対応スマートフォン「Kyocera Echo」を製品化しました。この端末は、独創的なヒンジがつなぐ2枚の高画質3.5インチWVGAタッチスクリーンを駆使し、1度に2つの機能を操作することができ、より多くのことをスピーディに処理できるほか、1枚の大画面ディスプレイ(対角サイズ4.7インチ)としても使用することができます。



## 3月 住宅用太陽光発電システム新「SAMURAI®」の発売

京セラは、国内住宅用太陽光発電システムの主力製品「SAMURAI®」において、新たに太陽電池セルを20枚使用した長サイズのモジュール(77.5W)を開発し、さらに最小サイズ(46W)のモジュールを屋根に単独設置できる新たなラックを追加しました。これにより、使用するモジュール枚数、施工工数・時間の削減やこれまで以上に屋根スペースを有効活用でき、よりスタイリッシュなレイアウトが実現可能になりました。



新サイズの太陽電池モジュール(77.5W)

## 3月 新機能を搭載した住宅用太陽光発電モニター新型「ECONONAVIT®」を発売

京セラは、住宅に設置した太陽光発電システムの発電状況などをグラフィック表示でわかりやすく確認できる発電モニターの新製品として、新型「ECONONAVIT®」の発売を開始しました。本製品は、パソコンに接続することで発電状況の比較や金額換算\*する新機能を搭載し、さらに従来モデルよりお求めやすい価格となりました。



\* 表示モニターには金額は表示されません。  
また、金額換算値はあくまで目安であり、実際の金額とは異なります。

## グローバルに生産拠点を強化

### 7月 京セラ化学(無錫)有限公司の新工場が完成

中国無錫市にある京セラケミカル(株)の生産拠点である京セラ化学(無錫)有限公司の新工場が7月に完成しました。生産効率を高めるために製造ラインと設備配置の改善を実施、主力製品である注形レジン、絶縁ワニス、半導体封止用成形材料などの生産体制を強化しました。



### 8月 京セラエルコ(株)新本社の建設を開始

京セラエルコ(株)は、今後の業務拡大に対応するため、横浜市内にコネクタの新製品の設計にかかわる試作開発、検査、環境試験などを行う技術研究開発部門と生産技術センターを拡充した新本社の建設を開始し、2011年4月に完成しました。今後もお客様の期待や要望をトータルに満足させる良質な製品を提供していきます。



### 11月 KYOCERA Solar Europe s.r.o. 第2工場建設を開始

京セラは、欧州における太陽電池モジュールの生産能力を拡充するため、欧州の生産拠点であるKYOCERA Solar Europe s.r.o.チェコ工場の敷地内に、2棟目となる新工場棟の建設を開始しました。同工場棟は2011年秋に竣工する予定で、第1工場とあわせ年間生産能力は560MWとなる見込みです。今後も、世界規模で拡大する太陽電池の需要に対応し、高品質な製品を供給していきます。



新工場完成予想図

### 1月 京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司新工場棟が完成

アジア市場向けを中心に太陽電池モジュールの生産を行う京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司において、生産体制の拡充をはかるため、建設を進めてきた新工場棟が1月に完成しました。今後は既存工場棟の生産機能を順次新工場棟に移管し、現在の約3.5倍となる年間生産能力360MWの体制構築に向けて、設備の強化をはかっていきます。



# 京セラグループの事業展開

## 経済性報告

### 経営方針

京セラグループは、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、創業以来、成長の原動力となった独自の経営管理手法である「アメーバ経営管理システム」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率の実現に努めるとともに、企業倫理の観点においても尊敬される企業、「ザ・カンパニー」をめざしています。

京セラグループは、「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「事業間シナジーの追求」、「新規事業の創出」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大をめざしています。

### 経営戦略

京セラグループは、あらゆる事業環境下においても持続的な成長をはかることをめざしています。そのためには、成長する事業領域において、グローバルに事業を拡大していくことが必要であると考えています。刻々と変化する事業環境に対応し、グローバルな競争に打ち勝ち、「高成長・高収益企業」となるため、京セラグループ一丸となって事業の拡大に取り組んでいます。

### 成長市場での事業拡大

京セラグループは、今後の市場の成長が見込まれる「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」、「新興国市場」での事業の拡大に努めています。ネットワークの高速化や、スマートフォン等の小型・多機能製品の普及が見込まれる「情報通信市場」、世界的に地球温暖化防止や省エネルギー、環境保全への取り組みが高まっている「環境・エネルギー市場」、さらに今後、インフラ投資の拡大やさまざまなコンシューマ機器の需要の増加が見込まれる「新興国市場」に対し、ニーズにあった製品開発や技術開発に取り組み、これらの市場での事業の成長機会を確実に捉え、収益の拡大をはかります。

また、これらの成長市場での事業拡大に向けて、京セラグループは一層の事業間のシナジーを追求しています。部品と機器の両事業を有することで、将来の技術トレンドや顧客ニーズをいち早く獲得するとともに、両事業で情報を共有することで、共同開発や技術の融合を促進し、新製品の開発強化に取り組んでいます。

### 主要グループ会社の事業概要

- ・京セラミタ株式会社  
デジタル複合機、プリンターなどの情報機器の製造販売
- ・京セラコミュニケーションシステム株式会社  
システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売、移動体無線基地局の建設・保守等および経営コンサルティング事業
- ・京セラキンセキ株式会社  
水晶振動子、水晶発振器、SAW デバイスなどの開発・製造
- ・京セラエルコ株式会社  
コネクタの開発・製造・販売
- ・京セラケミカル株式会社  
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、金型などの製造販売
- ・京セラSLCテクノロジー株式会社  
半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- ・株式会社京セラソーラーコーポレーション  
太陽光発電システムおよび関連機器の販売、施工、サービス
- ・京セラオプテック株式会社  
各種レンズおよび光学精密機器の製造販売
- ・日本メディカルマテリアル株式会社  
医療材料・医療機器の開発・製造・販売
- ・京セラ興産株式会社  
不動産の所有・管理および賃貸ならびに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」の経営
- ・上海京セラ電子有限公司  
ファインセラミック関連製品、電子デバイス関連製品などの製造販売
- ・京セラ(天津)商貿有限公司  
京セラグループの中国における生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- ・東莞石龍京セラ光学有限公司  
切削工具、薄膜部品、ディスプレイ部品、応用商品、光学関連部品の製造販売
- ・京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司  
太陽電池モジュール、システムの開発・製造販売
- ・KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.  
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- ・KYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.  
携帯通信端末の製造
- ・KYOCERA Fineceramics GmbH  
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- ・KYOCERA Solar Europe s.r.o.  
太陽電池モジュールの製造
- ・KYOCERA International, Inc.  
北中米エリアの統括会社
- ・KYOCERA Communications, Inc.  
携帯通信端末の販売・サービス
- ・KYOCERA America, Inc.  
ファインセラミック関連製品の製造販売
- ・KYOCERA Industrial Ceramics Corporation  
ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- ・KYOCERA Solar, Inc.  
太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- ・AVX Corporation  
積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売
- ・株式会社京都パープルサンガ  
Jリーグチームである「京都サンガF.C.」の運営、オリジナルグッズの企画・販売

KDDIグループ

KDDIの筆頭株主として、通信情報産業において相互に連携し、協力しあっています。

# 京セラグループ

## KYOCERA Group

計208社



京セラグループの事業展開

# 事業概要

## 経済性報告

### 2011年3月期 業績概要

#### 経済および事業環境

当期における国内経済は、アジア向けを中心とした輸出や設備投資の増加により、前期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)に比べ回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費や設備投資等の回復が続き、欧州経済はギリシャやアイルランドの財政危機に端を発した金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられた輸出増加により、堅調に回復しました。また、中国をはじめとするアジア経済は、輸出や個人消費の伸びに牽引され、引き続き力強い拡大を見せました。

当社グループの主要市場である情報通信市場においては、スマートフォンを含む携帯電話端末等の各種デジタルコンシューマ機器の生産活動が前期に比べ総じて拡大しました。

#### 連結業績

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ7円(約8%)円高の86円、対ユーロは前期に比べ18円(約14%)円高の113円となり、前期に比べ売上高は約680億円、税引前当期純利益は約280億円押し下げられました。

このような円高による収益への影響はあったものの、情報通信市場の拡大に加え、各事業での原価低減や生産性の向上をはじめとした収益性改善への取り組みにより、すべての事業セグメントで増収増益となりました。

当期の売上高は、前期の1兆738億5百万円と比較し、1,931億19百万円増加(18.0%増)の1兆2,669億24百万円となりました。営業利益は、前期の638億60百万円と比較し、920億64百万円増加(144.2%増)の1,559億24百万円、税引前当期純利益は、前期の607億98百万円と比較し、1,115億34百万円増加(183.5%増)の1,723億32百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前期の400億95百万円と比較し、823億53百万円増加(205.4%増)の1,224億48百万円となりました。なお、前期は(株)ウィルコムに関する損失を計上したことにより、営業利益は89億61百万円、税引前当期純利益は289億48百万円押し下げられました。

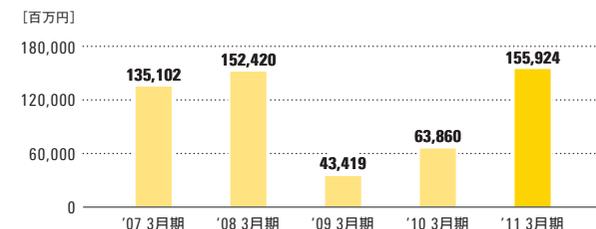
また、東日本大震災により、当社の東北および関東地区の生産拠点において一時的に生産活動が停滞したものの、当期の業績に大きな影響はありませんでした。

### 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)

#### [ 売上高 ]



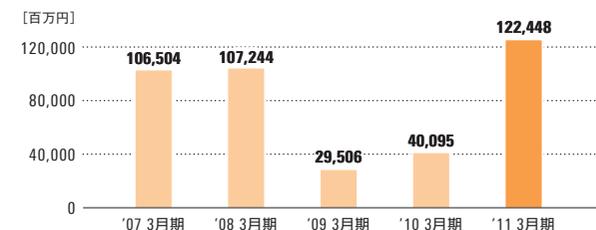
#### [ 営業利益 ]



#### [ 税引前当期純利益 ]



#### [ 当社株主に帰属する当期純利益 ]



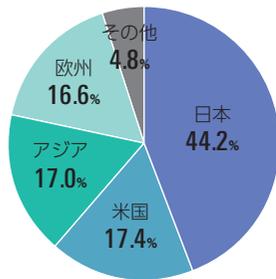
※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。  
※2007年3月期に、ファイナンス事業を行う京セラの子会社であった京セラリング(株)の株式を売却したことにより、同社に係る営業成績および売却益の合計を米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。  
※2007年3月期は、継続事業税引前当期純利益を税引前当期純利益として表示しています。

## 地域別売上高の状況

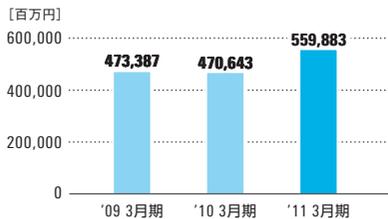
京セラグループは、京セラを中心とした208社\* (2011年3月31日現在)におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各地域でビジネスを展開しています。

京セラグループは、製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化の発展へも貢献していきたいと考えています。

[ 地域別売上高構成 (2011年3月期) ]



[ 日本向け売上高 ]



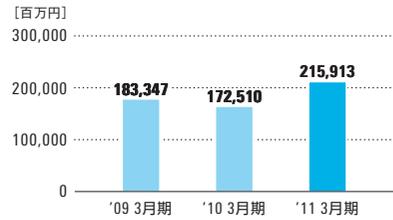
ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高や、携帯電話およびPHS端末の販売増により通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けに電子デバイス関連事業の売上高も伸びた結果、日本向けの売上高は前期に比べ増加しました。

[ 米国向け売上高 ]



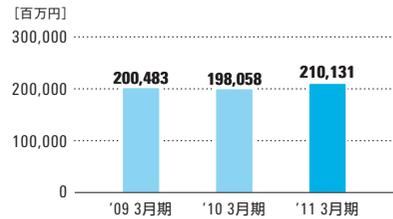
新製品の投入により携帯電話端末の販売が増加し、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高も増加した結果、米国向けの売上高は前期に比べ増加しました。

[ アジア向け売上高 ]



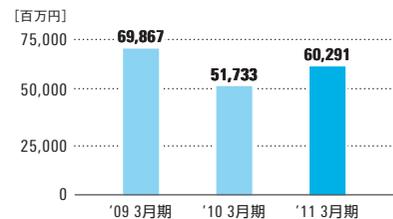
デジタルコンシューマ機器の生産活動の拡大に伴う部品需要の増加により、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が増加した結果、アジア向けの売上高は前期に比べ増加しました。

[ 欧州向け売上高 ]



デジタルコンシューマ機器および自動車関連市場向けをはじめとした部品需要の増加により、電子デバイス関連事業やファインセラミック部品関連事業の売上高が増加した結果、欧州向けの売上高は前期に比べ増加しました。

[ その他の地域向け売上高 ]



情報機器関連事業の売上高が増加したことに加え、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高も増加した結果、その他の地域向けの売上高は前期に比べ増加しました。

※京セラ単体 1社 持分法適用子会社 2社  
 連結子会社 197社 持分法適用関連会社 8社  
 計 208社

(2011年3月31日現在)

# 事業概要

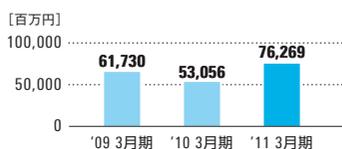
## 経済性報告

### ■ 事業セグメント別の状況

#### ファインセラミック部品関連事業

各種産業機械や自動車市場での生産拡大により、半導体製造装置用部品等の産業機械用部品や自動車用部品の需要が大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要も伸びたことにより、セグメント全体の売上高は前期に比べ大幅に増加しました。事業利益は生産数量の拡大および生産性の向上により、前期の事業損失から大幅に改善しました。

##### [ 売上高推移 ]



半導体製造装置用部品

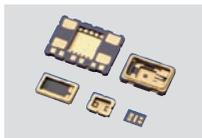
売上高	762億69百万円	前期比	43.8%増
事業利益	119億69百万円	前期比	127億57百万円増

- 半導体・液晶製造装置用部品
- サファイア基板
- 情報通信用部品
- 自動車用部品
- 一般産業機械用部品

#### 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の需要の拡大に加え、より多くの部品を搭載するスマートフォン等の多機能製品の普及が進みました。このような良好な環境のもと、当社は水晶／SAWデバイス用やCMOS／CCDイメージセンサー用のセラミックパッケージの生産能力を強化し、売上の拡大をはかりました。また、サーバー関連向けの有機パッケージの需要も順調に拡大したことにより、セグメント全体の売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は増収効果および生産性の向上により、大幅に増加しました。

##### [ 売上高推移 ]



水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ

売上高	1,746億87百万円	前期比	24.3%増
事業利益	373億31百万円	前期比	116.6%増

- 水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- LSI用セラミックパッケージ
- 有機多層パッケージ・多層基板

#### ファインセラミック応用品関連事業

太陽電池の需要が世界的に増加する中、国内外で生産能力の増強や販売網の拡充を進めたことにより、ソーラーエネルギー事業の売上高は前期に比べ増加しました。また、機械工具事業は自動車関連市場での生産拡大に伴い、国内およびアジア地域を中心に需要が伸びたことにより、前期に比べ売上高が大幅に増加しました。この結果、セグメント全体では前期に比べ増収増益となりました。

##### [ 売上高推移 ]



住宅用太陽光発電システム ECONOROOTS® type U

売上高	1,976億42百万円	前期比	25.9%増
事業利益	290億49百万円	前期比	46.3%増

- 住宅用・産業用太陽光発電システム
- 医科用・歯科用インプラント
- 太陽電池セル・モジュール
- 宝飾品
- 切削工具
- マイクロドリル
- ファインセラミック応用商品

#### 電子デバイス関連事業

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器や各種産業市場での生産拡大により、コンデンサやタイミングデバイス等の電子部品の需要は増加しました。また、2010年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継したこともあり、薄膜部品の売上高が前期に比べ大幅に増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前期に比べ増加し、事業利益は増収効果および生産性の向上により、前期に比べ大幅に増加しました。

##### [ 売上高推移 ]



タイミングデバイス

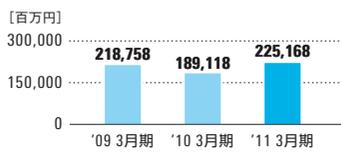
売上高	2,426億41百万円	前期比	21.4%増
事業利益	416億46百万円	前期比	214.8%増

- セラミックコンデンサ
- EMIフィルタ
- サーマルプリントヘッド
- タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス
- インクジェットプリントヘッド
- SAWデバイス
- [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子]
- アモルファスシリコンドラム
- 高周波モジュール
- コネクタ
- 液晶ディスプレイ
- タッチパネル

## 通信機器関連事業

海外市場での新製品の投入をはじめとした積極的な販売拡大策に加え、国内市場での携帯電話やPHS端末の販売増により、売上高は前期に比べ増加しました。増収および前期に行った事業構造改革の効果により、事業利益は前期の事業損失から大幅に改善しました。なお、前期は(株)ウィルコム向け債権に対する貸倒損失89億61百万円を計上しています。

### [売上高推移]



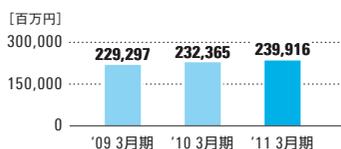
売上高	2,251億68百万円	前期比	19.1%増
事業利益	21億21百万円	前期比	168億47百万円増

- 携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品  
[PHS端末、PHS基地局]

## 情報機器関連事業

国内外の客先での情報化投資が緩やかに回復する中、積極的な新製品の投入による販売増をはかったことにより、複合機を中心に販売台数が伸び、売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は生産性の向上およびカラー複合機等の付加価値の高い製品の販売増により、前期に比べ増加しました。

### [売上高推移]



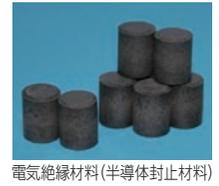
売上高	2,399億16百万円	前期比	3.2%増
事業利益	258億45百万円	前期比	17.0%増

- モノクロおよびカラーのエコシスプリンター・複合機
- 広幅複合機
- サプライ製品
- ソリューション関連商品

## その他の事業

企業の情報化投資の緩やかな回復に伴い、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は前期に比べ増加しました。また、半導体封止材料等の需要増により、京セラケミカル(株)の売上高も前期に比べ増加しました。この結果、セグメント全体では、増収増益となりました。

### [売上高推移]



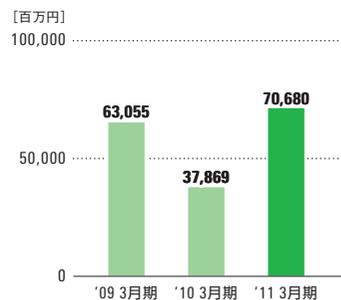
売上高	1,393億83百万円	前期比	11.9%増
事業利益	96億51百万円	前期比	42.6%増

- 情報通信サービス事業
- 電気絶縁・シート材料
- 合成樹脂成形品
- ホテル事業

## 設備投資の状況

当期においては、事業環境の回復に伴い、半導体部品関連事業やソーラーエネルギー事業を中心に生産能力増強のための積極的な投資を行いました。その結果、当期の設備投資の合計金額は、前期に比べ328億11百万円増加(86.6%増)の706億80百万円となりました。

### [設備投資額]



# お客様とともに

## 社会性報告

京セラグループでは、お客様第一主義を貫くことを第一に掲げ、品質のさらなる向上をはかり、お客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供することで、社会の信頼を獲得し、社会に貢献することをめざしています。

## 品質向上に向けた取り組み

### 京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。また、お客様の立場にたった品質を実現するため「京セラCS\*向上委員会」を設置しています。さらに、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

\*Customer Satisfaction(顧客満足)

### 品質マネジメント体制

京セラ品質方針を実現するために、3つの施策で品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善を進めています。

具体的には、ISO9001をはじめとした品質マネジメントシステムの継続的改善の推進、経営方針および品質方針にもとづき、各事業部門での品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定・改善活動の実施、そして、社長を委員長とするCS向上委員会活動による品質問題の未然防止・再発防止活動の推進の3点となっています。

### 京セラCS向上委員会

社長を委員長とし、京セラグループ(日本国内)の各事業部門の代表者を委員とする「京セラCS向上委員会」を毎月開催し、お客様満足度の向上と品質向上のための活動を推進しています。委員会では、「お客様第一主義を貫く」ことを目的に、各部門のCS指標の改善を進めています。具体的な活動としては、各部門間で品質情報を共有し、品質問題の未然防止と再発防止をはかっています。



### 京セラ製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する。
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する。
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する。

「京セラが生産・販売するすべての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。

また、企業活動のすべての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

### 製品安全活動

CS推進部門が各事業部門や関係部門との連携をとりながら、活動を支援しています。

具体的には、製品安全方針および各事業部門の規定・基準類にもとづき、設計開発段階から製品の安全性について、各プロセスで審査を実施しています。さらに表示文書公的確認システムの中で、製品に付属するラベルや取扱説明書などの安全に関わる表示について、法令・公的基準の遵守など、それぞれの専門部署が審査を実施しています。

#### 表示文書公的確認システム

##### 部門

- CS推進
- リスク管理
- 法務
- 知的財産
- 広報

##### 対象分野

- 安全表示
- 商標・特許
- 契約等

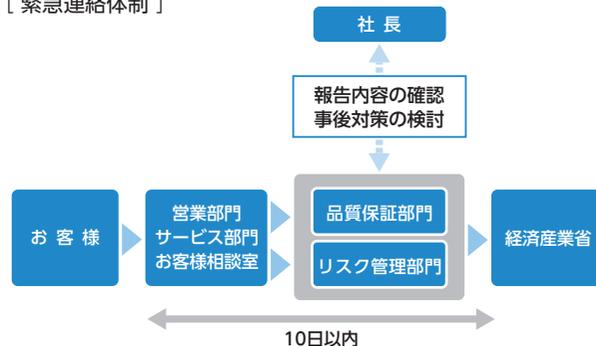
##### 対象文書

- ラベル・包装
- 保証書
- 取扱説明書
- 販促文書
- カタログ・宣伝

## 製品事故時の対応

京セラでは、重大な製品事故について、即座に対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。また、同時に経済産業省にも直ちに報告し、WEBサイトなどを通じて情報を開示することになっています。

[ 緊急連絡体制 ]



## 取り組み事例

### ■ 世界初、京セラ製太陽電池モジュールが「長期連続試験」認証を取得

製品の安全と品質に関する世界有数の第三者認証機関であるテュフラインランド(TÜV)が実施する太陽電池性能品質テスト(長期連続試験)において、太陽電池業界で初めて京セラの多結晶シリコン太陽電池モジュールが認証されました。

この試験は、一般的な国際基準であるIEC(国際電気標準会議)よりもさらに厳しい条件下で、約1年間にわたり連続して行う総合的な太陽電池性能品質テストです。より自然環境に近い状態で検証できるよう、1枚のモジュールを使って「高温高湿」、「温度サイクル」、「結露

凍結」、「バイパスダイオード」の4項目の試験が実施され、4項目すべてでTÜVの定める基準をクリアしました。

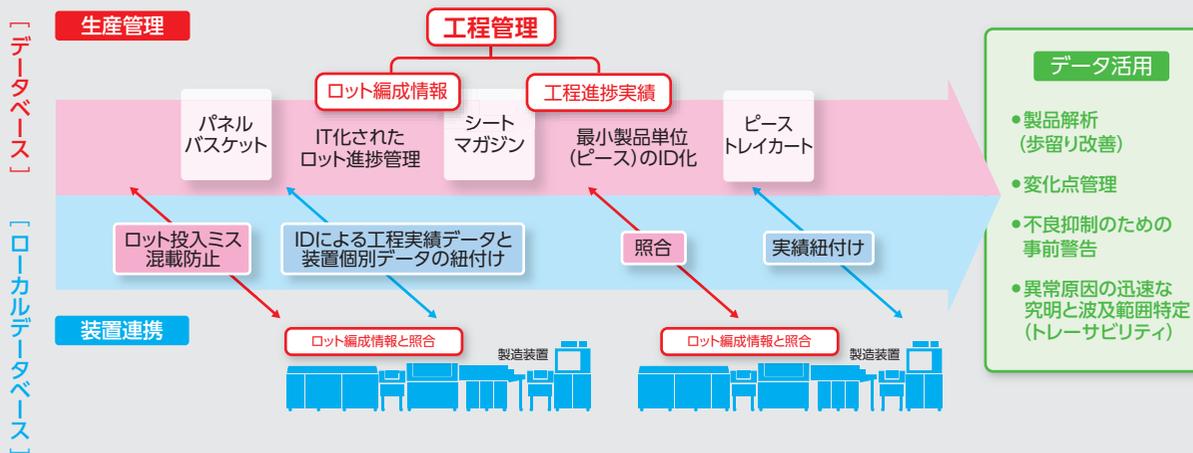
今後も長期にわたって安心して使用できる信頼性の高い製品を供給していきます。



### ■ KIMSSシステムによる製品管理

京セラSLCテクノロジー(株)綾部工場では、KST Integrated Manufacturing Support System(KIMSS)というシステムを構築し、工場生産される全製品(月産数百万個)を2次元バーコードで

ID管理を行っています。それにより、全製品の工程履歴が照合でき、不良などが発生した場合、製造工程をさかのぼって即座に原因を究明することができるなど、全製品のトレーサビリティ\*を実現しています。



\*「追跡可能性」の意で、製品などを個別(固体)、もしくはロットごとに識別し、調達・加工・生産・流通・販売・廃棄までの履歴情報を参照できるようにすること、またそれを実現する制度やシステムのこと。

# お客様とともに

## 社会性報告

### 顧客満足度向上への取り組み

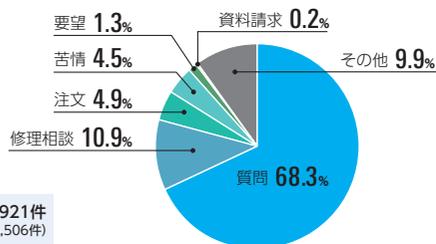
#### お客様相談室

京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室(コールセンター)を設置し、お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯に正しくかつ迅速に対応することで、お客様満足度の向上をめざしています。

お客様からいただいた大切な情報や問題は、タイムリーに経営トップに報告するとともに各事業部門で情報を共有し、商品の改善やサービスの向上に結び付けています。

なお、お客様の個人情報については、社内規定に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

[ お問い合わせの内訳(2010年度) ]



2010年度実績22,921件  
参考(2009年度実績26,506件)

お客様とともに

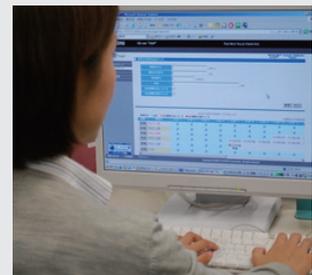
#### 取り組み事例

##### ■ 顧客満足プログラム「シスピー」の導入

国内向けに太陽光発電システムを販売する(株)京セラソーラーコーポレーションでは、業界で初めて、独自の顧客満足プログラム「シスピー(Customer Satisfaction Program)」を全国の京セラソーラーフランチャイズ店全てに導入し、2010年7月より本格稼働を開始しました。

本プログラムは、契約・施工・アフターフォローなどの顧客対応に関する進捗過程を全21項目に分類し、体系的に管理するシステムです。これにより、販売店は進捗管理が容易となりタイムリーできめ細やかな顧客対応が可能となりました。また、全販売店で導入することで全国どこにおいても同様の質の高いサービスを提供できるようになりました。

今後も、製品・営業・施工・サービスの4つの品質をさらに追求し、これらの総合力で顧客満足度の向上をめざしていきます。



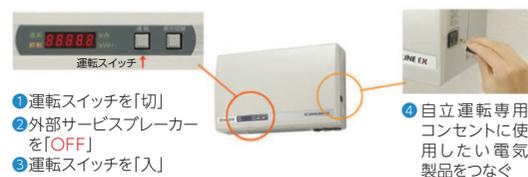
シスピーでの管理

2011年3月11日に発生しました東日本大震災による停電の影響により、太陽光発電システムを設置されたお客様から、自立運転機能の使用に関するお問い合わせが多く寄せられました。その対応として、3月14日にホームページ上にて自立運転機能についてのお知らせを掲載しました。

京セラ製の太陽光発電システムをご利用いただいているお家で停電が発生した場合、太陽光発電システムの運転は自動的に停止しますが、お客様ご自身が手動でパワーコンディショナを操作することによって「自立運転機能」が働き、太陽の出ている時間帯は、日射量に応じて発電することができます。これにより、テレビの視聴やインターネットの閲覧、携帯電話など情報通信機器の充電などにご利用が可能となります。(AC100V、出力合計最大1,500W)

今後もお客様からのお問い合わせについて、迅速に対応していくことにより、お客様満足度向上に努めていきます。

停電時の使い方(自立運転) パワーコンディショナPVN-403(F)の場合



※復電時の操作および注意事項については、ホームページをご参照ください。

<http://www.kyocera.co.jp/solar/news/jiritu.html>

#### お客様からの感謝の声

- 震災時、発電した電気でお米が炊け、近所の方々と温かいご飯を食べることができました。とても助かりました。
- 電気・ガス・水道が止まり、寒く辛い思いをしていましたが、近所に太陽電池を設置している家があり、その家で携帯電話への充電と、タンクに残っている水でお湯を沸かして温かいものを、子どもと口にすることができました。

# 従業員とともに

## 社会性報告

京セラグループは、経営理念の実現に向けて全従業員が、会社への誇りと仕事へのやりがいを感じられるよう、人事諸制度や人づくりに必要な教育制度の構築、積極的な安全防災活動を常に心がけ、より最適な仕組みづくりに取り組んでいます。

## 人事

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

### 人事理念

常に人事諸施策の適切な運営と改革に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽をともにできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること。

### 人権の尊重

京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関(ILO)の「基本的人権規約」、「グローバルコンパクト」等の国際基準に照らして強制労働や児童労働を禁じるとともに、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別的取扱を禁止しています。また、労働組合や職場会等の組織を通じて従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進するとともに、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を進めています。

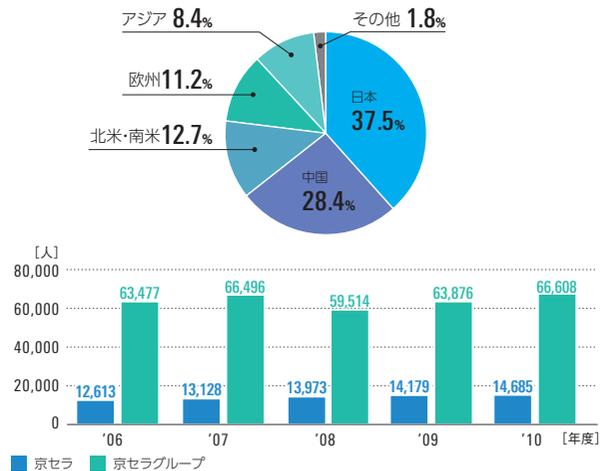
### 多様性の尊重

#### グローバル化への対応

京セラグループでは、1968年に初めて海外(米国)に拠点を設けて以来、現地主義を原則とし、ローカルスタッフを現地の幹部として積極的に登用しています。

京セラでは将来のグローバル展開を担う人材の採用・育成の観点から、2011年に中国の大学および大学院を卒業する学生を直接採用する活動を開始しました。また、今後も海外からの留学生を積極的に採用していきます。

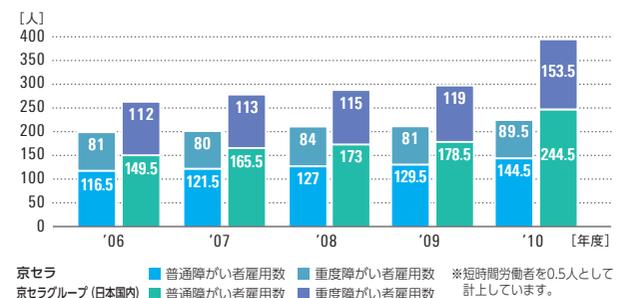
[ 地域別従業員割合／従業員数(2011年3月31日現在) ]



### 障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを積極的に推進しています。2011年3月現在での京セラの障がい者雇用率は1.83%となっています。今後も障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

[ 障がい者雇用数 ]



# 従業員とともに

## 社会性報告

### 女性活躍推進

女性社員がますます力を発揮する場づくりの一環として、女性活躍推進委員会を設置し、女性社員自身の意識改革のための研修や、社外の女性との交流会を実施しています。また、責任者を対象とした女性社員育成支援のための研修などさまざまな取り組みを展開しています。

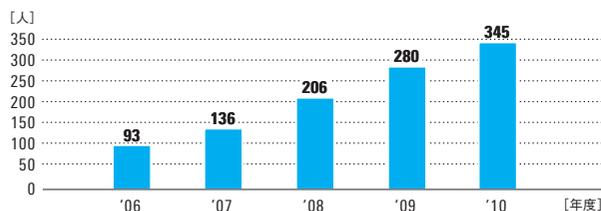
さらに、女性活躍推進に取り組む関西企業が合同で開催するWomen's Networking Forumの運営にも参画し、社内のみならず、社会全体の女性の活躍推進にも積極的に取り組んでいます。



### シニア社員制度(再雇用制度)

京セラでは、60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度を導入しています。この制度は、従業員に定年退職を迎えた後も、生きがいをもって働く機会を提供するとともに、定年退職者の保有する能力・スキルを活かし、会社風土・文化の伝承をはかるといふ、両者のニーズを満たした制度となっています。希望者は基本的に全員再雇用するという方針のもとで、シニア社員の人数も年々増加しています。

[ シニア社員契約者数 ]



■ シニア社員契約者数 (京セラ)

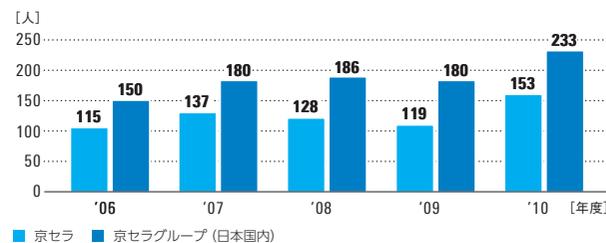
## ワークライフバランス

### 育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために育児休職制度を導入しています。また、家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上回る最大1年間の休業を認める介護休職制度、妊娠中の社員および小学校3年生までの子どもを養育する社員を対象とする短時間勤務制度も設けており、短時間勤務制度では、これまでに累計437名が制度を利用しています。

また、2010年度からは、子ども1人当たり年間20万円までを上限に補助金を支給する、ベビーシッター利用補助制度を設けており、保育園の送迎や、学校休日の際に従来であれば仕事を休まざるを得なかったケースなどに利用されています。

[ 育児休職取得者数 ]



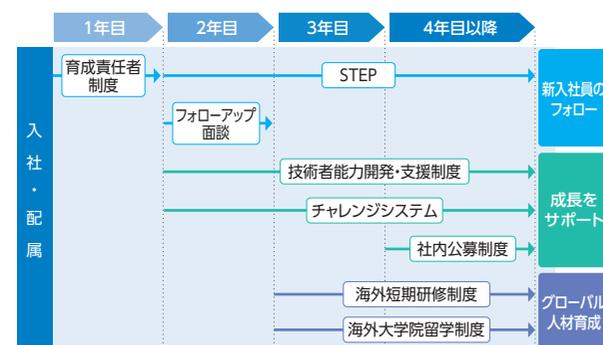
### カムバック・エントリー制度

京セラでは、結婚・出産・育児・介護などの止むを得ない理由で退職した方が、再び正社員として働く機会を設ける制度を導入しています。この制度により、ライフプランを考える上で働き方の選択肢が広がり、従業員一人ひとりのワークライフバランスの実現につなげていきます。

## 人“財”開発

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。

特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き生きと明るく仕事ができ、一人ひとりの“持ち味”を最大限発揮してもらう職場環境づくりに努めています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社の事業ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展をともに実現していくことをめざしています。



### 育成責任者制度(新入社員成長サポート)

新入社員一人ひとりに対して育成責任者を選任し、個々の育成計画をベースに、コミュニケーションを通じた、きめ細やかな指導を行っています。また、入社2年目には、人事部門によるフォローアップ面談を実施しています。

## STEP(若手社員の成長サポート)

若手社員が一步一步確実に成長し、次のステップに進んでいくことを支援する仕組みで入社5年目までの社員を対象に実施しています。上司・部下間のコミュニケーションの機会を定期的に持つことで、部下は上司に対して思いや考えを伝え、また、上司がそれに耳を傾け、共有することで、職場が一体となって若手の成長をサポートしていきます。

## 技術者能力開発・支援制度

技術者が、技術者としての資質を主体的に高めていくことを支援する制度です。具体的には、あるべき技術者像を職種やグレード(階層)ごとに明確化し、それに必要なスキル(項目とレベル)を定量的に把握できるようにしています。この仕組みを通じて組織全体の技術力向上につなげています。

## チャレンジシステム(上司・部下の面談制度)

毎年1回、個人の業務目標を上司と共有化し、能力開発に向けての上司と部下の面談を実施しています。従業員一人ひとりが、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができ、上司も、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力の向上をめざしています。

## 社内公募制度

新規事業や伸長分野など、会社として早期に人材投入が必要な部門に配置するため、社内から人材を募る制度です。京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志でチャレンジできます。意欲ある人材にさらなる活躍の場を提供することを目的としています。

## 海外研修制度

グローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的に、「海外短期研修」および「海外大学院留学」という制度を設けています。1984年から制度を開始し、累計で213名を派遣しました。語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端知識・技術の習得、および国際感覚を身につけた社員の育成を進めています。



## コミュニケーション活性化の取り組み

### 労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、スポーツ大会や夏祭りをはじめ、各種行事で一体となった取り組みを行っています。

### 取り組み事例

#### ■ 諸規程検討プロジェクト

2005年には労使で「諸規程検討プロジェクト」を発足させました。時代環境の変化とともに、社員のニーズやライフスタイルが多様化する中で、常に制度や水準が、適正かつ公平・公正となるように、労使一体となり点検に努めています。

#### ■ 労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催し、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換などを積極的に進めています。

#### ■ 京セラグループ全社スポーツ大会(通称:全スポ)

代表的な労使共催行事である「全スポ」は、競技や祝勝会を通じて、京セラグループ相互の信頼関係や結束力を高める目的で開催しており、第32回となる2010年は、地区予選を勝ち抜いたチームが北海道北見市で熱戦を繰り広げました。



### 職場の活力向上に向けた取り組み

京セラでは、定期的に全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“活き活き度”を診断しています。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結びつけています。

# 従業員とともに

## 社会性報告

### 社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要であると考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育を中核として、その基本理念ならびにこれを具現化した経営手法を体系的に学び、その成果を広く国内外に伝播し、人類、社会の進歩発展に貢献できる人材の育成を行っています。

#### 教育理念

教育理念は、京セラの経営理念をベースにしています。経営理念は創業者である稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創り上げた京セラの経営の基本となるものです。教育理念は、この経営理念の実現に貢献できる人材の育成を目的としています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する。

#### 教育目的および教育体系

教育理念の実現に向け、京セラグループでは5つの教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

教育名	教育目的
1 フィロソフィ教育	全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透
2 マネジメント教育	高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成
3 職能別教育	各資格における職務遂行能力を備えた人材の育成
4 技術教育	高度な専門知識と高い技術力を備えた人材の育成
5 職種別教育	各専門職種におけるプロフェッショナルな人材の育成

教育名	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内 フィロソフィ 役員・幹部研修	フィロソフィ 主事・主事補研修	フィロソフィ 社員研修	パートタイマー 勉強会
	海外 トップマネジメント セミナー	ミドルマネジメント セミナー	フィロソフィ 社員研修	
マネジメント教育	京セラ経営学講座			
	工場長・事業 所長研修	営業所長 研修		
		HA <sup>※</sup> 研修		
職能別教育	経営 職能 研修	管理 職能 研修	監督 指導 職能 研修	上級 一般 職能 研修
				一般職能 研修
技術教育		中堅 技術者 研修	専門技術 研修	基礎 技術 研修
		ものづくり技能研修		
職種別教育		営業部門・管理部門研修		
その他	課題研究レポート・中国語研修・通信教育・eラーニングなど			

※ Human Assessment(ヒューマンアセスメント)

#### 2010年度教育実績

2010年度は、社員教育の要となるフィロソフィ教育をはじめ、国内外において、延べ69,365名に及ぶ従業員が、教育を受講しました。2002年度より継続して実施しているフィロソフィ教育は、経営トップからパートタイマーまで全階層の全従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しており、理念の共有、浸透に向け取り組んでいます。

[社員教育受講者数(2010年度)]

教育名	フィロソフィ教育		マネジメント教育 <sup>※2</sup>	職能別教育 <sup>※2</sup>	技術教育 <sup>※2</sup>	合計
	国内	海外				
受講者数(名) <sup>※1</sup>	35,856	14,131	14,621	2,834	1,923	69,365

※1 実績は京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。

※2 実績は京セラグループ(日本国内)を対象としています。

#### 役員・幹部研修「経営力を伸ばす」の実施

京セラグループの全幹部社員に求められる経営力とは何かをテーマとして、役員・幹部研修「経営力を伸ばす」を実施しました。経営力を伸ばすために、「自力」と「他力」という観点から、改めてフィロソフィの真髓とリーダーの役割を学び、新しいことを成し遂げるには、困難に真正面から取り組み、何としてもやり遂げるという闘争心が大切であるということを改めて確認しました。

#### 「六つの精進」の勉強会の実施

「六つの精進」とは、企業を経営していくために、必要最低限の条件を、簡潔にわかりやすく説明するためにまとめたものです。同時にこの「六つの精進」は、人間としてすばらしい人生を生きていくために守るべき、必要最低限の条件でもあります。

2010年度は、この「六つの精進」に関する理解を深めるために、各項目を詳細にひも解き、解説を行ったビデオを制作し、京セラの従業員を対象に勉強会を実施しました。「六つの精進」の内容は、すべて基本的なことばかりですが、すばらしい経営を行い、幸せな人生を生きるために参考となる考え方です。今後も継続して教育を行っていくことで、「六つの精進」に関する理解・浸透をはかっていきます。

### 六つの精進

- 一、誰にも負けない努力をする
- 二、謙虚にして驕らず
- 三、反省のある毎日を送る
- 四、生きていることに感謝する
- 五、善行、利他行を積む
- 六、感性的な悩みをしない

### 滋賀野洲工場で「特別研修」を実施

2010年6月に、ソニーモバイルディスプレイ(株)からの事業承継により新たに京セラに入社した従業員を対象に、「特別研修」を実施しました。本研修は、経営の根幹をなす京セラフィロソフィや、日々業務を行う上で基本とすべき京セラ行動指針を正しく理解することを目的として開催しました。これにより、意識の共有化をはかり、経営理念の実現をめざしています。



### 英語および中国語研修の実施

グローバルに事業を展開していくためには、従業員の語学力の向上が必要不可欠となります。

京セラでは、グローバルに通用する人材の育成をめざして、専門技術研修のカリキュラムにて、英語および中国語に関するビジネス文書やプレゼンテーション方法などについての授業を行っています。今後もさらに内容を充実させ、グローバルな人材育成を推進します。



### 教育のグローバル展開

京セラフィロソフィの理解・浸透をはかるため、海外の京セラグループの研修拠点を、北米地域2カ所、中国地域2カ所、ヨーロッパ地域、アジア・パシフィック地域、各1カ所の合計6ブロックとし、日本国内と同様に、定期的にフィロソフィ教育を実施しています。

### フィロソフィセミナーの開催

京セラフィロソフィの理解・浸透をはかるため、役員および経営幹部を対象とした「トップマネジメントフィロソフィセミナー」および中堅社員を対象とした「ミドルマネジメントフィロソフィ

セミナー」を定期的で開催しています。京セラフィロソフィを共有し、実践していくことが、従業員の真のやりがいや働きがいを生み、業績を向上していくと同時に一人ひとりの人生をすばらしいものとすると考えているからです。これにより、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えする経営を実現し、さらなる経営基盤の強化にもつながると考えています。

2010年度は、世界各地の経営幹部を対象に、トップマネジメントフィロソフィセミナーの一環として、リーダー研修を実施しました。本研修では、創業者である稲盛和夫が、これまでにリーダーについて語ってきたビデオを視聴すると同時に、西郷南洲翁遺訓集に関する紐解き講話から、「無私」「正道」「克己」といった精神の涵養がいかに大事かを学び、リーダーのあるべき姿、資質、役割、その持つべき心についての理解を深めました。

今後も、海外の各拠点におけるフィロソフィ教育の充実をはかっていく予定です。



リーダー研修(米国)

### アメーバ経営研修会の実施

組織を小集団に分け、独立採算で運営するアメーバ経営について理解を深めることを目的として、2010年6月に米国のKYOCERA International Inc.グループで「アメーバ経営研修会Ⅲ」を実施しました。本研修では、アメーバ経営の真髓について、グループ討議などを通じて学ぶことで、経営者意識を持ったリーダーを育成し、全員参加で企業経営していくことで、高収益企業・高収益体質の実現をめざしています。

### 中国語版「モラル・マナーハンドブック」の発行

京セラ行動指針のサブテキストとして、イラストなどをふんだんに盛り込み、具体的な行動をわかりやすく示した中国語版「モラル・マナーハンドブック」を2010年に発行しました。

本ハンドブックは、2007年に発行した日本語版の内容を、中国国内での生活習慣やローカル事情などを考慮し、内容をリニューアルしたものです。日常の基本的なモラル・マナーの意味や重要性を改めて認識し、京セラグループ社員としていかに行動するべきかが、学べるようになっています。



# 従業員とともに

## 社会性報告

### 安全で安心な職場環境づくり

安全で衛生的な職場環境の提供は、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提となります。このため、京セラグループでは、積極的に安全衛生・消防防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることにより力を注いでいます。

#### 労働安全衛生・消防防災の取り組み

京セラグループでは、労働安全衛生・消防防災の取り組みを推進するため、3年間の推進計画を作成するとともに、1年ごとの目標を明確にし、各種取り組みを継続的に展開しています。

2011年3月に終了した第6次環境安全推進計画(2008年度～2010年度)では、安全防災関連の有資格者の増強や心の健康づくりに伴う休職者の低減、危険物貯蔵基準の制定および運用などに取り組み、安全で安心な職場環境の実現に向け、確実にステップアップすることができました。また、過去3年間に発生した労働災害と火災爆発事故の原因を徹底的に分析し、さまざまな原因および要因が明らかとなりました。

2011年4月からスタートした第7次環境安全推進計画では、リスクアセスメントのさらなる見直しをはかるとともに、責任者に対する指導力向上教育、入社5年未満の社員に対する安全基礎教育の実施など、事故発生の原因および要因に即した、具体的な対策を講じることにより、労働災害の低減、火災爆発事故の撲滅をはかります。

#### OHSAS18001の取り組み

京セラでは、滋賀蒲生・滋賀八日市工場で、2005年10月(2005年4月から運用開始)に、初めて、OHSAS18001の認証を受けました。

その後、順次拡大し、現在では京セラグループ(日本国内)のほぼ全拠点となる127サイトで認証を取得しています。

2005年4月から2011年3月までの6年間で、5万件以上の危険源(作業・機械設備の延数)を登録し、改善を実施しています。

なお、2011年度から、方針および目標をさらに具体化するとともに、労働災害の原因となる危険源を、より効果的に抽出できるよう、リスクアセスメントに関する規定を改定するなど、労働安全衛生管理システムを見直し、レベルアップをはかっています。

#### 改善事例

##### ■ 純水製造装置の火傷対策(鹿児島川内工場)

従来は、装置のメンテナンスを行う際に、設備の高温の部分に接触し、火傷を負う危険性がありましたが、設備の外周部分に防護カバーを設置することで、火傷のリスクを低減しました。



改善前



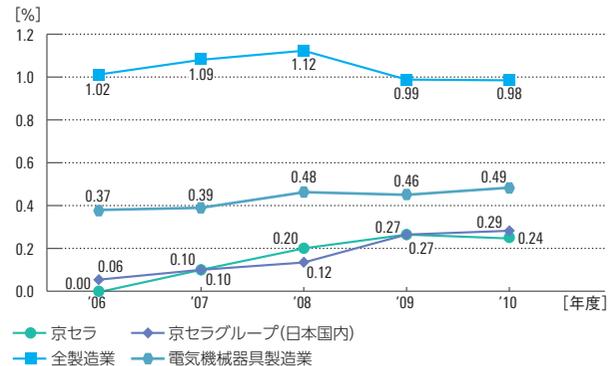
改善後

#### 京セラグループ(日本国内)の安全成績

2010年度の京セラグループ(日本国内)の安全成績は、休業度数率0.29(京セラ単体0.24)となり、全製造業および電気機械器具製造業と比較して良好な安全成績となりました。

今後は、労働災害・火災爆発事故の発生・増加要因を分析し、具体的な対策を検討していきます。

##### [ 休業度数率 ]



※休業度数率:被災者人数/百万時間 ※休業日数は、厚生労働省の基準に従う。

※厚生労働省の休業度数率は、年データを使用。(休業4日以上)

※京セラおよび京セラグループ(日本国内)の休業度数率は、年度データを使用。(休業4日以上)

## 緊急地震速報システムの活用

京セラグループ(日本国内)では、大規模地震発生時の被害を軽減するため、気象庁が配信する緊急地震速報を活用した防災システムを工場、事業所、営業所の50カ所で導入しています。

本システムは、気象庁の緊急地震速報に対応した「地震計内蔵型受信端末機器」を社内に設置することにより、地震発生時にその予測到着時間・予測震度を施設内に事前告知するもので、2011年3月に発生した東日本大震災の際にも速報を受け、従業員が机下に避難するなど、活用することができました。

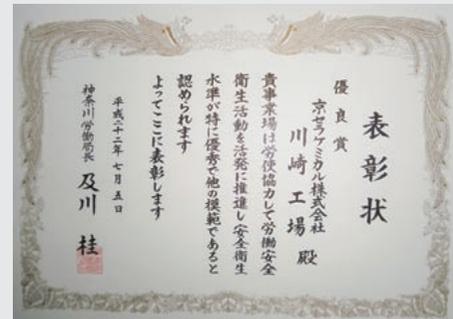
また、緊急地震速報システムの訓練をはじめ、従業員への防災教育や地元の消防署などと連携した防災訓練を定期的に行うことで、地震発生時の被害最小化に努めています。



防災訓練(京セラ本社)

## 京セラケミカル(株) 労働局長優良賞を受賞

2010年7月に、京セラケミカル(株)川崎工場が、神奈川県労働局長表彰「優良賞」を受けました。川崎市労働災害防止研究会にて、表彰状を受けるとともに、京セラグループの労働安全衛生管理システムの導入による労働災害撲滅について、事例発表を行いました。



## 第6次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲*	基準もしくは指標	2010年度目標	2010年度実績
労働安全衛生推進計画	1.労働災害低減に関する推進計画				
	労働災害低減	単体	2007年の労働災害発生件数	0件	未達成
		国内・海外		87.5%削減	未達成
	安全防災関連有資格者増強による現場指導體制の強化	単体・国内	法定必要者数	50%増員	達成
	無災害表彰制度	単体・国内	5段階表彰(500日~2500日)	運用継続	運用継続
	グループ会社(海外)のリスクアセスメントの導入	海外	—	運用継続	方針転換
	2.快適職場環境づくりに関する推進計画				
	作業環境管理自主基準の設定	単体・国内	化学物質(法定基準値の1/10未満)	適用継続	適用継続
	化学物質取り扱い作業場の改善および管理強化	単体・国内	—	実施継続	実施継続
	騒音作業場の改善および管理強化	単体・国内	—	改善計画の実施および管理強化継続	実施継続
管理区分Ⅲ作業場の有害業務時間管理の適用				実施継続	
3.心の健康づくりに関する推進計画					
退職開始者低減	単体・国内	2007年度のメンタル疾患による退職開始者数	15%削減	達成	
メンタルヘルスケアの強化	単体・国内	—	実施継続	実施継続	
1.火災爆発事故の削減	単体・国内	火災爆発事故発生件数	0件	未達成	
	単体・国内	社内基準で定める少量未満危険物貯蔵所(指定数量0.02~0.2倍)の貯蔵量は使用量の1週間以内とする	100%適合	達成	
			60%以上適合	達成	
自動火災報知器の設置基準強化	単体・国内	法的に自動火災報知器設置が免除されている建屋、および部屋数	100%対策完了	未達成	
2.地震対策の実施					
機械設備固定基準の制定	単体	—	40%対策完了	基準検討中	
	国内		20%対策完了		
緊急備品の設置	単体	—	緊急備品設置	生産拠点で設置	
	国内			基準検討中	

\*対象範囲については、単体:京セラ、国内:日本国内の京セラグループ会社、海外:海外の京セラグループ会社を指します。

# 従業員とともに

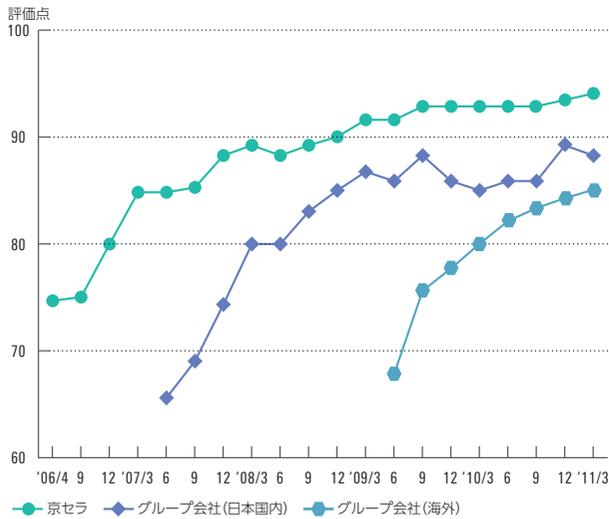
## 社会性報告

### 京セラパーフェクト5S推進活動の展開

5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)は仕事をする上での基本となることから、京セラグループでは完璧な5Sをめざした活動を「パーフェクト5S推進活動」と称して、グローバルに展開しています。

#### 5S評価点の推移

5S評価については、客観的に評価できるようグループ統一の5Sチェックリストを使用しており、一定のレベルが維持できています。なお、継続的な活動により、従業員の意識改革も進み、気づいたら直ぐに改善する習慣や、それぞれの拠点を中心とした自主的な活動も定着しています。



#### 「見える化」活動の推進

製品に不良が出る、労働災害が発生するなどは、現場に多くの問題が隠れていることに起因しています。そこで、京セラグループでは、製品不良や労働災害を予防するため、問題を顕在化「見える化」させ、情報がタイムリーにメンバー全員で共有できるよう取り組みを行っています。

「見える化」活動を推進することで意識改革をはかり、現場の従業員が自ら気づき、問題意識を高め、自ら改善する風土をつくることで、現場力が強化され、組織としての問題解決能力の向上、体質改善につなげています。

また、活動効果の大きい製造現場の具体的な取り組み事例をまとめた「見える化」ハンドブックを2010年8月に作成しました。現場のリーダーへ配付することで、各現場での「見える化」活動のさらなる展開をはかっています。



#### 取り組み事例

##### ■ 階段歩行の「見える化」(上海京セラ電子有限公司)

階段でのつまずきや踏み間違いなどによる転倒、対人との接触を防止するため、上りはじめの所には「引っかけ注意」、下りはじめの所には「転倒注意」の表示を行うとともに人・物が接触しないよう通行区分および歩行方向を「見える化」して、常に、有意注意で歩行するよう注意喚起を行っています。



##### ■ 機械設備の透明化による「見える化」(鹿児島川内工場)

機械設備の保護カバーを透明化することにより、内部の動作不良、油漏れ、給油不足、ボルト・ナットの緩み、計器類などの異常が発見でき、早期に処置することにより、設備の安定稼働が可能になりました。



保護カバーが透明化された機械設備

### 第6次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲*	基準もしくは指標	2010年度目標	2010年度実績	
パーフェクト5S推進計画	1. 査察評価点の向上	単体	5S 査察評価点 (各グループごとに基準値設定)	最低評価点	+15点	+5.0点(未達成)
		国内		平均評価点	+7点	+8.9点(達成)
				最低評価点	+15点	+15.1点(達成)
		海外		平均評価点	+20点	+17.9点(未達成)
				最低評価点	+20点	+21.0点(達成)
2. グループ会社(海外)への展開	海外	—	全事業所へ展開	生産拠点のみ実施済み		
3. 「パーフェクト5S認定職場」制度の運用	単体・国内	—	認定証交付	自主査察への変更により交付中止		

\*対象範囲については、単体:京セラ、国内:日本国内の京セラグループ会社、海外:海外の京セラグループ会社を指します。

# 株主・投資家の皆様とともに

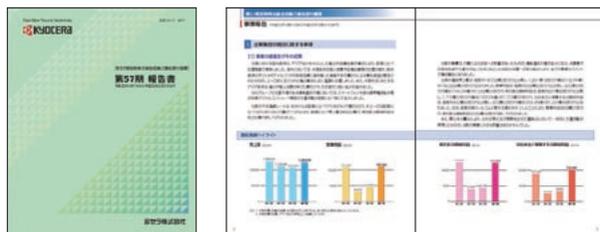
## 社会性報告

京セラグループは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの情報開示を迅速、適正かつ公正に実施することに努めています。

### 株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な機会でもありと考へ、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込み、ご理解いただきやすくしています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるように努めています。



株主向け報告書

### 積極的な情報開示

京セラグループは、株主および投資家の皆様に対し、京セラグループに対する理解をより一層深めていただけるよう、積極的な情報開示を行っています。有価証券報告書などの法定資料や業績の開示以外にも、個人投資家の皆様を対象とした説明会での内容やニュースリリースなどを、ホームページに掲載することにより、株主・投資家の皆様へ適時開示することに努めています。また、株主・投資家の皆様に、迅速に情報入手いただけるよう、ホームページの更新情報や最新のニュースリリースを電子メールにてタイムリーにお知らせするEメール配信サービスの提供を行っています。

Eメール配信サービスは  
当社ホームページより  
ご登録いただけます。

<http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html>



### 株主の皆様への還元

京セラの配当方針は、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持することとしています。あわせて、中長期の企業成長をはかるために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

この配当方針にもとづく2011年3月期の年間配当金は、2010年3月期に比べ10円増配の1株当たり130円となりました。

### 社会的責任投資(SRI)での評価

昨今、投資銘柄選択の基準として、財務分析に加えて、企業の社会的公正さや倫理性、環境や人権への配慮などの社会的責任を評価して投資する社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)が拡大しています。

京セラグループでは、企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めており、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれています。

### 京セラが組み込まれている主なSRIインデックスおよびファンド(エコファンド含む)

#### SRIインデックス

- Ethibel Sustainability index (2011/04/11 現在)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 (2011/04/08 現在)

#### 国内のSRI(エコ)ファンド

- 住信 SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」 (2010/12/24 現在)
- 日興エコファンド (2010/08/19 現在)
- ダイワ・エコ・ファンド (2011/02/21 現在)
- 地球温暖化防止関連株ファンド「地球力」 (2010/06/21 現在)
- 住信 日本株式SRIファンド (2010/06/09 現在)
- リそなジャパンCSRファンド「誠実の社」 (2011/03/15 現在)
- 自然環境保護ファンド「尾瀬紀行」 (2010/11/05 現在)
- ダイワSRIファンド (2011/05/19 現在)
- 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」 (2010/11/22 現在)
- エコ・パートナーズ「みどりの翼」 (2011/01/27 現在)
- SAIKYO日本株式CSRファンド「すいれん」 (2010/12/22 現在)
- DIAM高格付インカム・オープンSRI (毎月決算コース)「ハッピークローバーSRI」 (2010/12/06 現在)
- 中央三井社会的責任ファンド「SRI計画」 (2011/02/28現在)
- パインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンド (2011/03/10 現在)

# お取引先様とともに

## 社会性報告

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

### お取引先様との関係

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、ともに成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

また、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に訪問したり、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなど、相互信頼のもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

### サプライヤー選定方針

京セラでは、下記に示す選定方針を定めています。新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。

また、継続的にお取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

- 京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること。
- 経営者ご自身の考え方や経営理念が、納得できるものであること。
- 経営力、技術力、製造力の向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること。  
(例.VA<sup>※1</sup>/VE<sup>※2</sup>提案能力)
- 品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること。  
(例.ISO9000シリーズもしくはそれに準じる品質管理システム、リードタイム削減活動)
- 地球環境保全活動に積極的であること。  
(例.ISO14001の取得)

※1 Value Analysis (価値分析)  
※2 Value Engineering (価値工学)

### サプライヤーセミナー

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、今後のさらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。2011年は、3月に横浜で開催し、175社269名の皆様にご参加いただきました。セミナー後に開催する懇親会では、お取引先様と直接意見交換を行うとともに、ここ1年間の取引において、品質・価格・納期などで特にご協力をいただいた4社のお取引先様に表彰を実施させていただきました。

3月後半以降、京都・鹿児島地区で予定していたセミナーは、東日本大震災の影響により中止しましたが、お取引先様への情報提供と信頼関係構築の場として、今後も引き続きこのセミナーを開催する予定です。



### サプライチェーンCSR調査

京セラが、法令遵守・環境保全などCSRに関する体制づくりと各種施策を実施する中、その活動をさらに推進するためには、お取引先様のご協力が不可欠になってきました。

そこで、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、お取引先様に送付することにより、京セラのCSRに対する考え方をご理解いただくようお願いしています。また、2009年度からの新規お取引先様には、「サプライチェーンCSR調査票」にご回答いただき、CSRへの取り組み状況の現状把握をさせていただきます。

今後は、お取引先様が「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の記載項目についてさらに積極的に取り組んでいただけるよう、諸活動を進めていきます。



# 社会とともに

## 社会性報告

京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献に積極的に取り組んでいきます。

### ■ 学術・研究支援

#### 稲盛財団「京都賞」への支援



京都賞授賞式

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者である稲盛和夫の理念にもとづき、1984年に(財)稲盛財団(現:公益財団法人稲盛財団)が設立されました。同財団により運営されている京都賞は、「先端技術」「基礎科学」「思想・芸術」の3部門において、素晴らしい功績をあげた個人、グループを顕彰する国際賞であり、受賞者には、それぞれディプロマ(賞状)、京都賞メダル、賞金5千万円が贈られます。

授賞式のほか、受賞者の皆様による記念講演会や、参加者が受賞者を囲み活発な意見交換を行うワークショップ、受賞者による高校特別授業、小学生と交流するキッズ・イベントなど、多彩な青少年育成プログラムが実施されています。

2011年で27年目を迎える本年も、京セラグループはその趣旨に賛同し、積極的に支援しています。



2010年度受賞者



山中伸弥博士(2010年度受賞者)による高校特別授業

#### 九州大学「稲盛フロンティア研究センター」の運営を支援

心と技術の調和に貢献する研究活動や若手研究者の交流と育成を目的として、九州大学に創設された稲盛フロンティア研究センター。京セラは同センターの設立趣旨に賛同し、2008年より奨学寄付金を贈呈、その運営を支援しています。



稲盛フロンティア研究センターが入る稲盛財団記念館

#### 京都大学「京セラ経営哲学寄附講座」運営を支援

経営哲学の体系化を行うと同時に研究者を養成する目的で、2007年、「京セラ経営哲学寄附講座」が京都大学経営管理大学院に設けられました。京セラは、普遍的な経営哲学や企業倫理を有する実務家の輩出を支援しています。



「京セラ経営哲学寄附講座」シンポジウム

#### 米国アルフレッド大学への寄付

2005年、セラミックスやガラスの教育・研究で世界的に名高いアルフレッド大学(米国ニューヨーク州)に寄付を行い、それを機に、同大学の工学部が「稲盛和夫工学部」と命名されました。2011年5月には、京セラが今まで培ってきた技術・製品を展示する「稲盛・京セラファインセラミック館」が新たに開館しました。



稲盛・京セラファインセラミック館

# 社会とともに

## 社会性報告

### 文化・芸術支援

#### 京セラ美術館

1998年、京セラが取り組む社会貢献事業の一環として、本社ビル(京都市)に無料で観覧いただける京セラ美術館を開設。ピカソ銅版画347シリーズの他、日本画、洋画、彫刻品などを中心に常設展示し、市民の皆様が親しまれています。

2010年9月から10月には、8回目となる特別展「ふるさとの詩〜中村晋也、日本の心を刻む〜」を開催。中村晋也氏は、2007年に文化勲章を受章した現代日本の具象彫刻の第一人者であり、日本の彫刻界を代表する作家の一人です。今回の特別展では、人間への温かいまなざしや詩情をテーマとし、バリエーションに富んだ44点の作品を、多くの方々にお楽しみいただきました。



第8回特別展「ふるさとの詩〜中村晋也、日本の心を刻む〜」

#### 「霧島国際音楽祭」への協賛

優れた音楽家による教育とその音楽に触れる機会を学生に提供することを目的に、1980年より開催されている霧島国際音楽祭(鹿児島県霧島市)に2001年より協賛し、その活動を支援しています。世界で活躍する音楽家を迎えるのコンサートや講習会が開催され、参加される学生に大変喜んでいただいています。



© 霧島国際音楽祭

#### 「京都・花灯路」事業への協賛

京都を代表する寺院や神社をはじめとする歴史的な文化遺産や街並みなどを、日本情緒豊かな陰影のある「灯り」と「花」で演出する「京都・花灯路」事業に協賛しています。

2010年度は嵐山・東山地域で開催。期間中は165万人以上の方々で幻想的な夜の情景を楽しまれました。



鮮やかに浮かび上がる法観寺 灯りに照らされる竹林  
© 京都・花灯路推進協議会

### 国際交流・協力

#### 稲盛京セラ西部開発奨学基金

京セラおよび創業者である稲盛和夫は、中国の西部地区において、学業、品行ともに優れているものの経済的に困窮している大学生を資金面で支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を2001年に設立。毎年、12の大学の学生に奨学金を授与、2010年度までにその数は累計2,721名にのぼっています。



奨学金証書授与式

#### 中国少年友好交流訪日団を招待

「感受性が高く大きな夢を持つ子どもたちに、異なる文化を経験し、将来は日中友好の架け橋となってほしい」という願いを込め、中国の子どもたちを日本に招待しています。1997年より実施し、これまで290名の子どもたちが参加しました。



京セラ本社を訪れた中国の子どもたち

#### 開発途上国の行政官や技術者の研修に協力

開発途上国の国づくりを担う行政官や技術者を対象にした国際的な研修活動に協力。これまでに54カ国、750名以上の方々を京セラ本社に受け入れ、ファインセラミックスの技術や製品などを紹介しています。



#### 開発途上国の子どもたちにワクチンを

ペットボトルのキャップ800個で、開発途上国の子ども1人分のワクチンを提供する「エコキャップ回収運動」に協力。これまでに京セラグループとして、490本のポリオワクチンをNPOを通じて提供し、子どもたちの命を救うとともに、資源のリサイクルにも貢献しています。



社内に設置されたキャップ回収箱

## 環境保護活動

### ただ 「糺の森」環境整備・景観保全事業を支援

世界遺産「古都京都の文化財」の一部である、国指定史跡「糺の森」は、紀元前3世紀頃の原生林と同じ植生が群生し、下鴨神社などの重要な建造物群を有する貴重な森林です。近年の急速な都市化による環境の変化により、建造物群の破損も著しい状況にあることから、環境整備・景観保全事業が進められており、京セラはこの活動を支援しています。



### 「世界環境デー徒歩活動」に参加

6月5日の「世界環境デー」に合わせて、中国・広東省東莞市石龍鎮政府が主催した「2010年世界環境デー徒歩活動」が開催され、京セラグループの社員がウォーキングに参加しました。石龍鎮政府広場を出発し、約2時間かけて歩きながら、環境保護の大切さを訴えました。



徒歩活動に参加する京セラグループ社員

### 地域の美化活動

地域に根ざした企業をめざし、グループをあげて世界各地で事業所周辺や公園、河川などの環境美化活動を定期的に行っています。福島棚倉工場では、200名以上の社員が参加し、周辺道路のごみ拾いや草刈りを実施。これからも地域の美化活動に積極的に貢献していきます。



地域の清掃活動

## 地域社会活動

### プロサッカーチーム「京都サンガF.C.」の支援

1994年、「ぜひ京の地にプロサッカーチームを」との市民から沸き起った大きな期待に応え、地域活性化のために役立つことが地元企業としての責任と考え、「京都パープルサンガ(現:京都サンガF.C.)」の設立を支援。グループをあげてサポートを続けています。また、青少年の育成をめざす京都少年サッカー選手権大会「サンガカップ」や、18歳以下の選手を対象にした育成プロジェクト「スカラアスリートプロジェクト」も支援しています。



©KYOTO.P.S.

### 地域の祭りへの協賛／工場・事業所で夏祭り開催

京セラグループは、工場や事業所が立地する地域の活性化のため、地元の祭りやイベントに積極的に協賛しています。また、1972年より毎年、全国の工場・事業所で夏祭りを開催し、地域の皆様とのふれ合いを大切にしています。



### 本社イルミネーションの実施

毎年年末に、京セラ本社ビル(京都市)にて、約20万個(2010年)のLEDを使ったイルミネーションを実施。地域の皆様をはじめ多くの方々にお楽しみいただいています。また、イルミネーションの時期に合わせて、地域の中学校・高等学校のハンドベル部とコーラス部によるクリスマスコンサートが本社ロビーにて開かれています。



本社ロビーでのクリスマスコンサート

### 「京都モノづくりの殿堂」展示に協力

京都市による小・中学生向けキャリア教育の施設内に、企業展示「京都モノづくりの殿堂」が2009年に開設されました。京セラは、製品やモノづくりに関する展示に協力。子どもたちは授業の一環で当施設を訪れ、技術や製品の紹介に触れるとともに、モノづくりの大切さを学んでいます。



# 社会とともに

## 社会性報告

### 「ピンクリボン活動」に協力

乳がんの早期発見、早期検診を推進するピンクリボン活動の趣旨に賛同し、日本では2008年から、ピンク色のセラミックキッチン用品を発売しその収益の一部を寄付しています。アメリカ、イタリア、フランス、オーストラリア、韓国などでも同活動を支援しています。また日本では、子どもたちの豊かな食生活をめざす食育の推進活動も合わせて展開しています。



「ピンクリボン活動」を応援するキッチンシリーズ



保育園での食育イベント

### 子どもたちにサッカーのユニフォームを

KYOCERA MITA (U.K.) Ltd.は、南アフリカで子どもたちの身近なスポーツとしてサッカーが親しまれていることから、プロサッカーチーム・レディングFCとともに、慈善団体[Kits for Kids]を通じて、ユニフォーム200着を南アフリカの恵まれない子どもたちに贈りました。



### 子どもたちにおもちゃを寄贈

KYOCERA MITA America, Inc.では、米国海兵隊を中心として、地域の恵まれない子どもたちにおもちゃを寄贈する活動「Toys-for-Tots」に、2006年より毎年参加しています。2010年は、社員から集まった350個を超えるおもちゃを寄贈し、クリスマスギフトとして役立てられました。



寄贈したおもちゃの前に並ぶ海兵隊の方々と社員たち

### 地域の団体への寄付・奉仕活動

韓国京セラ精工(株)では、1999年より毎年、主に障がいを持つ児童たちの団体や外国人勤労者の団体に対して、食料や日用品を贈ったり募金するなどの奉仕活動を行っています。2010年は、200名以上の社員が参加し、積極的にボランティア活動に取り組みました。



### 小学生に歯みがきセットを寄贈

KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.では、地域貢献活動の一環として、2000年より、地域の小学校に通う計15,200名以上の児童に歯みがきセットを寄贈しています。この活動は、子どもたちに歯みがきを習慣づけることに役立てられています。



### グループをあげて募金に協力

京セラグループ(日本国内)では、毎年全社をあげて歳末助け合い募金活動を実施しています。この活動は、創業間もない1963年から実施しており、社員と会社からの募金をあわせて、それぞれの地域に寄託しています。また、国内外の多くの京セラグループでは、世界各地の災害への支援として義援金を拠出し、あわせて社員による募金活動も実施しています。



募金を通じて寄贈された障がい福祉車両の通園バス

2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、被災された方への支援および被災地の復興にお役立ていただくため、京セラグループは義援金として1億円を寄付いたしました。その他、国内外グループ会社の社員による募金活動を行い、労働組合からも見舞金を拠出してあります。大震災で被害を受けた福島棚倉工場では、全国の京セラグループから集められた食料や生活物資の一部を近隣の地域に寄贈するなど、地域の皆様と助け合いながら復興に向けてともに歩んでいます。



福島県棚倉町役場に支援物資を寄贈

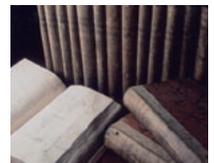
## 主な社会貢献のあゆみ

京セラは1959年の創業以来、人類、社会の進歩発展に貢献することを願い、常に新技術や新製品の開発に努め、高品質で高機能な製品を市場に提供し続けてきました。また、私たち京セラグループが今日まで発展できたのは、社会からの有形無形の支援のおかげであるとの思いから、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。

- 1963 ● 歳末助け合い募金への協力を開始
- 1969 ● 滋賀県蒲生郡蒲生町(現:滋賀県東近江市)に奨学資金を寄付、小・中学校にグランドピアノ計3台を寄贈
  - 鹿児島大学工学部に稲盛奨学基金を開設
- 1976 ● 国際感覚あふれる人材の育成をめざし、京セラ子女海外研修ツアーを開始、2000年まで25回にわたり、計860名が訪米
- 1978 ● 国際交流の一環として、米国社員子女の日本研修ツアーを開始、2002年まで25回にわたり、計514名が訪日
- 1981 ● 藤原定家日記「明月記」の保存のため、(財)冷泉家時雨亭文庫設立に協力
- 1983 ● パキスタンのカンコイ村に太陽光発電システムを寄贈し、無電化村の生活向上に貢献
- 1984 ● 科学や文明の発展、また人類の精神的深化・高揚に向けての創造的な活動に対して顕彰・助成し、人類の平和と繁栄に積極的に貢献することを事業目的とした(財)稲盛財団(現:公益財団法人稲盛財団)の設立を支援
  - 京都府見本市会館・パルスプラザに、多目的ホール「稲盛ホール」を寄贈
- 1985 ● (財)稲盛財団が同年より始めた国際的な顕彰事業「京都賞」を支援
  - 「現代日本画展」を(株)ワコール(現:(株)ワコールホールディングス)と共催、2年にわたり欧米5カ国7都市を巡回
- 1986 ● アメリカの著名な写真コレクター、アーノルド・ギルバート夫妻による個人コレクション約1,000点を「ギルバート・コレクション」として京都国立近代美術館に寄贈
- 1988 ● 米国ロサンゼルス郡美術館の日本館建設を支援
- 1991 ● 米国サンディエゴ州立大学内の「日本研究所」建設に協力
  - 英国ロンドンの京都庭園造園事業を支援、日英の文化交流に貢献
- 1994 ● 地元・京都の多くの市民からの要望に応えるとともに、「Jリーグ百年構想の理念に賛同し、地域活性化のためプロサッカーチーム「京都パープルサンガ(現:京都サンガF.C.)」の設立を支援、運営をサポート
- 1995 ● 日中共同長江文明学術調査への支援を開始、中国最古の文明に関する研究をサポート(2001年まで)
- 1996 ● 日米を代表する有識者で日米関係のあり方を議論する「日米21世紀委員会」の設立に協力



- 1996 ● 米国カーネギー財団への寄付を通じて、チリのラス・カンパナス天文台の望遠鏡設置を支援
- 1998 ● 市民が美に触れる安らぎの場として「京セラ美術館」を、また、ファインセラミック技術の発展を担う研究者や学生の助けとなるよう「京セラファインセラミック館」を、文化事業の一環として本社ビル内に開設
  - 1801年から1986年までの「英国議会資料」(総冊数12,700余冊、約800万ページ)を、国立民族学博物館に寄贈、2006年に京都大学「地域研究総合情報センター(CIAS)」へ移設
- 2000 ● 日米のさらなる友好を願い、サンフランシスコ平和条約締結50周年事業に寄付
- 2001 ● 中国西部地区で経済的に困窮している大学生を資金面で支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を設立
  - 米国CSIS(戦略国際問題研究所)と共同で、世界の有識者がリーダーのあり方を論じる「日米リーダーシップ会議」を開催
- 2004 ● 中国の天津市泰達大町熱帯植物園に太陽光発電システムを寄贈
- 2005 ● 鹿児島大学「稲盛経営技術アカデミー」(現:「稲盛アカデミー」)の発足を支援(2000年、同大工学部内に設けた「京セラ経営学講座」を全学組織として発展)
  - セラミックスの教育・研究で世界的に高い評価を得ている米国アルフレッド大学に寄付を行い、それを機に、同大学の工学部が「稲盛和夫工学部」と命名
- 2006 ● 中国甘粛省蘭州市の豆家岬村に太陽光発電システムを寄贈
- 2007 ● (財)ファインセラミックセンターの「ナノ構造研究所」設立を支援
- 2008 ● 国の重要文化財級の古写本である歌集「資経本斎宮女御集」の発見に際し、三重県に寄付を行い、県立斎宮歴史博物館への収蔵に協力、写本の複製を寄贈
- 2009 ● 1985年以来再び、(株)ワコールホールディングスと「日本画」展を共催し、日本画壇を代表する45人の作品を展示
  - 無電化地域における教育環境向上の一助となるよう、ウガンダ、ネパール、タンザニアの学校施設へ、2009年度から5年間にわたり太陽光発電システムを寄贈
- 2011 ● 米国アルフレッド大学に「稲盛・京セラファインセラミック館」が開館



# グリーンマネジメント

## 環境経営推進の基盤

### 環境報告

京セラグループは、「共生(LIVING TOGETHER)」の考えのもと、1991年、環境問題に取り組む基本姿勢「京セラ環境憲章」を策定し、全グループ統一した環境保護活動の展開をスタートしました。この憲章をより具体化した「環境ビジョン2020」、「第7次環境安全推進計画」を定め、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、企業の持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

## 京セラ環境憲章

(制 定) 1991年10月1日

(直近改訂) 2011年 1月1日

### I はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合っ、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが急激に増加し続ける人類全体によるものであれば、破壊的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザー・プラネット・アース(母なる地球)の上に共存する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

### II 基本理念

京セラは創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。京セラグループはこの理念を基本として、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成に向け、更に目的意志を高めて、環境保全、地球環境商品開発、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

### Ⅲ 基本方針

京セラグループは、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

#### 1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守

- (1) 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
- (2) 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。

#### 2. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発

- (1) 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
- (2) 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。

#### 3. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新

- (1) 生産活動において、資源の最有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料と化学物質の低減を図る。
- (2) 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うと共に、地球温暖化防止対策を推進する。
- (3) 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。

#### 4. 環境コミュニケーションの充実と社会貢献活動への参画・支援

- (1) 全従業員の環境意識向上を図り、自らが環境保護活動を遂行できるよう、環境教育・啓蒙活動を積極的に展開する。
- (2) 地域社会や行政、お取引先等、社会の幅広い層との連携・協力関係を構築し、積極的な環境コミュニケーションを実施する。
- (3) 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開すると共に、社会貢献活動への参画・支援等を行う。

### Ⅳ 推進体制

1. 地球環境を重視した基本理念・基本方針を具体化し、社内における環境施策を検討するため、社長、事業本部長等で構成する「京セラグリーン委員会」を設置する。
2. 京セラグリーン委員会で策定した目標や行動計画を遂行するため、本社並びに全事業所に環境担当組織を設置し、社内体制の確立を行う。
3. ISO14001規格にもとづく環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境保護活動を展開する。
4. 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査を定期並びに必要に応じて実施する。
5. 全事業所において、本社環境担当組織・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する監査を実施する。

### Ⅴ 適用

本憲章は全世界の京セラグループに適用する。

以上

# グリーンマネジメント

## 環境経営推進の基盤

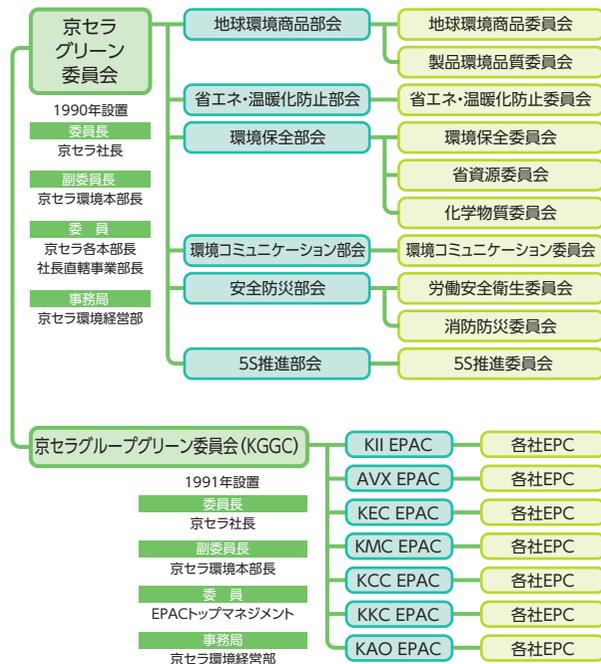
### 環境報告

## 環境経営推進体制

京セラグループが、京セラ環境憲章にもとづき全社的な環境経営を推進するため、京セラグリーン委員会および京セラグループグリーン委員会を設置しています。

京セラグリーン委員会は、社長を委員長、各部門のトップを委員として構成しており、傘下の各専門部会、委員会で検討された具体的目標や施策また懸案事項等を審議し、グループの環境ビジョン、目標、行動計画などを決める環境分野における最高意思決定機関です。

また、京セラグリーン委員会で決定されたビジョン、目標をグループで展開するために京セラグループグリーン委員会を設置しています。京セラグループグリーン委員会では、定期的に各グループ会社の問題事項検討、意見交換を実施するとともに、地域に即した自主的活動の展開支援を行っています。



[ EPAC : グループ会社統括環境委員会 ] (Environmental Protection Assurance Committee)

EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会(EPC)が「京セラ環境憲章」を基本とした環境活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。なお、EPACには、次の7つがあります。

- KII (KYOCERA International, Inc.)グループ
- AVX (AVX Corporation)グループ
- KEC (京セラエルコ(株))グループ
- KMC (京セラミタ(株))グループ
- KCC (京セラケミカル(株))グループ
- KKC (京セラキンセキ(株))グループ
- KAO (アジアを中心としたその他)グループ

[ EPC : 環境委員会 ] (Environmental Protection Committee)

各グループ会社には、それぞれ環境委員会(EPC)が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

京セラグリーン委員会で決定された目標、行動計画は、ISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。

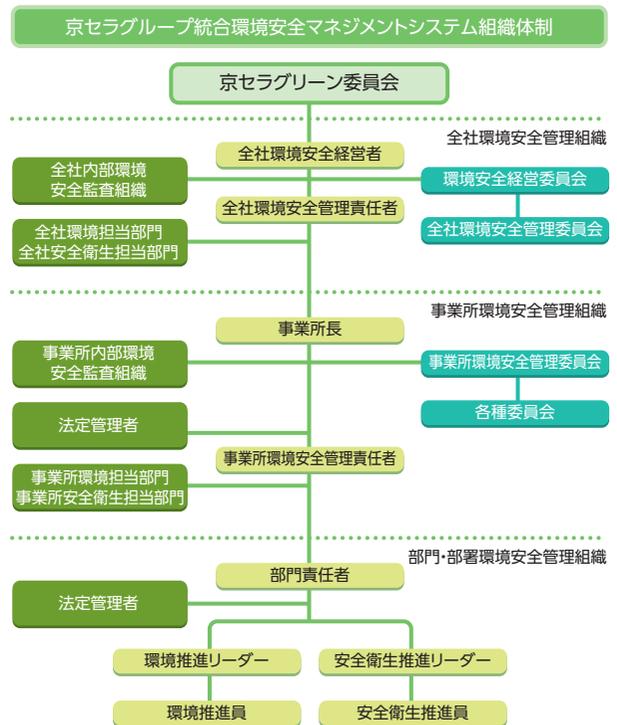
なお、環境マネジメントシステムの運用は、ISO規格が制定された1996年より開始し、現在では、4つの分類でグローバルにシステム構築し、国内外すべての375拠点で展開しています。

[ 環境マネジメントシステム運用拠点数(2011年3月現在) ]

京セラグループ統合環境マネジメントシステム	195
環境マネジメントシステム(個別認証)	75
自己認証環境マネジメントシステム(AVXグループ)	4
KGEMS*	101
<b>合計</b>	<b>375</b>

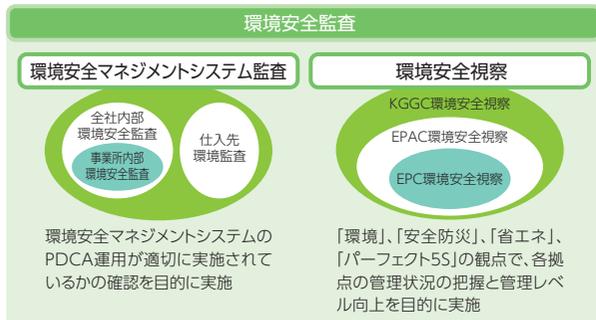
\*KGEMSとは、Kyocera Group Environmental Management Systemの略称で、ISO14001規格にもとづき構築した京セラグループ独自の自己認証システムです。  
\*ISO14001認証取得状況については、88ページをご参照ください。

京セラグループ(日本国内)では、京セラグリーン委員会で決定した目標や施策を、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム組織体制」にもとづき運用・展開しています。



## 環境安全監査

京セラグループでは、定期的に環境安全監査を実施しています。



京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムでは、各事業所で実施する「事業所内部環境安全監査」に加えて、他事業所の監査者により、事業所内部監査の有効性と事業所長の職務遂行状況を検証する「全社内環境安全監査」を実施しています。

これらの監査結果は遅滞なく是正処置を講じるとともに、事業所長や全社環境安全経営者に報告され、環境安全マネジメントシステムの見直し・改善に反映されています。

また、京セラグループ国内外の事業所の環境安全管理状況の把握と、管理レベルの向上を目的に、毎年、環境安全視察を計画的に実施しています。



環境安全視察(北海道北見工場)

## 環境教育

京セラグループでは、従業員一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、以下の環境教育体系にもとづき、一般・啓蒙教育と専門教育に分類し、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。

	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
一般・啓蒙	環境家計簿、社内報、Webサイト、環境月間の取り組み等			
階層別	班責任者教育		新入社員教育	
	監督指導職研修			
職能別	工場長・事業所長研修		営業所長研修	
	部門責任者教育		環境推進リーダー教育	
	環境推進員教育		環境推進員教育	
専門	全社環境安全経営者教育		事業所/全社環境安全管理責任者教育	
	事業所/全社環境安全担当部門担当者教育		事業所/全社環境安全担当部門担当者教育	
技術	(その他:構内常設会社従業員教育、入構会社教育)			
	特定環境業務従事者教育			
資格認定	環境基礎技術研修			
	主任内部環境安全監査者教育		内部環境安全監査者教育	
	環境出前授業講師養成研修		グリーンサプライヤー監査者認定教育	

## 環境出前授業講師養成研修

京セラグループでは、太陽電池の玩具などを使う体験型のプログラムを通し、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を思う心を育むきっかけを提供する環境出前授業を実施しています。環境出前授業の講師は、研修を経て任命された社員が務めることとしています。どのように子どもたちとのコミュニケーションをはかるかが重要ポイントとなることから授業ツールの使い方も含めた模擬授業、ロールプレイングを行う研修となっています。最後に認定試験を実施し、クリアした社員のみが講師となります。環境出前授業講師養成研修を通じて社員の環境意識向上と地域貢献意識の醸成にもつながっています。



環境出前授業講師養成研修

## 京セラグループ環境月間の取り組み

京セラグループ(日本国内)では、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、工場・事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種取り組みを展開しています。2010年度は、「私の環境宣言」カードを全従業員に配布し、環境保護に貢献する具体的な取り組み内容を一人ひとりが記載し、部門の朝礼で発表するなど、従業員の環境意識向上に向けた取り組みを行いました。



従業員一人ひとりが掲げる「私の環境宣言」



部門朝礼での発表

## その他の環境月間の取り組み

- 環境安全視察
- 朝礼での「環境一口メモ」の発表
- 環境ポスターの掲示
- 各工場・事業所のライトダウン\*
- 周辺地域の企業との環境交流会
- エコドライブ講習会
- グリーンカーテン



\*看板灯などのライトダウンについては、合計22カ所39設備を一時消灯し、CO2排出量の削減効果として、グループ全体で1,915kg-CO2になりました。

# グリーンマネジメント

## 環境経営推進の基盤

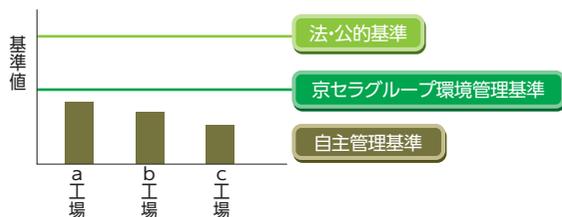
### 環境報告

## 環境リスクマネジメント

### 環境管理基準の制定

京セラグループでは、法・公的規制を遵守するだけでなく、1992年に環境管理基準を定めるとともに各事業所ではさらに厳しい自主管理基準を定め、徹底した管理の強化をはかっています。なお、2008年度には、対象範囲を京セラグループ(日本国内)に拡大しています。

2010年度は、滋賀八日市工場、京セラキンセキ山形(株)および京セラミタ(株)枚方工場にて設備対策や管理体制の強化をはかりました。



[ 京セラグループ環境管理基準の例(水質関連 全44物質より抜粋) ]

項目	単位	水質汚濁防止法	京セラグループ環境管理基準	自主管理基準(例:長野岡谷工場)
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	160以下	10以下	8以下
化学的酸素要求量(COD)	mg/L	160以下	10以下	8以下
浮遊物質(SS)	mg/L	200以下	5以下	4以下
溶解性鉄含有量	mg/L	10以下	5以下	3以下
クロム含有量	mg/L	2以下	0.1以下	0.05以下
溶解性マンガン含有量	mg/L	10以下	5以下	0.5以下
鉛およびその化合物	mg/L	0.1以下	不検出	不検出

### 取り組み事例

#### ■ 排水処理設備の増強対策(滋賀八日市工場)

太陽光発電システムの増産にあわせて、排水処理設備の増強を行いました。既存設備を有効に活用しつつ、最新の処理設備を構築することで、適正な管理を行っています。



### 環境関連法規制の遵守状況

京セラグループでは、2010年度、米国のグループ会社 KYOCERA Solar, Inc. サンディエゴ工場において、アルコール試薬の使用量に関して大気汚染上の行政指導を受けましたが対策を完了しております。

また、長野岡谷工場において、騒音に関する苦情が1件ありましたが、即時改善を行いました。

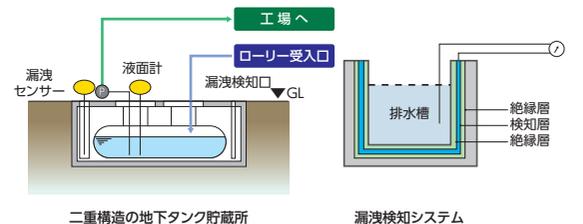
### 土壌・地下水汚染の監視

京セラでは、土壌に関する社内環境管理基準を1992年度に定め、毎年1回定期的に、土壌測定を実施しています。また、1996年には「地下埋設物取扱基準」を定め、土壌汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

2010年度は、有害物質使用に関する土壌・地下水汚染防止のための管理基準を作成し、管理強化をはかっています。

#### 漏洩検知システム

排水槽などの内側に絶縁層と導電性の検知層を塗布して、絶縁層が破損した場合に排水と検知層間の電気抵抗の変化で漏洩を検知するシステムです。



### 緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。また緊急事態への対処方法を定めた手順や緊急備品を整備するとともに、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練(鹿児島国分工場)

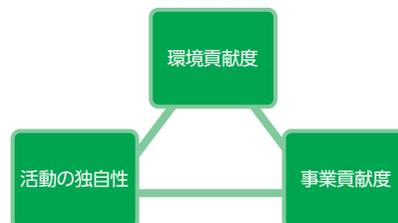
## 京セラグループ環境経営貢献賞

京セラグループでは、環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。また、2009年からは京セラグループ（日本国内）に対象範囲を拡大し、名称も「京セラグループ環境経営貢献賞」に変更し実施しています。

この制度は、1年間の環境保護活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を、グリーン委員会で審査し、委員長（社長）より表彰を行うもので、これまで累計で83件の表彰を行ってきました。



下記の3つのポイントで定量的に評価し、受賞内容を決定しています。



## 第15回京セラグループ環境経営貢献賞

### 最優秀賞（1件）

#### 【地球環境商品】部門 TASKalfa 255 / TASKalfa 305

- 従来機種に比べスリープ電力を低減し使用時の消費電力量を削減。業界トップレベルのスリープ電力1Wを実現。
- 従来機種に比べ製品高さを低減化し、製品重量を削減。
- 自然分解する緩衝材のパルプモールド化により、包装材重量を削減。



### 優秀賞（計8件）

#### 【地球環境商品】部門

ドラム加熱ガス集じん器フィルタ

支持体と集じん層を一体化した2層構造のセラミックフィルタ。耐熱性が高く高温域での集じんが可能であり、ダイオキシンの発生抑制に貢献。

#### 【地球環境商品】部門

高能率フェースミルカッター MFPN型

ヘリカル切刃構造による切削抵抗の低減と、切削時の衝撃負荷を低減するダブルエッジ構造を採用した機械工具。加工能率を向上させ、客先工程の所要動力削減に貢献。

#### 【地球環境商品】部門

サーマルプリントヘッド KRHシリーズ

セラミック基板上に搭載したドライバーICへの信号端子配置をまとめたことで、小面積でフレキシブルプリント基板の設計が可能となり省資源化に貢献。

#### 【省エネ・地球温暖化防止】部門

内製コンプレッサー台数制御システムの導入による省エネ

鹿児島国分工場においてコンプレッサー台数制御システムを社内で開発・導入し、負荷変動に応じて適正な運転台数とすることにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減、およびエネルギーコストの大幅な削減に貢献。

#### 【省エネ・地球温暖化防止】部門

高効率プロアへの刷新によるトナー製造装置の省エネ

京セラミタ（株）玉城工場のトナー製造工程において、高効率プロアへの刷新とインバータ導入により電力消費量を大幅に削減。各機器の調整・試運転をすべて内製化し、導入コストの削減にも貢献。

#### 【環境保全】部門

滋賀八日市工場産廃削減プロジェクトによる改善

事業部と環境担当部門が連携してプロジェクトを立ち上げ、製造工程ならびに排水処理工程における化学物質使用量と廃棄物量の大幅な削減に貢献。

#### 【省資源】部門

ジルコニア原料の再利用化による資源投入量の削減

原料製造工程でサイクロン捕集されたジルコニアは製品安定化のため廃棄していたが、再生利用技術を確立したことで再利用が可能となり、廃棄物の全廃に貢献。

#### 【環境コミュニケーション】部門

「ソーラーサイクルステーション」を活用した低炭素社会形成への貢献

経産省が認定する滋賀県東近江市の「次世代エネルギーパーク構想」に対し、電動アシスト自転車の充電システムである「ソーラーサイクルステーション」を提唱。構想の企画段階から意見交換・技術支援を行い、地域の低炭素社会形成に貢献。

# グリーンマネジメント

## 環境経営推進の基盤

### 環境報告

## 環境会計

京セラグループでは、2002年度に環境会計システムを構築し、2004年度からは、四半期集計によるタイムリーな情報把握と集計精度の向上をはかってきました。

今後もグローバルな環境経営指標としての活用をはかります。

[ 集計範囲：220サイト ]

①「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けている195サイト

②東莞石龍京セラ光学有限公司(中国)、上海京セラ電子有限公司(中国)、AVXグループ(18サイト)、KIIグループ(5サイト)

対象期間：2010年4月～2011年3月

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

## 環境会計の分析結果

京セラグループでは「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2010年度の環境保全コストは、投資額が17億80百万円、費用額が118億10百万円でした。

2010年度の投資額は、滋賀八日市工場で太陽光発電システムの増産に伴う排水処理設備の増強や、工場への太陽光発電システムの導入、空調設備の省エネ対策などに加え、次世代太陽電池や燃料電池など創エネに関する研究開発の投資が増えたことから、2009年度に比べ2億34百万円の増加となりました。

費用額では、滋賀野洲工場の新規排水処理設備にかかわるコストや太陽電池などの地球温暖化防止コストの増加等により、2009年度に比べて50百万円の増加となりました。

一方、環境保全対策に伴う経済効果は、電気削減に伴う経済効果が減少しましたが、燃料や原材料・副資材、化学物質の削減効果が増加となったこと、有価物化の推進や生産の回復による有価物売却金額の増加により、2009年度に比べ、11億69百万円の増加となりました。また、2010年度の研究開発コストを除いた費用額と環境保全対策に伴う経済効果を比較すると、28億87百万円、経済効果が上回ることができました。

次に、環境保全効果(積み上げ計算)については、電気削減の取り組みにおいて設備の停止に伴う効果の減少がありましたが、ほとんどの項目で2009年度を上回ることができました。

売り上げ金額あたりの原単位ベースでは13項目中11項目が改善されました。

今後についても、積極的な環境保全対策を推進していきます。

### 環境会計の考え方

集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようにしています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして集計しています。

### 環境保全コストの考え方

環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。研究開発コストについては、基礎的な研究・開発における環境保全のためのコストを対象としています。

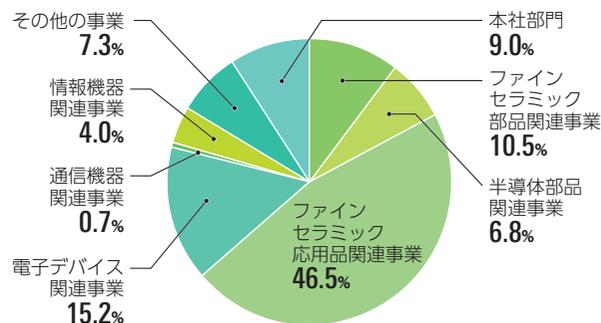
### 環境保全効果および経済効果の考え方

環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数的に明らかなもののみを積み上げて集計しています。

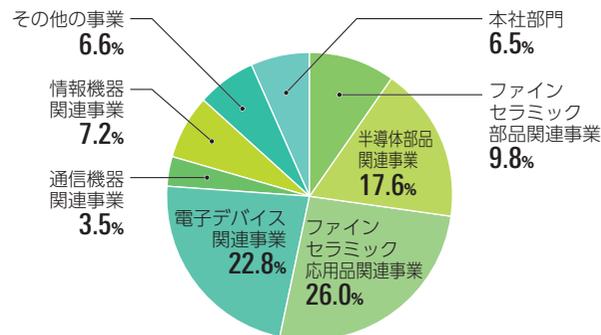
また、研究開発コストに対する「環境保全対策にともなう経済効果」については集計していません。

## 事業セグメント別分析結果

### [ 投資額 ]



### [ 費用額 ]



## 環境保全コスト

(単位:百万円)

コスト分類	投資額		費用額		主な取り組み内容
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	
事業エリア内コスト	1,260	806	5,835	6,178	
①公害防止コスト	1,141	409	3,035	3,303	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析
②地球環境保全コスト	85	358	832	956	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動
③資源循環コスト	34	39	1,968	1,919	省資源活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理
上・下流コスト	-	-	391	354	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル
管理活動コスト	3	10	1,485	1,477	環境マネジメントシステムの整備・運用・PRTR対応
研究開発コスト	283	964	4,019	3,756	環境保全に資する製品開発
社会活動コスト	-	-	23	36	環境関連団体に対する協賛金、環境出前授業
環境損傷対応コスト	-	-	7	9	地下水浄化・モニタリング
合計	1,546	1,780	11,760	11,810	

## 環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

項目	金額		主な内容
	2009年度	2010年度	
収入	2,014	2,208	有価物売却
費用削減	7,758	8,733	電力費削減、燃料費削減、廃棄物処理費削減
合計	9,772	10,941	

## 環境保全効果

効果内容	年間効果量			CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 削減効果		
	2009年度	2010年度	単位		2009年度	2010年度	
電気削減	169,483	139,767	MWh	→	削減量	146,185 トン-CO <sub>2</sub>	127,175 トン-CO <sub>2</sub>
燃料削減	11,604	13,104	kℓ(原油換算)			金額換算	262百万円
PFC等 温室効果ガス削減	28,422	28,082	トン-CO <sub>2</sub>				
水使用削減	36,709	37,890	千m <sup>3</sup>				
化学物質削減	15,999	21,798	トン				
廃棄物削減	43,035	45,900	トン				

CO<sub>2</sub>削減効果の金額換算には、2010年度通期のEU排出権取引平均価格である1,790円/トン-CO<sub>2</sub>を用いています。

## 費用対効果

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
研究開発コストを除いた費用額(①)	7,741	8,054
環境保全対策にともなう経済効果(②)	9,772	10,941
費用対効果(②-①)	2,031	2,887

## 環境保全効果(総量ベース)

		単位	2009年度	2010年度	総量環境保全効果	原単位環境保全効果※1	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	15,480,679	18,585,386	△3,104,707	3.0%	
	種類別エネルギー投入量	電気	MWh	1,376,701	1,652,134	△275,433	3.1%
		燃料	kℓ(原油換算)	50,251	60,499	△10,248	2.8%
	PRTR対象物質取扱量	トン	4,665	4,418	247	23.5%	
水資源投入量	千m <sup>3</sup>	10,906	13,284	△2,378	1.6%		
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	トン-CO <sub>2</sub>	722,558	816,317	△93,759	8.8%	
	種類別温室効果ガス排出量	CO <sub>2</sub>	トン-CO <sub>2</sub>	717,790	811,174	△93,384	8.7%
		PFC等	トン-CO <sub>2</sub>	4,768	5,143	△375	12.9%
	PRTR対象物質排出・移動量	トン	272	403	△131	△19.9%	
	産業廃棄物等総排出量	トン	19,992	24,510	△4,518	1.0%	
	総排水量	千m <sup>3</sup>	6,444	7,797	△1,354	2.3%	
	NOx排出量	トン	43.5	49.9	△6.4	7.3%	
SOx排出量	トン	2.2	3.3	△1.1	△22.6%		

(注) 環境保全効果(総量ベース)の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、ほかのページの総量数値とは異なります。  
※1 環境保全効果量について、2009年度と2010年度の差(総量ベース)、および売上金額1億円あたりの増減率を表しています。

## 主な温室効果ガス削減対策

工場名	件名	概要	効果見込(年間)	
			削減量(kWh)	経済効果
北海道北見工場	太陽光発電システムの導入	工場棟に太陽光発電システムを設置し、電力の削減をはかりました。	120,000	7.3百万円
福島棚倉工場			30,000	
長野岡谷工場			65,000	
滋賀蒲生工場			131,000	
滋賀野洲工場			83,000	
鹿児島川内工場			162,000	
京セラミタ(株)玉城工場			47,500	
KYOCERA Mexicana, S.A.de C.V.			115,000	

## 主な環境保全対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込(年間)	
				削減量	経済効果
滋賀八日市工場	排水処理設備の増強	太陽電池の増産にともない、排水処理設備を増強しました。	232百万円	-	-
鹿児島隼人工場	シアン排水リサイクルシステムの導入	シアン排水中の貴金属回収とシアン除去により、排水のリサイクルを行いました。	1.8百万円	シアン排出量:ゼロ 水削減:904m <sup>3</sup> 貴金属回収	3百万円
滋賀八日市工場	排水処理汚泥の削減	排水処理薬品の注入制御により、廃棄物を削減しました。	1.3百万円	廃棄物削減:227トン	5.9百万円

# グリーンマネジメント

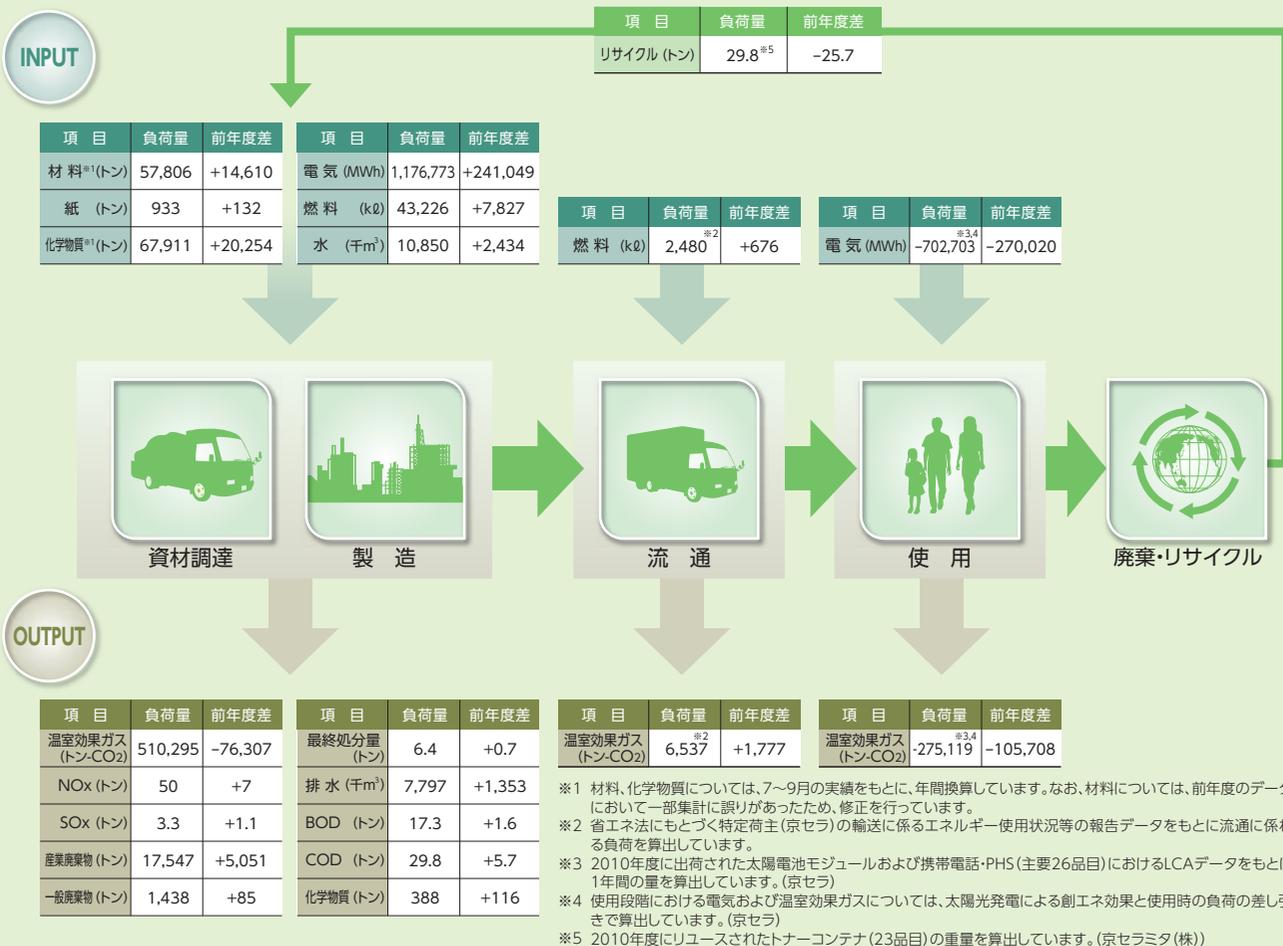
## 環境経営推進の基盤

### 環境報告

## 環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。

■ 対象範囲: 「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト(P88参照)



#### INPUT項目

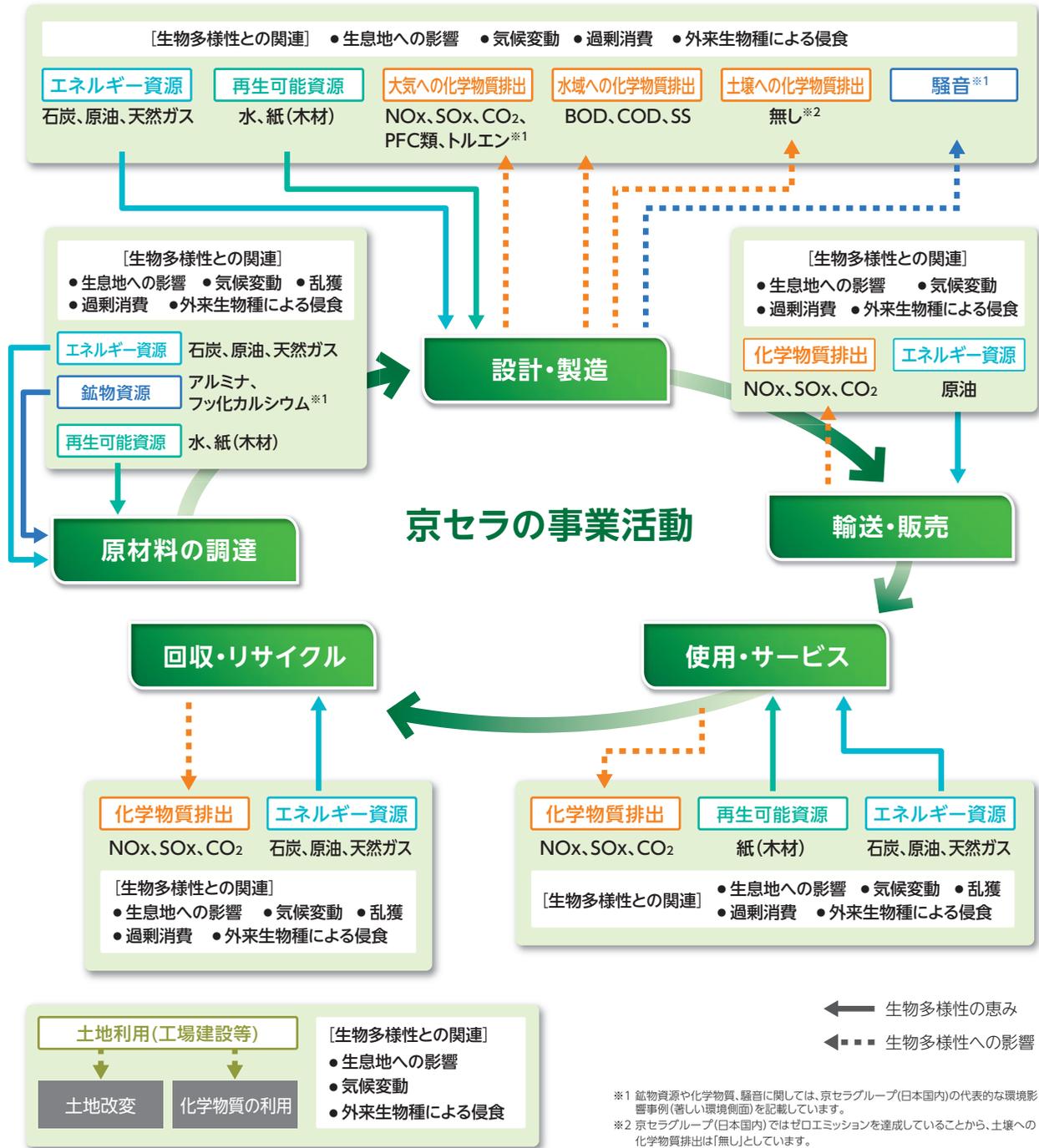
材料	主な原材料・副資材の使用量
紙	コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
化学物質	生産工程で使用する法規制を受ける化学物質(毒物劇物取締法、消防法、労働安全衛生法、PRTR法、化審法などの12法令に該当する物質)の使用量
電気	電力会社からの購入電力量
燃料	エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量(原油換算)
水	上水・工業用水・地下水の使用量

#### OUTPUT項目

温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用にともなって発生するCO <sub>2</sub> 、およびPFC等(6種類)のガス排出量
NOx	ガス・燃料などの燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼にともなう硫酸酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなう生じた産業廃棄物の排出量
一般廃棄物	事業活動にともなう生じた一般廃棄物の排出量
最終処分量	産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理後の残さを含めた埋め立て量
排水	河川などへの排水量(下水道への排水を除く)
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR法対象物質(第1種指定化学物質)の排出・移動量

## 企業と生物多様性の関係性マップ(京セラグループ(日本国内))

京セラグループの事業活動については、原材料調達などで生態系から恩恵を受けている反面、アウトプットにより生物多様性に少なからず影響を与えています。事業活動と生物多様性のかかわりについて、関係性マップにまとめました。



# グリーンマネジメント

## 環境経営推進の基盤

### 環境報告

#### 第6次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲※1	基準もしくは指標	2010年度目標		2010年度実績	該当ページ	
				上期	下期			
地球環境商品推進計画	1. 環境配慮商品の開発・販売の拡大							
	京セラ地球環境商品の認定割合向上	単体	京セラ地球環境商品の認定割合	100%		89%	P63-68	
	京セラ地球環境商品の生産・売上拡大							
	京セラの完成品部門における認定品の売上拡大	単体	2007年度 京セラ地球環境商品売上金額	150%向上		170%向上		
	京セラの部品部門における認定品の生産拡大	単体	2008年度 京セラ地球環境商品生産金額	71%向上		55%向上		
	グループ会社における認定品の生産・売上拡大	グローバル	2009年度 京セラ地球環境商品の生産または売上	実施		検討継続		
	環境関連事業の拡大・開拓							
	太陽電池の生産量拡大	単体	—	生産量年間600MW		650MW		
	固体酸化物形燃料電池(SOFC)の市場導入	単体	—	早期市場導入		開発継続		
	2. 商品環境配慮評価システムの運用定着・拡大	国内	—	運用継続		運用継続		
	海外	—	運用継続		運用方法検討			
3. 新たな環境配慮商品・サービスの創出	グローバル	—	実施		実施			
4. グリーン購入の推進	単体・国内	グリーン購入比率	100%		98.1%			
製品環境品質推進計画	1. 京セラグリーンサプライヤー制度の運用							
		単体	—	認定100%維持		監査実施		
		国内	—	運用継続		運用準備		
		海外	—	運用継続		運用準備		
	2. 製品環境規制・顧客要求に対する遵守体制の強化							
	製品含有化学物質管理体制の構築・運用	単体	—	運用継続		構築検討		
		国内	—	運用継続		構築検討		
		海外	—	運用開始	運用継続	構築検討		
製品環境規制の最新情報入手と遵守対応	グローバル	—	製品環境規制情報の共有、対応方法検討		対応実施			
3. 欧州化学物質規制「REACH規則」への対応	グローバル	—	体制構築、対応方法検討・実施		対応実施			
4. 特定有害物質の代替化・全廃(鉛・六価クロム等)	グローバル	—	実施		対応実施			
推進計画	1. 電気使用量削減	グローバル	2007年度 電気使用量原単位	9%削減		9.4%増加	P69-72	
	2. 燃料使用量削減	グローバル	2007年度 燃料使用量原単位	9%削減		4.2%増加		
温暖化防止推進計画	1. 温室効果ガス排出量削減							
	総量削減	単体	1990年度 温室効果ガス総排出量	6%削減		39.2%増加		
		国内		—	京都議定書第一約束期間目標値以下	59.8%増加		
		海外				省エネ・温暖化防止対策の推進		
	原単位削減	単体	1990年度 温室効果ガス排出重量原単位	44%削減		30.2%削減		
		国内	2007年度 温室効果ガス排出量原単位	9%削減		23.6%削減		
海外		9%削減		3.9%削減				
2. 貨物輸送にともなうCO <sub>2</sub> 排出量削減	単体	2007年度 貨物輸送にともなうCO <sub>2</sub> 排出量原単位	6%削減		8.9%削減			
省資源推進計画	1. 車両燃料使用量削減							
		グローバル	2007年度 車両燃料使用量原単位	9%削減		4.3%削減		
		2008年度 下期開始拠点	2008年度 上期 車両燃料使用量原単位	7.5%削減		19.1%増加		
	2. 水使用量削減	グローバル	2007年度 水使用量原単位	工場	12%削減		13.4%増加	
				事業所	6%削減		0.1%増加	
		2008年度 下期開始拠点	2008年度 上期 水使用量原単位	工場	10%削減		4.7%削減	
				事業所	5%削減		54.2%削減	
	3. ガス購入量削減	グローバル	2007年度 ガス購入金額原単位	6%削減		3.1%増加		
		2008年度 下期開始拠点	2008年度 上期 ガス購入金額原単位	5%削減		28.7%削減		
	4. 旅費削減	グローバル	2007年度 旅費原単位	6%削減		22.3%削減		
	2008年度 下期開始拠点	2008年度 上期 旅費原単位	5%削減		8.2%増加			
5. 荷造り運賃削減	単体	2007年度 荷造り運賃原単位	6%削減		4.6%削減			
6. 枯渇資源削減	単体	2007年度 金購入金額原単位	6%削減		63.3%増加			

計画名称	目標内容	対象範囲*1	基準もしくは指標	2010年度目標		2010年度実績	該当ページ
				上期	下期		
紙削減推進計画	1. オフィス紙類購入量削減	グローバル	2007年度 オフィス紙類購入量原単位	9%削減		26.6%削減	P73-74
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 オフィス紙類購入量原単位	7.5%削減		101.1%増加	
	2. 工程紙購入量削減	グローバル	2007年度 工程紙購入量原単位	15%削減		5.6%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 工程紙購入量原単位	12.5%削減		27.8%削減	
	3. 紙排出量削減	グローバル	2007年度 紙排出量原単位	9%削減		15.4%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 紙排出量原単位	7.5%削減		1.6%削減	
梱包材料改善推進計画	1. 塩化ビニール外装梱包材料の使用全廃	国内・海外	-	全廃達成		国内:全廃達成*2 海外:87%削減(2007年度比)	P73-74
	2. 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位の削減	グローバル	2007年度 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位	30%削減		58.7%削減	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 塩化ビニール内装梱包材料購入費原単位	25%削減		66.4%削減	
	3. 梱包材料購入費原単位の削減	グローバル	2007年度 梱包材料購入費原単位	9%削減		2.5%増加	
		2008年度下期開始拠点	2008年度上期 梱包材料購入費原単位	7.5%削減		50.8%増加	
	京セラ環境管理基準	1. 排水における有害物質の排出量削減					
シアン工程排水のリサイクルシステム		単体・国内	-	設備対策(各拠点)	対策実施(鹿児島単人工場、京セラSLCテクノロジー(株)鹿児島川内事業所)		
砒素工程排水のリサイクルシステム		単体・国内	-	-	2008年度対策完了		
2. 「京セラ国内グループ環境管理基準」の適用		国内	-	設備対策	設備対策完了		
3. 「京セラ海外グループ環境管理基準」の制定		海外	法・公的規制値	規制値より20%厳しい値へ変更	運用		
廃棄物削減推進計画		1. 排出重量原単位削減					P75-76
	産業廃棄物	グローバル	2007年度 排出重量原単位	15%削減		30.5%削減	
		単体・国内		9%削減		15.9%削減	
	2. ゼロエミッション	単体・国内	再資源化率	99.5%以上		達成	
		海外(生産拠点)	達成拠点数割合	100%		達成	
	3. 発生重量原単位削減	単体・国内	再資源化率	99.0%以上		61.2%	
産業廃棄物および有価物		2007年度 発生重量原単位	15%削減		3.5%増加		
一般廃棄物	9%削減		22.0%削減				
化学物質対策推進計画	1. PRTR法対象物質の使用量、排出量および移動量の削減					P78	
	使用量	単体・国内	2007年度 使用量原単位(対象21物質)	15%削減			11.8%増加
			2007年度 排出量原単位(対象21物質)	30%削減			16.1%削減
			2007年度 移動量原単位(対象21物質)	20%削減			40.5%削減
	排出量	海外*3	2008年度上期 使用量原単位	6%削減			62.7%削減
			2008年度上期 排出量原単位	15%削減			27.3%削減
			2008年度上期 移動量原単位	9%削減			84.4%削減
	移動量	単体・国内	2007年度 大気排出量(絶対量)(対象:IPA、トルエン、アセトン、メタノール)	15%削減			6.7%削減
			2008年度上期 大気排出量(絶対量)	規制値より20%厳しい値を削減			規制値より20%厳しい値を削減
			2008年度上期 大気排出量(絶対量)	規制値より20%厳しい値を削減			規制値より20%厳しい値を削減

\*1 対象範囲については、グローバル:京セラグループ全体、単体:京セラ、国内:日本国内の京セラグループ会社、海外:海外の京セラグループ会社を指します。  
 \*2 マテリアルリサイクルが行われる梱包材、特別許可梱包材は除く。  
 \*3 各国のPRTR制度にもとづき届出を行った物質を対象とする。ただし自社独自で目標を設定している会社については、上記目標と独自の目標を比較して、より厳しい方を適用。  
 \*4 法規制の適用される会社を対象とする。法規制はあるが適用されない会社については任意で基準を設定し削減を行う。  
 その他、「安全衛生推進計画・消防防災推進計画」(P42参照)、「バーフェクト5S推進計画」(P43参照)を策定しています。

# グリーンプロダクツ

## 製品における環境配慮

### 環境報告

## 商品開発における環境性評価

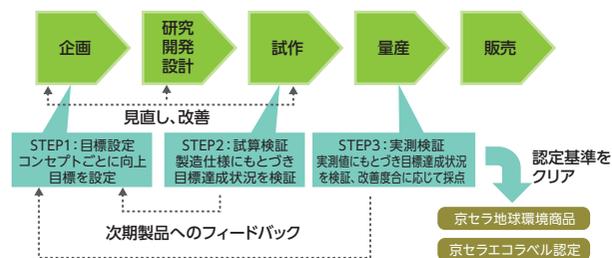
京セラグループでは、販売するすべての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。環境に配慮したものづくりを促進するため、2006年度より、全事業部門・全開発部門において、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価する「商品環境配慮性評価システム」を導入し、運用しています。

## 商品環境配慮性評価システムの運用

京セラでは、「地球温暖化防止・省エネ性」、「資源循環性」、「環境保全・製品安全性」の3つのテーマを最重要課題と考え、それぞれについて、商品開発の段階で環境保護のために配慮すべきコンセプトを明確に設定しています。

新たな商品や技術の研究・開発について、企画時、試作時、量産時の3つのステップで、環境配慮性の評価を行い、その最終段階の評価の結果、社内の基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定します。

研究開発段階から環境に配慮したものづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう、社内システム・認定制度の構築、運用を行っています。



## 環境効率・ファクター

「環境効率」、「ファクター」を算出することで環境へ与える負荷を抑制しながら、どれだけ多くの「豊かさ・価値」を生み出せたかを評価することができます。

京セラでは、地球温暖化防止・省エネ性、資源循環性、環境保全・製品安全性をテーマに「環境効率」、「ファクター」を算出し、製品開発における参考指標として活用しています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品機能}}{\text{全ライフサイクルでの環境負荷}}$$

$$\text{ファクター} = \frac{\text{評価製品の環境効率}}{\text{比較対象製品の環境効率}}$$

## 京セラ地球環境商品認定事例

### ■ PHS端末 WX350K [HONEY BEE 4]

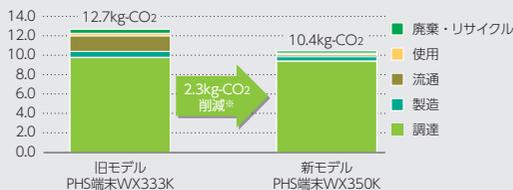
ストレートタイプでコンパクトサイズのPHS端末。透明感のあるデザインと押しやすい文字キー、角に丸みをもたせ、手になじむボディで2010年度グッドデザイン賞を受賞。

工程改善、梱包材の削減、消費電力の低減により製造時、流通時、使用時のCO<sub>2</sub>排出量を削減し、地球温暖化防止に貢献しています。



### 新旧モデル比較

[ CO<sub>2</sub>排出量 (Kg-CO<sub>2</sub>/台) ]



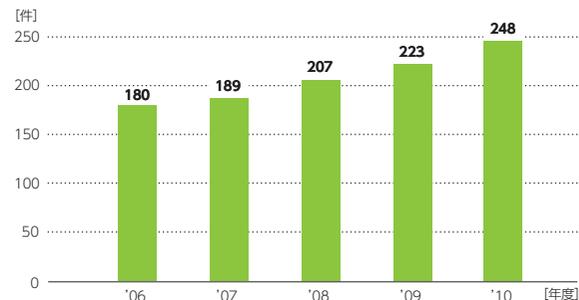
\*ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減量(旧モデル比)

### [ 環境効率・ファクター ]

温暖化防止ファクター	2.17
資源循環ファクター	2.06
特定物質削減ファクター	4.80

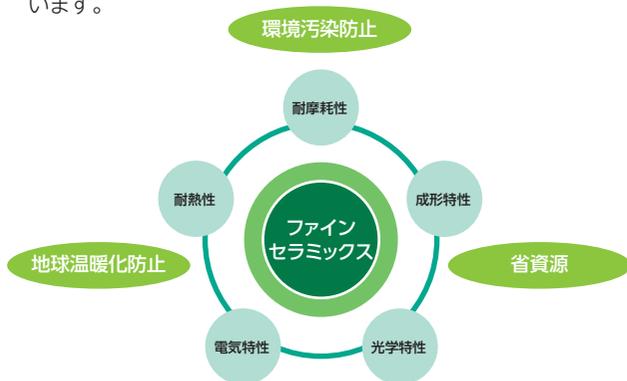
\*ファクターが「1」より大きければ、比較対象製品よりも評価製品の環境効率が改善されていることを示します。

### [ 京セラ地球環境商品 累計認定件数 ]



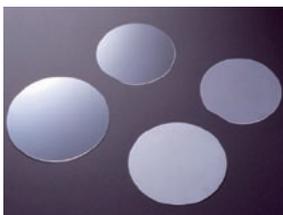
## ファインセラミック製品

京セラの原点であるファインセラミックスは、その特長である優れた耐摩耗性、耐熱性、電気特性、光学特性を活かして電子機器、車載部品、産業機械などのさまざまな分野で使用されており、地球温暖化防止、省資源、環境汚染防止に貢献しています。



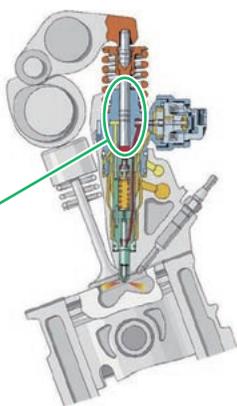
### 単結晶サファイア

単結晶サファイアは、アルミナの単結晶で、LEDの結晶成長用(エピタキシャル)ベース基板として多くのLEDメーカーに採用されています。LEDは、電流を流すと発光する半導体素子の一種で、低消費電力、長寿命、小型であることから、携帯電話のバックライトをはじめとする多くの電子機器に利用されています。



### ピエゾ素子

ピエゾ素子は、電圧を加えると伸縮する性質をもつ圧電セラミックスを利用し、ディーゼルエンジンの燃料の高圧噴射および噴射量の精密制御に使用されます。燃料噴射の最適化により燃費の向上と、排ガス中の有害物質の発生抑制に貢献しています。



### セラミックフィルタ

優れた耐熱性と低圧損のガスフィルターエレメントは、大型の廃棄物焼却プラントなどの排ガス装置に利用されます。セラミックの耐熱性により高温域での集塵が可能になったことで、ダイオキシンの発生抑制に貢献しています。

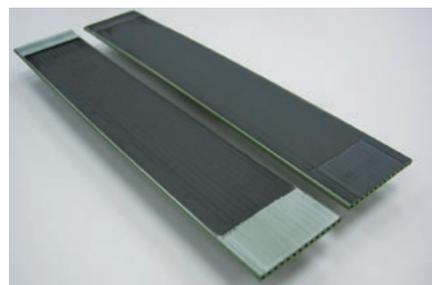


### 燃料電池

燃料電池は、エネルギー効率がが高く、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量削減につながるのと同時に、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)、硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)などの発生が極めて少ないことから、新たなエネルギー源として実用化が期待されています。

京セラでは、固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実用化に向け、SOFCのセル<sup>※1</sup>およびスタック<sup>※2</sup>の開発を行っており、セルの電極構造などを改良することにより耐久性が大きくなりました。

現在、早期実用化に向けて実負荷環境下における実証実験を行っています。



京セラが開発を担当しているSOFC発電ユニットのセル

- ※1 セル:燃料極・電解質・空気極からなる単一の電池(発電体)
- ※2 スタック:セルの集合体。単一のセルは起電力が1V以下、出力も数W程度であるため直列に接続してスタックとし、電圧や出力を高める。



小型SOFC発電ユニット(左)と薄型排熱給湯暖房ユニット(右)

# グリーンプロダクツ

製品における環境配慮

## 環境報告

### 太陽光発電システム

京セラは、1975年よりソーラーエネルギー事業を展開しており、国内外の市場に向けて製品を供給しています。2010年度末までに京セラが世界の市場に向けて出荷した太陽電池は2.3GW以上であり、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると約1,713万トン分に相当します(京セラ試算)。

国内公共・産業用分野では、電力各社のメガソーラー発電所や、スクールニューディールによる学校への設置など多方面で拡大しています。

今後も、ソーラーエネルギー事業を積極的に展開することで地球温暖化防止に貢献し、環境問題の解決に取り組んでいきます。

国内で一般的に販売されている多結晶シリコン型太陽電池モジュールの中でも、最高レベルの出力となる新製品であり、同規模のシステムにおいて、施工時間や設置架台量の削減が可能となりました。



### 平成22年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰受賞

新たに開発した国内公共・産業用の高出力太陽電池モジュール「KS2381P-3CFCA」が、環境省が実施する「平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」(技術開発・製品化部門)を受賞しました。

※「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」は、環境省が地球温暖化対策を推進する一環として、1998年から毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化の防止に顕著な功績のあった個人や団体の功績をたたえるために行われています。



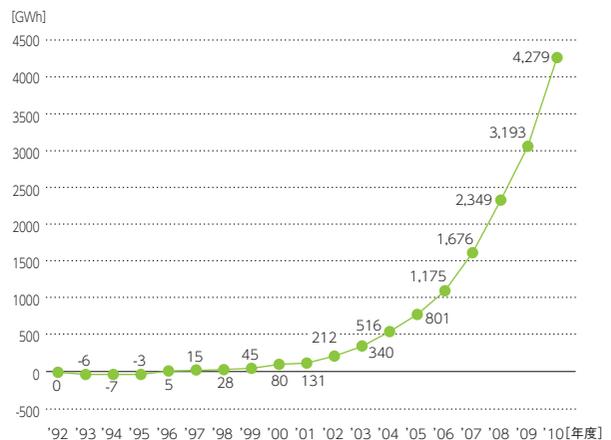
### 受賞製品「KS2381P-3CFCA」概要

「KS2381P-3CFCA」は、京セラが製造する太陽電池セルの使用枚数を従来の54枚から60枚に増やし、出力を238.1Wまで向上させた国内公共・産業用の太陽電池モジュールです。京セラの太陽電池モジュールとして最高出力の製品であり、従来製品と比較してモジュール1枚当たり出力が約10%向上しています。

### 太陽電池の創エネ効果

太陽光発電システムの「創エネ効果」  
=設置後の累積発電量<sup>※1</sup>÷生産時の使用電力量<sup>※2,3</sup>

京セラがこれまでに生産・販売した太陽光発電システムは、累計で2,303MWとなり、これらによる創エネ効果は累積で4,279GWhになりました。設置後20年間発電が継続すると想定すると、CO<sub>2</sub>削減効果は17,127千トン<sup>※4</sup>となり、日本の全森林が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量の約19.1%に相当します<sup>※5,6</sup>。



※1.全国16地点における京セラのシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算

※2.エネルギーベイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定(システム規模30MW/年屋根置き)、耐用年数20年とする(出典:「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書(太陽光発電技術研究組合)平成9年3月)。

※3.1992年から2009年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています。(例:1992年の生産電力量は1993年に計上)

※4.1kWhあたり360g-CO<sub>2</sub>

※5.森林1ha(10,000m<sup>2</sup>)あたりのCO<sub>2</sub>吸収量は3.57トン-CO<sub>2</sub>(出典:太陽光発電導入ガイドブック<本編>2000年改訂版 NEDO)

※6.日本の森林面積を251,000km<sup>2</sup>として算定(出典:林野庁「森林資源の現況(H19.3.31現在)」)

## グループ会社の環境商品

### ■ 従来機比2倍の60万枚の耐久性を持つ 新開発ドラムを搭載したカラー複合機 [京セラミタ(株)]

京セラミタ(株)のカラー複合機[TASKalfa 5550ci]では、心臓部である感光ドラムに、京セラ製の新開発高硬度アモルファスシリコンドラムを採用することで、メンテナンスまでの印刷枚数を従来機\*1の2倍に当たる60万枚に伸ばし、周辺機器のメンテナンスまでの印刷枚数も感光ドラムと同じく60万枚に伸ばすことで、高い信頼性と安定性を実現しています。

原稿スキャン光源には新たに白色LEDランプを採用し、消費電力を従来機比\*2の5分の1に抑えており、電源を入れてから印刷可能になるまでの時間も従来機\*2から10秒以上短縮して45秒を達成しています。

また、新機能として、曜日や時間帯ごとに電源のオン/オフや運転モードを設定して、自動的に機器の状態を切り替えられる「ウィークリータイマー」を搭載することで、ワークスタイルにあわせた省エネ運転が可能です。

\*1 従来機はカラー複合機TASKalfa 552ciシリーズ  
\*2 新製品TASKalfa 5550ciと従来機TASKalfa 552ci  
の比較



カラー複合機  
[TASKalfa 5550ci]

### ■ 加圧無しで、低温接着が可能な 熱硬化型樹脂接着シート [京セラケミカル(株)]

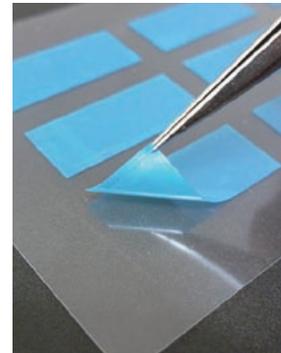
京セラケミカル(株)では、さまざまな有機化学材料を研究・開発・生産する中で、地球環境保護にかかわる技術テーマに積極的に取り組んでいます。

シート状熱硬化性樹脂「とろける接着シート」は、従来の液状

の接着剤と比べ、特殊な装置や予備工程が不要で、シート状で簡単に作業でき、加熱するだけで接着できるため、製造工程の短縮が可能です。

あらゆる形状や材質の部品に使用でき、低温で硬化できるため、耐熱性が弱い部品にも使用できます。

また、ハロゲンフリー対応で耐久性や耐熱性に優れる特殊な熱硬化型のエポキシ樹脂を使用しており、吸湿後のハンダリフローにも耐えられます。無溶剤タイプであり、硬化時に溶剤が排気される心配もありません。



シート状熱硬化性樹脂「とろける接着シート」

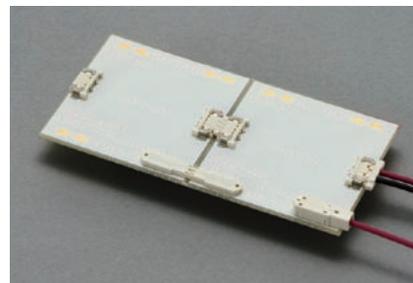
### ■ 業界最低背\* LED照明・LEDバックライト用 コネクタ [京セラエルコ(株)]

LEDは、従来の白熱灯と比較し、発光効率が高く低消費電力で大きな光量が得られます。そのため、CO<sub>2</sub>の排出量の低減に効果があり、照明用途として注目されています。

京セラエルコ(株)の「9608シリーズ」、「9609シリーズ」は業界最低背\*の高さ1.4mmを実現したLED照明・LEDバックライト用のコネクタであり、配光の妨げにならないよう配慮した設計となっています。

また、RoHS指令・ハロゲンフリー対応品であり、環境負荷低減に貢献しています。

\* 2011.1.25現在(京セラエルコ(株)調べ)



# グリーンプロダクツ

製品における環境配慮

## 環境報告

### グリーン調達取り組み

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要となります。

京セラでは、地球環境保護に積極的に取り組んでおられるお取引先様から環境負荷の少ない製品、サービスを購入することとして、「グリーン調達規定」を制定し、グリーン調達活動に積極的に取り組んでいます。



### グリーン調達の推進

京セラでは、グリーン調達に関するお取引先様へのお願い事項を定めた「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様のご協力のもとでグリーン調達活動を推進しています。

グリーン調達ガイドラインでは、お取引先様の地球環境保護に関する取り組みや購入する物品の環境負荷(化学物質の含有状況等)を確認させていただくことを定めています。

2010年6月には、REACH規則等の環境関連法規制を反映させた内容でグリーン調達ガイドラインを改訂しました。

#### [ 2010年6月の主な改訂内容 ]

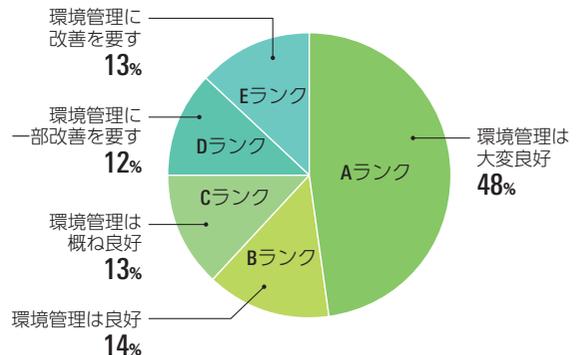
- 禁止化学物質への化審法第一種特定化学物質等の追加
- 管理化学物質へのREACH規則の高懸念物質等の追加
- RoHS指令の改訂に基づく管理化学物質の対象用途の見直し

### お取引先様における環境活動の評価

2010年度は、1,188社のお取引先様を対象に調査を行いました。

調査の結果にもとづき、一部のお取引先様へは京セラの環境に関する考え方を理解いただくためにお願い事項を配布し、環境保護活動へのご協力をお願いしています。

#### [ 2010年度取引先環境状況調査結果 ]



### 京セラグリーンサプライヤー制度の運用

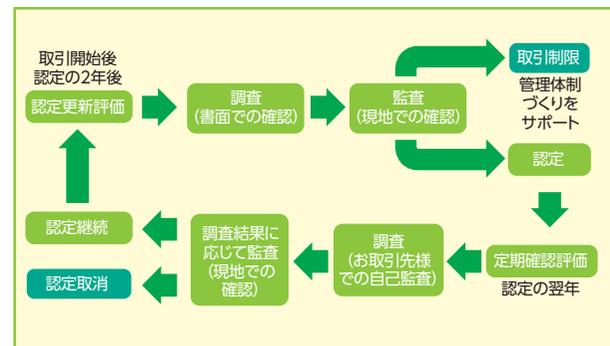
昨今の欧州をはじめとする世界各国・地域における製品含有化学物質規制の増加、またそのような情勢を受けた京セラのお客様からの製品含有化学物質管理要求が増加していることから、2008年より京セラグリーンサプライヤー制度を開始しました。

本制度では、お取引先様における環境保護活動と製品含有化学物質管理活動を調査および監査で詳しく確認させていただき、環境保護に配慮した製品づくりにご協力いただけるお取引先様を「京セラグリーンサプライヤー」として認定させていただきます。

2010年度は、お取引先様への書面での調査結果にもとづき、監査を実施させていただきました。2011年度についても引き続き監査を実施させていただき、お取引先様の協力のもと、サプライチェーンで一体となった製品含有化学物質管理体制の強化をはかっていきます。



京セラグリーンサプライヤー認定証

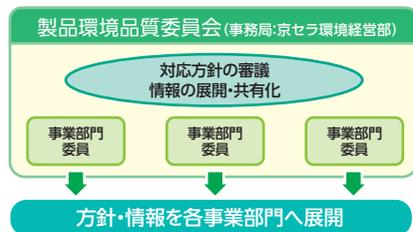


## 製品環境規制への対応

近年、世界各国において、人体への影響や環境汚染を防止するために、化学物質の管理や使用制限に関する法規制が新たに制定されています。

京セラでは、京セラグリーン委員会傘下の専門委員会である製品環境品質委員会において、各事業部門に関連法規制の情報を展開し、情報の共有化、全社的な対応方針の検討を行っています。

また、各事業部門では、購入品における含有化学物質情報の収集・精査を行うとともに、工程での管理を行い、関連法規制を遵守するための対応を実施しています。



### REACH規則への対応

2007年6月より施行された欧州の化学物質規制「REACH規則」を遵守していくため、京セラでは欧州のグループ会社と連携して対応を進めています。

欧州当局への化学物質の「登録」については、2010年11月30日が期限であった化学物質の手続きを期限内に完了しています。

また、高懸念物質46物質(2011年3月末時点)については、製品への含有調査を実施しており、欧州域内での「情報伝達」への対応をはかっています。

### RoHS指令への対応

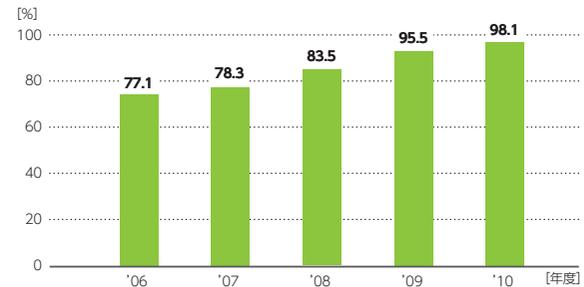
2006年2月に「RoHS指令に対する京セラグループグローバル方針」を制定し、欧州に加え、北米、日本、中国へ出荷する製品についても、RoHS指令対応を行うよう取り組んでいます。

なお、2010年9月のRoHS指令改正によって「定格電圧がAC125VまたはDC250V未満のコンデンサの誘電体セラミック中の鉛」については、2013年1月1日以降、含有禁止となりますが、京セラが販売する積層セラミックコンデンサについては、該当する用途で使用される鉛の代替をすでに完了しています。

## グリーン購入の取り組み

京セラでは、環境にやさしい商品・サービスの購入に努めています。事務用品や社有車については、グリーン購入法などに適合した環境にやさしい商品の優先購入を推進しています。

[ グリーン購入比率(紙類・文具・事務用品) ]

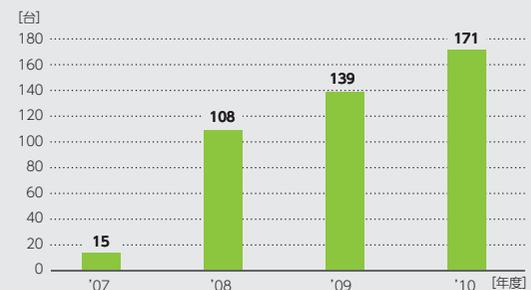


### グリーン購入の取り組み事例

#### ■ ハイブリッド車の導入

京セラでは、2008年1月より、営業活動や工場間の移動などに使用する一般社有車を対象に、ハイブリッド車の本格導入を開始しました。2011年3月時点で、171台のハイブリッド車を所有しています。今後も順次、一般社有車をハイブリッド車へ切り替え、地球温暖化防止を推進します。

[ ハイブリッド車の所有台数 ]



# グリーンファクトリー

工場・事業所における環境配慮

## 環境報告

### 省エネルギーへの取り組み

エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。京セラでは、1992年度より削減目標を定めて推進活動を進めています。

2010年度は、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)が改正施行され、国内ではエネルギー管理標準の見直しやエネルギー使用量の大きい設備への省エネルギー対策の強化を推進しました。

### 2010年度の取り組み結果

#### 電気使用量の削減

京セラグループでは高効率機器の導入、ポンプやファンのインバータ化などの省エネルギー対策を実施しましたが、新たに事業を承継したことなどにより電気使用量では2009年度に比べて18.4%の増加となりました。また、原単位は2009年度に比べ0.3%の増加となりました。

#### [ 電気使用量 ]

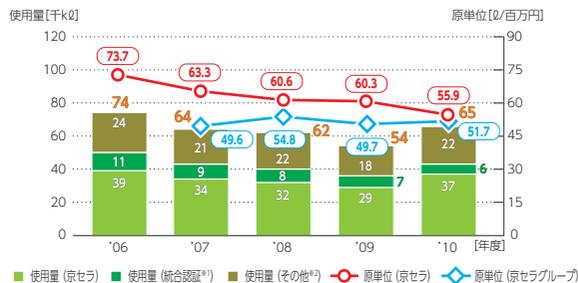


※自家発電については燃料使用量で考慮している為、含めていません。  
(注)原単位とは、売上金額百万円あたりの環境負荷量を表します。

#### 燃料使用量の削減

京セラグループの燃料使用量は、高効率ヒートポンプの導入、廃熱回収、焼成炉や建物の断熱強化などの省エネルギー対策を実施しましたが、新たに事業を承継したことなどにより燃料使用量では2009年度に比べ20.4%の増加となりました。また、原単位は2009年度に比べ4.0%の増加となりました。

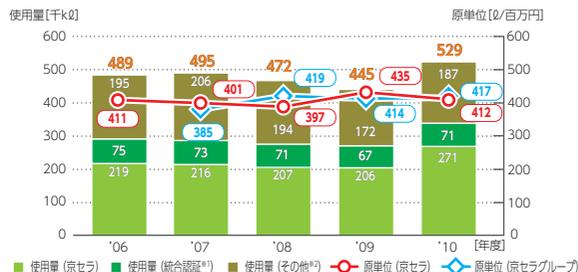
#### [ 燃料使用量 ]



#### 総エネルギー量の削減

京セラグループの電気と燃料を合算した総エネルギー量では、2009年度に比べ18.9%の増加となりました。また、原単位は2009年度に比べ0.7%の増加となりました。

#### [ 総エネルギー量 ]



### 省エネルギー対策の取り組み事例

#### ■ コンプレッサー 台数制御システムの導入(鹿児島国分工場)

鹿児島国分工場では、コンプレッサーの台数制御システムを社内で開発し導入を行いました。このシステムは、アンロード時の無駄な電力の削減に加え、電力や圧力などの見える化をはかり、設定圧力の低減や不具合の早期発見にも貢献しています。



【年間電気削減量】 1,457,000kWh  
【年間CO2削減量】 538トン-CO2

#### ■ 粉体輸送用プロアの省エネ(京セラミタ(株) 玉城工場)

京セラミタ(株)玉城工場では、トナー製造ラインの粉体輸送用ターボプロアをエネルギー効率の良いルーソプロアに刷新しました。また、風量制御を従来のダンパーによる調整から、インバータによる回転数制御に変更し、さらなる電気使用量の削減をはかっています。



【年間電気削減量】 988,000kWh  
【年間CO2削減量】 468トン-CO2

## 地球温暖化防止への取り組み

京セラグループでは温室効果ガス排出量の削減目標を設定して、省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。

### 2010年度の取り組み結果

京セラグループでは、省エネルギー対策の実施、太陽光発電システムの導入や燃料転換をはじめとする温暖化防止対策を実施しましたが、新たに事業を承継したことなどにより、温室効果ガス排出量は2009年度に比べて12.4%の増加となりました。なお、原単位は2009年度に比べ4.8%の削減となりました。

京セラでは温室効果ガス排出量の原単位は1990年度に比べ30.2%削減ができました。なお、温室効果ガス排出量は拠点の新設などにより1990年度に比べ39.2%の増加となりました。

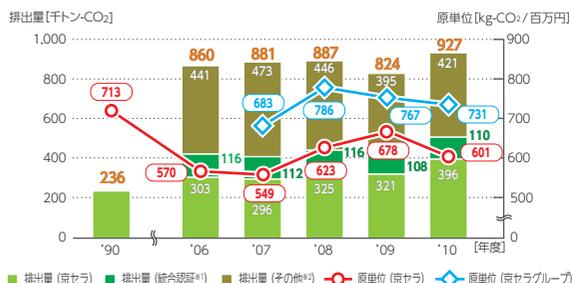
また、京セラのPFC等ガス排出量は、温暖化係数の低い物質への代替や除害装置の設置など極小化に継続して取り組んだことにより、1995年度に対して、総量で90.6%の大幅な削減を維持しています。今後も経済と環境の両立がはかれる省エネルギー対策などを積極的に進め、地球温暖化防止に貢献します。

#### [ 温室効果ガス排出量 ]

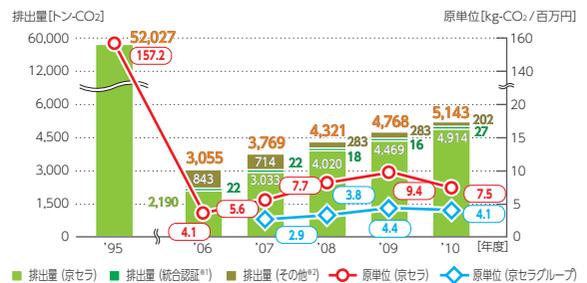


※2008年度より排出係数を地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)にもとづく算定としています。  
 ※温室効果ガス排出量は、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量とPFC等ガス排出量の合算の数字です。  
 ※1990年度については、1990年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量と1995年度のPFC等ガス排出量の合算の数字です。  
 ※海外はIEA CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights (2010 Edition)の各国の電気の排出係数を用いて算出しています。

#### [ エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 ]



#### [ PFC等ガス排出量 ]



※PFC等とは、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、PFC、HFC、SF<sub>6</sub>を表しています。  
 ※2010年度より温対法に規定されているガスの反応消費率を適用しています。

### 温暖化防止対策の取り組み事例

#### ■ 高効率ヒートポンプの導入 (滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場)

滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場では、都市ガスを燃料とする吸収式冷凍機や重油を燃料とした給湯ボイラーをエネルギー効率に優れた電気をエネルギー源とするヒートポンプ式の熱源に更新しました。この導入によるCO<sub>2</sub>削減効果は、年間約581トン-CO<sub>2</sub>となります。



高効率ヒートポンプチャラー



自然冷媒ヒートポンプ給湯機

#### ■ 燃料転換 (東莞石龍京セラ光学有限公司・京セラ美達弁公設備 (東莞) 有限公司)

中国の生産拠点である東莞石龍京セラ光学有限公司や京セラ美達弁公設備 (東莞) 有限公司では、食堂の調理器具や給湯機の燃料として使用している軽油を天然ガスに転換しました。この転換による削減効果は年間約403トン-CO<sub>2</sub>となります。



調理器具



ガス配管

# グリーンファクトリー

工場・事業所における環境配慮

## 環境報告

### ■ 鹿児島川内工場における取り組み

鹿児島川内工場では、クリーンルームの蒸気式加湿をエネルギー消費の少ない水噴霧式加湿に変更するなどの省エネルギー対策に加えて、グリーンカーテンや社内エコドライブコンテストの開催などに取り組みました。

#### [ 主な取り組み ]

- 【熱 源】 ターボ冷凍機の運用改善
- 【空 調】 クリーンルームの加湿方式の改善
- 【ポン プ】 インバータ制御による搬送動力の低減
- 【受変電設備】 変圧器の集約
- 【建 物】 屋根の遮熱塗装による空調負荷低減
- 【そ の 他】 太陽光発電システムの導入  
グリーンカーテンの取り組み  
エコドライブの推進



太陽光発電システム



クリーンルームの加湿方式の改善

### ■ 太陽電池セル製造工程における取り組み (滋賀八日市場)

滋賀八日市場では、太陽電池セル製造工程において、工場間の熱源を統合し高効率熱源による冷温水の供給の実施やフリークーリングの導入、コンプレッサーの排熱を純水原水の予熱に利用するなどの省エネルギー対策を実施しました。

#### [ 主な取り組み ]

- 【熱 源】 熱源システムの統合  
フリークーリングの導入
- 【空気圧縮機】 台数制御による電力削減
- 【フ ァ ン】 給排気ファンの運転制御改善
- 【排 熱 回 収】 排熱利用による純水原水の加熱



高効率熱源設備



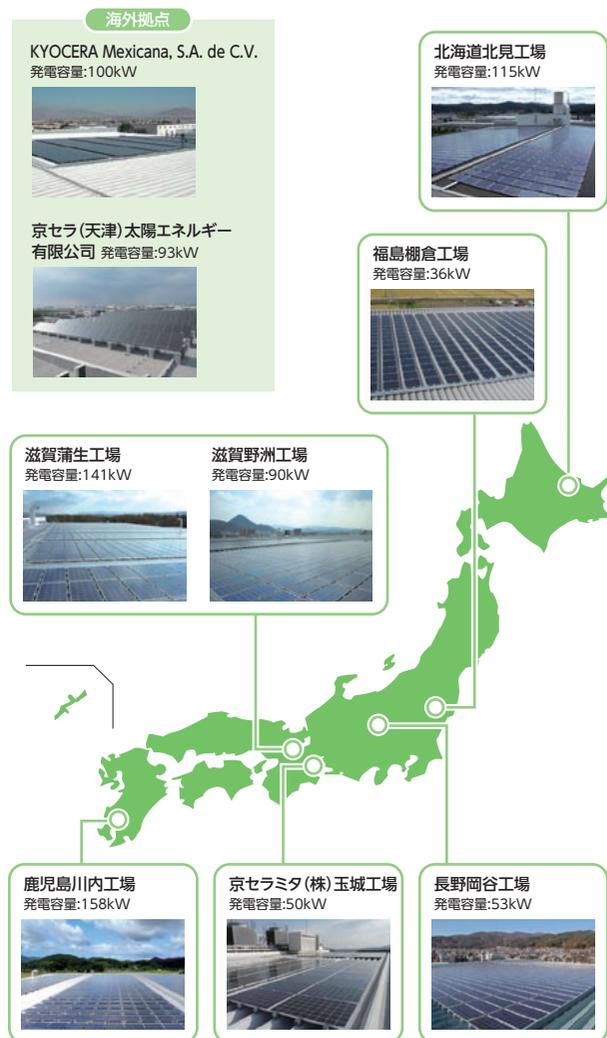
排熱回収用 熱交換器

## ■ 太陽光発電システムの導入

京セラグループでは、京セラ本社ビルや京セラの北米統括会社である KYOCERA International Inc.など、国内外の拠点に太陽光発電システムを導入しています。

2010年度は、新たに国内外の9拠点に836kWの太陽光発電システムを導入し、京セラグループの国内外に導入された太陽光発電システムは2MWを超えました。これらの導入によるCO<sub>2</sub>削減効果は968トン-CO<sub>2</sub>/年となります。また、京セラにおいては、国内生産拠点全10工場に太陽光発電システムの導入が完了しました。今後も引き続きグループの各拠点に積極的に太陽光発電システムの導入を進め、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。

### ..... 2010年度の導入実績 .....



## 物流のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

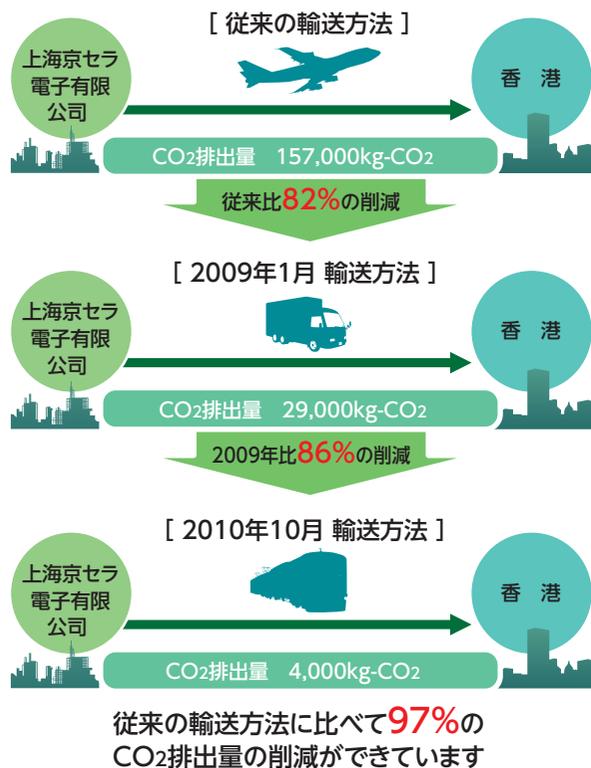
2010年度はモーダルシフトの継続実施や輸送経路を短縮する見直しなどの対策を実施しましたが、受注拡大により輸送貨物量が増大し、2010年度の貨物輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量は2009年度に比べ40.2%の増加となりました。また、原単位は2009年度に比べ0.9%の増加となりました。

### モーダルシフトの推進

京セラグループでは、国内外で環境に配慮した物流を推進しています。中国の生産工場である上海京セラ電子有限公司では、従来、香港向けの製品輸送に航空便を利用していましたが、2009年1月に一部の製品の輸送を航空よりトラックへ変更しました。2010年10月にはさらに、鉄道輸送に変更し、輸送時に発生するCO<sub>2</sub>を削減しました。

今後も、鉄道などの環境負荷の少ない輸送を拡大し、輸送時に発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。

#### 海外の取り組み(上海京セラ電子有限公司)



※2010年10月～2011年3月実績  
 (注)CO<sub>2</sub>排出量の削減効果はロジスティクス分野におけるCO<sub>2</sub>排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.0のCO<sub>2</sub>排出量原単位を用いて算定しています。また、従来の輸送方法および2009年1月の輸送方法のCO<sub>2</sub>排出量は、2010年10月～2011年3月の6カ月間の輸送重量実績を用いて試算しています。

## グリーン電力の活用

京セラミタ(株)の欧州販社である、KYOCERA MITA Europe B.V.、KYOCERA MITA Belgium N.V.、KYOCERA MITA Deutschland GmbHは事務所で使用する電力に水力や風力で発電されたグリーン電力を利用しています。また、中国の生産拠点である上海京セラ電子有限公司では2006年から毎年、風力発電によるグリーン電力を利用しています。

これらのグリーン電力の利用は年間約1,260トンのCO<sub>2</sub>排出量削減に相当します。



※CO<sub>2</sub>排出量の削減量は、IEA CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights (2010 Edition)の各国の排出係数を用いて算出しています。

## グリーンカーテンの取り組み

グリーンカーテンとは、ゴーヤやヘチマ、朝顔などのつる性の植物を育てて窓を覆うものです。夏の強い日差しを遮ることで、室内温度および建物の表面温度が上昇するのを防いでくれるだけでなく、葉の蒸散作用によって部屋を涼しくする効果があります。京セラグループでは、2010年度に国内工場・事業所18拠点、海外2拠点でグリーンカーテンを実施しました。2010年度に実施したグリーンカーテンを合計すると、全長が616m、面積が2,479m<sup>2</sup>となり、テニスコート約9.6面分の面積に相当します。



鹿児島川内工場



KYOCERA KINSEKI(Thailand) Co.,Ltd.

# グリーンファクトリー

工場・事業所における環境配慮

## 環境報告

### 省資源への取り組み

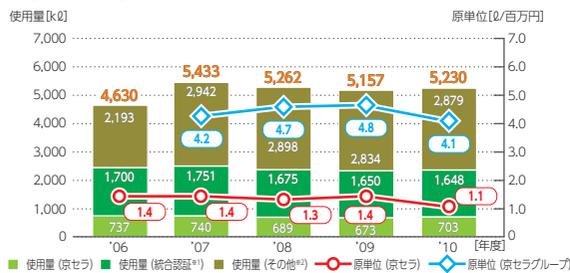
京セラグループでは、限りある資源を有効に使用して地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、旅費、ガス、紙および梱包材料を対象に省資源活動に取り組んでいます。また、京セラでは、これらの項目に荷造り運賃、枯湯資源を加えて、具体的な削減目標を設定して活動を展開しています。

### 2010年度の取り組み結果

#### 車両燃料の削減

京セラグループでは、化石燃料の効率的な使用ならびに地球温暖化防止をはかるため、車両燃料の削減に取り組んでいます。2010年度は、京セラで新たに43台のハイブリッド車を導入したことなどにより、2009年度に比べて車両燃料は1.4%の増加となりましたが、原単位では14.0%の削減ができました。

#### [ 車両燃料使用量 ]



#### 水使用量の削減

京セラグループでは、めっき工程や太陽電池生産工程における工程内でのリサイクル水の利用や、排水処理施設における処理水のリサイクルなどを実施しました。また生産ラインの稼働状況に応じた補給水の適正管理のほか、トイレ擬音装置の導入を順次展開しました。

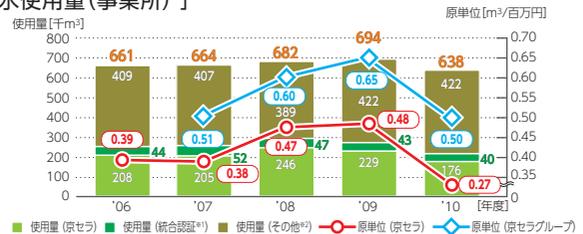
水使用量(工場)では、新たに事業を承継したことなどにより、2009年度に比べて水使用量は21.2%の増加、原単位も2.8%の増加となりました。

#### [ 水使用量(工場) ]



一方、水使用量(事業所)については、トイレ擬音装置の導入などにより、2009年度に比べて水使用量は8.1%の削減、原単位も22.1%の削減ができました。

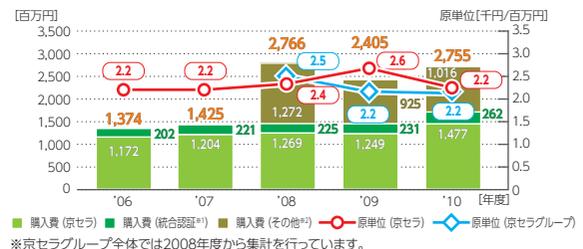
#### [ 水使用量(事業所) ]



#### ガス購入量の削減

京セラグループでは、単結晶引上げ炉のガス流量の適正化や生産効率向上、またアルミナ焼成炉の焼成効率改善などを実施しました。生産の増加などにより、2009年度に比べてガス購入量は14.5%の増加となりましたが、原単位では2.9%の削減ができました。

#### [ ガス購入量 ]



#### 旅費の削減

出張や外出の機会を削減することは、公共交通機関の燃料や宿泊先で使用される資源の消費を抑えることができることから、京セラでは、全工場・全事業所へTV会議システムを導入し、旅費の削減をはかっています。

また、業務用パソコンを用いて会議や資料の共有ができるシステムを活用して出張や外出頻度の削減をはかりましたが、売上増加に伴う営業活動の増加により、2009年度に比べて旅費は24.2%の増加、原単位も5.3%の増加となりました。

#### [ 旅費 ]



グラフ説明 ※1 統合認証:京セラを除く、京セラグループ統合環境安全管理システムとして一括認証を受けているサイト(P88参照) ※2 その他:京セラおよび統合認証を除くサイト  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

グリーンファクトリー

## オフィス紙類購入量、紙排出量の削減

京セラグループでは、記録類や資料の電子化、裏紙の利用、縮小コピーの推進など、オフィス紙類購入量、紙排出量の削減活動を実施しています。

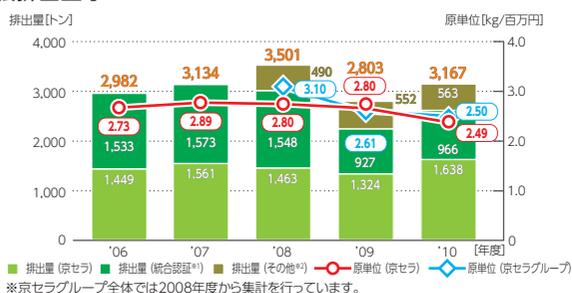
オフィス紙類購入量では、2009年度に比べて0.9%の増加となりましたが、原単位では14.6%の削減ができました。

また紙排出量については、2009年度に比べて13.0%の増加となりましたが、原単位では4.3%の削減ができました。

### 【 オフィス紙類購入量 】



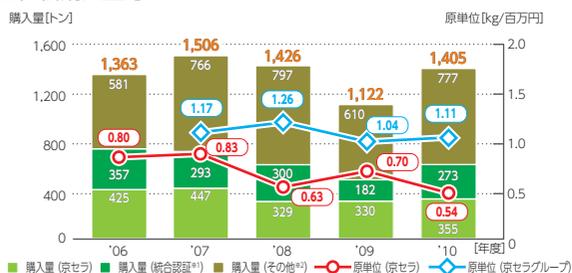
### 【 紙排出量 】



## 工程紙購入量の削減

京セラグループでは工程紙の幅を狭くする仕様変更や工程紙あたりの製品取り数アップ、またプリンター評価方法見直しによる評価紙使用量削減などを行いました。工程紙を使用する製品の増産などにより、2009年度に比べて購入量は25.2%の増加、原単位も6.1%の増加となりました。

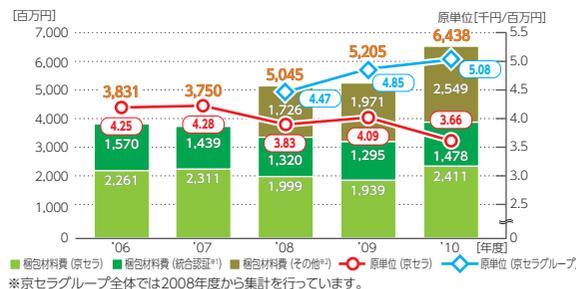
### 【 工程紙購入量 】



## 梱包材料購入費の削減

京セラグループでは、製品出荷時の梱包形態の見直しや通い箱化、また出荷トレーの形状、材質、厚みなどの仕様変更により梱包材量購入費の削減をはかりましたが、生産の増加などにより、2009年度に比べて購入費は23.7%の増加、原単位も4.8%の増加となりました。

### 【 梱包材料購入費 】



## 荷造り運賃の削減

京セラでは、梱包形態の改善や輸送方法の見直しを進め、輸送の効率化をはかりましたが、生産の増加などにより、2009年度に比べて荷造り運賃は49.4%の増加、原単位も7.5%の増加となりました。

### 【 荷造り運賃 】



## 枯渇資源の削減(金めっき液、シアン化金)

京セラでは、めっき時間や電流などめっき条件の見直し、めっき厚みの見直し、歩留り向上の対策などを行いました。金単価の上昇や対象製品の生産の増加により、2009年度に比べて購入金額は50.9%の増加、原単位も8.6%の増加となりました。

### 【 枯渇資源購入費 】



グラフ説明 ※1 統合認証:京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(P88参照) ※2 その他:京セラおよび統合認証を除くサイト  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

# グリーンファクトリー

工場・事業所における環境配慮

## 環境報告

### 廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められる中、京セラでは1991年度に産業廃棄物の削減を推進するための基本方針を定め活動をスタートしました。2008年度からは、従来の基本方針を一部見直し、廃棄物削減活動を展開しています。

#### 廃棄物削減の基本方針

1. ごみの発生源となるものを持ち込まない。
2. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
3. 発生した廃棄物については再資源化する。
4. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

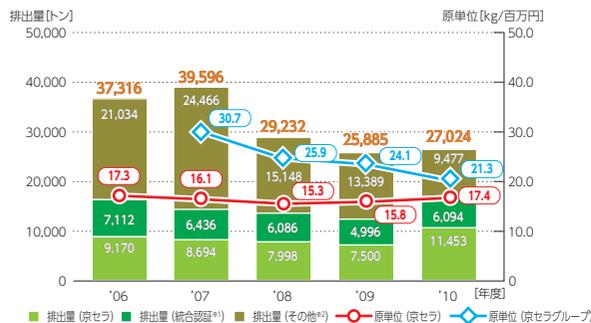
### 2010年度の取り組み結果

#### 産業廃棄物排出量の削減

京セラグループの工場では、国内拠点において太陽光発電システムの製造過程で発生する廃液の削減や排水処理薬品の注入制御による汚泥発生量の削減などに取り組みました。また、海外拠点では有価物化の推進などを行いました。事業所では、什器類の有価物化や廃プラスチックの有価物化による削減対策を実施しました。

産業廃棄物排出量では、生産量が増加したことにより2009年度に比べて4.4%の増加となりましたが、原単位では11.5%の削減ができました。

#### [ 産業廃棄物排出量 ]



#### 産業廃棄物排出量削減の取り組み事例

##### ■ 太陽光発電システムの製造に伴う産業廃棄物の削減 (滋賀八日市場)

太陽光発電システムの表面処理工程から発生する廃酸・廃アルカリについては、排水処理設備にて処理を行っていますが、工程の見直しや薬液の長寿命化をはかり廃液の発生量を削減しました。また、廃液を削減したことによる排水処理薬品の削減や流量計を設置し薬品の注入量の制御を行ったことで、年間約227トンの汚泥量を削減しました。



##### ■ 使用済み廃油の再利用による削減 (滋賀蒲生工場)

サファイアの研磨工程から発生する廃油は、水分が多いため産業廃棄物として処理していましたが、重油再生メーカーにて油分を再生燃料として再利用することで有価物化ができるようになり、年間28.8トンの廃棄物を削減しました。



##### ■ ガラス・梱包材廃棄物の有価物化 (東莞石龍京セラ光学有限公司)

これまでガラスと梱包材は産業廃棄物として処理していましたが、分別の徹底をはかることで有価物化することができ、年間約11トンを有価物として再資源化しました。



##### ■ 発泡スチロールの圧縮による有価物化 (KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.)

これまで発泡スチロールは産業廃棄物として処理していましたが、圧縮機を導入したことにより、年間約4トンを有価物として再資源化しました。

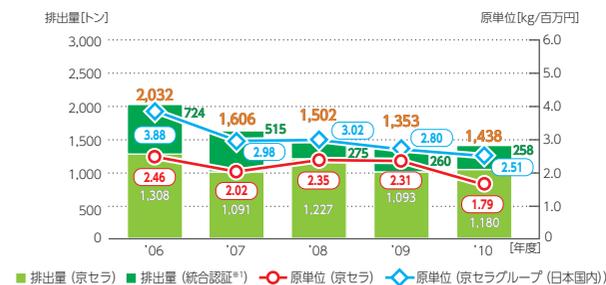


グラフ説明 ※1 統合認証:京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(P88参照) ※2 その他:京セラおよび統合認証を除くサイト  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

## 一般廃棄物排出量の削減

京セラグループ(日本国内)では、事業系の紙くずや一般ごみの削減を継続していますが、浄化槽から発生する汚泥量が増加したことにより、一般廃棄物排出量では、2009年度に比べて6.3%の増加となりましたが、原単位では10.5%の削減ができました。

### 【一般廃棄物排出量】



## 廃棄物発生量の削減

京セラグループ(日本国内)では、「産業廃棄物」、「一般廃棄物」および「有価物」の廃棄物等について、発生量の削減にも取り組んでいます。

生産工程の改善による薬品の削減や源流管理による排水処理汚泥の削減などに取り組みましたが、生産量の増加により廃棄物発生量は、2009年度に比べて30.7%の増加となりましたが、原単位では10.0%増加ができました。

### 【産業廃棄物発生量】



## ゼロエミッションの推進

京セラグループ(日本国内)のゼロエミッションの定義は、「自治体よりその処理を指定されるなど、影響を及ぼすことのできない一部の廃棄物等を除き、廃棄物等の最終処分場における埋立量(中間処理業者から排出される廃棄物の埋立量を含む)が廃棄物量の0.5%以内」としています。現在、京セラグループ(日本国内)では、全社でゼロエミッションを達成して

おり、今後も継続して取り組みを行っていきます。また、京セラグループ(海外)についても目標を定め、達成に向けた対策を進めましたが、目標を捕らえることはできませんでした。引き続き、再資源化率の向上に向けた対策を推進していきます。

## 廃棄物の適正処分

廃棄物の適正処分、管理などを定めた「廃棄物等処理業務管理基準」に則り、処理委託業者の経営状況や現地確認などの厳正な審査を行っています。処理委託締結後も年2回の現地確認を行っており、2010年度は172社について現地確認と情報交換を行いました。



## 廃棄物等発生量削減の取り組み事例

### ■ シリカ廃液の長寿命化による削減(北海道北見工場)

研磨工程にて発生するシリカ廃液について、シリカ廃液の交換作業の見直しを実施し、長寿命化をはかるとともに発生した廃液をろ過することで、年間約24トンの削減をはかりました。

### ■ 排水処理設備の改善による汚泥量の削減(長野岡谷工場)

排水処理設備の処理方法を見直し、処理の高効率化や薬品注入量の削減を実施したことにより、年間約14.8トンの削減をはかりました。



### ■ 中間処理設備の処理能力増加(滋賀八日市工場)

排水処理設備から発生する汚泥については、社内の中間処理設備にて減容化を行い、産廃処理をしていますが、処理設備を増強し、処理対象物を増やすことで、約420トン/年の削減をはかりました。



# グリーンファクトリー

工場・事業所における環境配慮

## 環境報告

### 大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

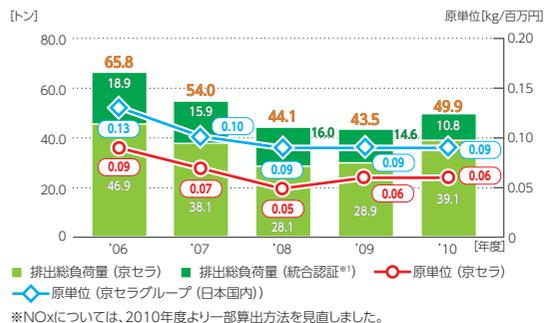
自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。

### 2010年度の取り組み結果

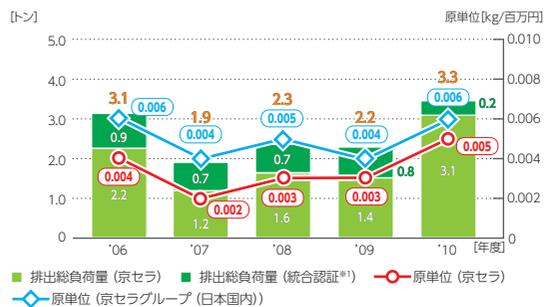
#### 大気汚染防止対策

京セラグループ(日本国内)では、生産設備の集約や稼働率の見直しなど大気汚染物質であるNOx、SOxの排出負荷低減に取り組んでいます。2010年度は生産量の増加にともないNOx、SOxともに2009年度に比べて増加となりました。

#### [ NOx排出総負荷量 ]



#### [ SOx排出総負荷量 ]



#### 水質汚濁防止対策

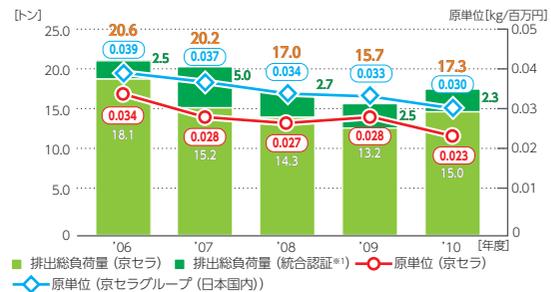
京セラグループ(日本国内)では、水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められた物質の排水における総量規制を段階的に実施しています。

第6次環境安全推進計画の取り組みのひとつとして、2008年度から取り組みを開始しているシアン排水のリサイクルシステム構築については、2010年度に鹿児島隼人工場、京セラSLCテクノロジー(株)鹿児島川内事業所にて対策を完了しました。

引き続き滋賀蒲生工場、鹿児島国分工場、鹿児島川内工場についても対策の検討を進めています。

また、京セラグループ(日本国内)では、事業所より排出される排水の管理を強化し、河川などへの環境負荷の低減にも継続して取り組みを行っています。

#### [ BOD排出総負荷量 ]



### 水質改善の取り組み事例

#### ■ シアン排水リサイクルシステムの構築(鹿児島隼人工場)

鹿児島隼人工場では、めっき工程においてシアンを含む排水が発生します。この排水をイオン交換樹脂を用いて有害物質であるシアン化合物や貴金属を取り除いた後、純水装置の原水やユーティリティ設備で年間約904m<sup>3</sup>を再利用できました。



#### ■ ニッケル回収設備の導入(上海京セラ電子有限公司)

めっき工程など製造工程で使用した水は排水処理設備にて処理を行っていますが、ニッケル回収装置を導入し年間約1トンのニッケルを有価物化できました。



#### ■ 排水リサイクルシステムの導入(ELCO Europe GmbH)

工程から発生する有害物質を含む水は、排水処理場にて処理し、一部リサイクルを行っていましたが、設備の更新や強化を行ったことにより、リサイクル率を向上することができ、年間27,900m<sup>3</sup>の排水をリサイクルすることで、水域への環境負荷を低減しています。



グラフ説明 ※1 統合認証:京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(P88参照)

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

## 化学物質管理の取り組み

化学物質のなかには、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。

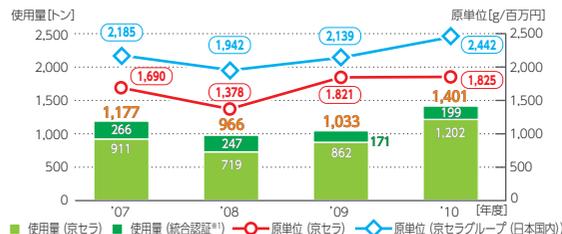
このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量などを的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を強化しています。

### 2010年度の取り組み結果

#### PRTR法で定める第1種指定化学物質の削減

京セラグループ(日本国内)では、PRTR法で定める第1種指定化学物質のうち、全体の95%以上を占める21物質を削減対象物質とし、PRTR法対象外物質への代替や、トルエン回収装置の効率改善などの削減対策を実施しました。対象物質を使用する生産の増加により、2009年度に比べて使用量、排出量、移動量ともに増加となりましたが、原単位の移動量では、1.4%の削減ができました。

##### [ PRTR使用量 ]



##### [ PRTR排出量 ]



##### [ PRTR移動量 ]



## PRTR法への対応

2008年11月に公布されたPRTR法の改正に伴い、2010年度より、排出・移動量の把握対象とされるPRTR第1種指定化学物質が354物質から462物質に変更されました。

京セラグループ(日本国内)では、新たに追加された指定物質を含め、全51物質が排出・移動量の把握、届出対象となりました。

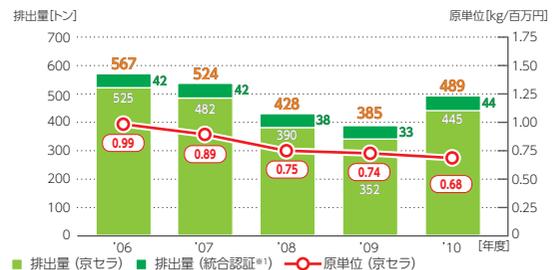
項目	2010年度実績
取扱量	4,395
排出量	151
移動量	237

## 揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の削減

京セラグループ(日本国内)では、VOC大気排出量の95%以上を占める4物質(トルエン、IPA、アセトン、メタノール)について、削減の取り組みを展開しました。

トルエン回収装置の効率改善や洗浄方法の改善などの削減対策を実施しましたが、対象物質を使用する生産の増加により、2009年度に比べてVOC排出量は26.9%の増加となりました。

### [ VOC排出量 ]



## 化学物質管理の取り組み事例

### ■ 太陽電池製造工程改善による酸・アルカリ薬品の削減(滋賀八日市工場)

太陽電池製造工程における薬液の供給量や交換頻度の見直し、排水処理工程における薬品の注入制御などを実施することにより、酸・アルカリ薬品を年間約189トンの削減を行いました。

## PCB廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ(日本国内)では、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。

これらの廃棄物について、すでに日本環境安全事業(株)へ早期登録を完了しており、順次処分を実施しています。



PCB廃棄物保管場所  
(滋賀野洲工場)

グラフ説明 ※1 統合認証:京セラを除く、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト(P88参照)  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。http://www.kyocera.co.jp/ecology/

# グリーンコミュニケーション

## ステークホルダーとの環境コミュニケーション

### 環境報告

#### ■京セラグループ環境出前授業

京セラグループでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で、環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を思う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2003年2月より継続して実施しています。また、2009年度からは、日本で蓄積したノウハウを活かして中国でも授業を開始しています。2010年度は、国内では京セラグループ26拠点(12都道府県)の周辺地域を中心に、203の小学校で11,556名の子どもたちに授業を実施し、中国においても、深圳、天津、上海、北京、済南、大連の19小学校で2,410名の子どもたちに授業を実施しました。2003年度からの累計受講者数は、約3万4千名となりました。



中国における授業風景

京セラグループ環境出前授業は、社員自らが講師となって小学校を訪問し、太陽電池を製造するメーカーならではの特色として原料となるシリコンや太陽電池セル、太陽電池パネルの実物に触れる機会を設けています。また、子どもたちが楽しく学べる参加体験型の学習とするために京セラオリジナル実験キット、太陽電池の玩具を授業の題材としてクイズなども盛り込みながら、子どもたちに対して地球環境を大切にしていこうというメッセージを授業を通して伝えています。

また、授業内容のほか、「我が家のエコ宣言」、家庭で取り組める環境活動のポイントなどを紹介したオリジナル教材を配布し、復習に役立ててもらっています。

京セラグループは、このような啓発活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、今後も子どもたちの心に地球を思う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。



太陽電池の玩具で実験



#### 授業を受けた子どもたちの感想

- ・電気をつけっぱなしにしないことや、冷蔵庫をあけっぱなしにしないことに気をつけようと思います。このことを友だちや他の人にも知らせたいです。
- ・私たちのせいで地球がたいへんになっていることを知りました。私たちがしてしまったことだから、私たちがもとにもどさなければいけないと思います。これからも地球のことを考えながら生活していきたいです。

## 環境家計簿の取り組み

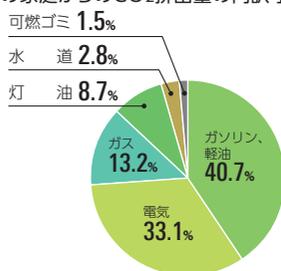
地球温暖化の主な原因であるCO<sub>2</sub>の排出量は、近年家庭において著しく増加していることが、大きな問題となっており、京セラグループ(日本国内)では、2008年度より従業員家庭における環境家計簿の取り組みを積極的に推進しています。本取り組みは、家庭からのCO<sub>2</sub>排出量削減、従業員ならびに従業員家庭の環境意識の向上と環境コミュニケーションの向上を目的としています。

[ 2010年度 環境家計簿の取り組み結果 ]\*

	排出量[kg-CO <sub>2</sub> ]				
	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
1世帯あたりのCO <sub>2</sub> 排出量	1,399	1,491	1,776	1,824	6,490
1人あたりのCO <sub>2</sub> 排出量	489	539	610	617	2,255

項目別のCO<sub>2</sub>排出量では、ガソリンおよび軽油の使用によるCO<sub>2</sub>排出量が40.7%と大きな割合を占めています。これは、車の所有率が、約85%となっていることが要因として考えられ、2010年度は車のCO<sub>2</sub>排出量を削減することを目的として、エコドライブ講習会やエコドライブコンテストを実施しました。

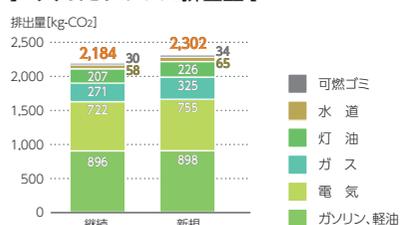
[ 2010年度の家計からのCO<sub>2</sub>排出量の内訳 ]\*



## 取り組み継続による効果

2008年度から継続している世帯と、2010年度から新規で取り組んでいる世帯とで、1人あたりのCO<sub>2</sub>排出量を比較すると、継続している世帯が約5.2%少なく、継続による効果があらわれています。

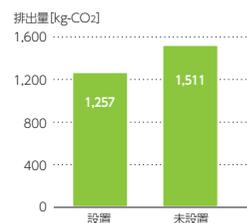
[ 1人あたりのCO<sub>2</sub>排出量 ]\*



## グリーンカーテンに取り組んでいる世帯の効果

グリーンカーテンを設置している世帯は、未設置世帯と比較して1世帯あたりのCO<sub>2</sub>排出量が約17%少なくなるという結果があらわれています。グリーンカーテンに取り組む世帯を増やすために、2011年はグリーンカーテンフォトコンテストを実施するなど、ますます活動の輪を広げていく予定です。

[ グリーンカーテン設置、未設置世帯のCO<sub>2</sub>排出量 ]\*



グリーンカーテンは7月から9月の3カ月分の比較となっています。

## 取り組み事例

### ■ エコドライブ講習会の開催

2010年6月に、環境月間の取り組みのひとつとして、自動車運転時の燃料使用量とCO<sub>2</sub>排出量の削減を目的とした「エコドライブ講習会」を開催し、のべ4,583名が受講しました。



エコドライブ講習会(滋賀八日市工場)

### ■ 「平成22年度エコドライブコンテスト」優良賞の受賞

鹿児島川内工場は、「平成22年度エコドライブコンテスト」(主催:環境省・独立行政法人環境再生保全機構)において、「優良賞」を受賞しました。

社内エコドライブコンテストの開催、全車両にエコドライブの啓発ステッカーを貼りつけるなど、創意工夫を凝らした環境活動の実績が総合的に評価されました。



グラフ説明 ※ データについては、従業員の自主的な取り組みによる結果となっています。

# グリーンコミュニケーション

## ステークホルダーとの環境コミュニケーション

### 環境報告

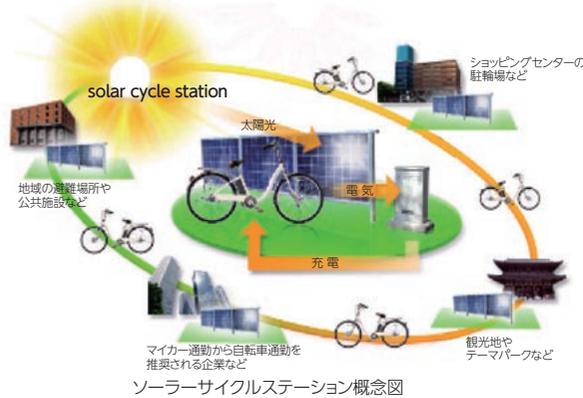
#### ■「ソーラーサイクルステーション」の展開

昨今、環境意識や健康ブームなどの高まりにより、電動アシスト自転車国内出荷台数が、増加傾向にあります。今後さらなる普及が見込まれており、これに伴い電動アシスト自転車の行動範囲を広げる充電ステーションの整備・拡充が課題となっています。

そこで、京セラグループは充電ステーションのインフラづくりを支援するため、太陽電池を利用して電動アシスト自転車の充電を行う環境配慮型の充電ステーション「ソーラーサイクルステーション」を開発しました。

本システムは、太陽電池で発電した電気を利用して電動アシスト自転車のバッテリーを充電するもので、曇りや雨、または夜間で発電不足の時には、自動的に商用電力から賅う機能を備えているため、電力をより安定して供給することが可能となります。

京セラグループでは「ソーラーサイクルステーション」を通じて環境に配慮した充電ステーションのインフラの整備・拡充に努め、低炭素社会に貢献します。



#### ■環境展示会、ホームページでの情報公開

京セラグループの環境保護活動への取り組みをさまざまなステークホルダーの皆様にご理解いただくために、環境展示会や環境イベントへ積極的に参加しています。2010年度も日本最大級の環境展示会である「エコプロダクツ2010」や、環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ2010」へ出展を行い、たくさんの皆様にご来場いただきました。また、2000年より毎年、環境報告書(現:CSR報告書)を作成するとともに、タイムリーにホームページで情報公開を行っています。



エコプロダクツ2010



ホームページでの情報公開(2010年7月にオープンした「グリーンカーテンの取り組み」グローバルサイト)

#### 環境経営に対する主な評価

団体名	表彰名	受賞対象	受賞理由
環境省および(財)地球・人間環境フォーラム	第14回 環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 優秀賞 (地球・人間環境フォーラム理事長賞)	京セラ株式会社	京セラCSR報告書2010において、「環境経営の基盤」として地道な各種取り組みの実態の紹介や「製品における環境配慮」として、多彩な環境製品の紹介、グリーンファクトリーとしてはWEBにて35生産拠点の詳細な環境負荷情報を報告しており充実した内容となっている点が評価されました。
環境省	平成22年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰 技術開発・製品化部門	京セラ株式会社	太陽電池セルを60枚使用し、大型化した太陽電池モジュールを開発。1枚あたりの出力値が高く、少ない枚数で高出力を得ることができるため、設置に要する架台と設置時間の削減が可能となった点が評価されました。
日本経済新聞社	第14回 企業の「環境経営度調査」 製造業総合ランキング12位	京セラグループ	設計・開発においてライフサイクルを見据えた環境配慮性を評価する仕組みの導入や各プロダクトラインにおいて実施している地道な環境改善活動を通じた環境パフォーマンスの向上などの取り組みが評価されました。
環境省・独立行政法人 環境再生保全機構	平成22年度 エコドライブコンテスト優良賞	京セラ株式会社 鹿児島川内工場	環境家計簿を利用した車両燃料の削減や社内エコドライブコンテストの開催、全車両にエコドライブ啓発ステッカーを貼り付け活動するなど、創意工夫を凝らした環境活動が評価されました。
(財)日本緑化センター	(財)日本緑化センター会長奨励賞	京セラ株式会社 鹿児島川内工場	緑地等の景観の良さ、緑地の割合の高さ、定期的な地域清掃、グラウンドの開放による地域活動への参加などが評価されました。

## 生物多様性のとりくみ

私たち人間のくらしは、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。一方で、近年、日本の国土面積の1/5にも相当する森林が、毎年世界から失われており、また、ここ数百年の人間活動の影響で、生物種の絶滅速度は1,000倍に加速したといわれるなど、生物多様性を取り巻く状況は極めて深刻となっています。

京セラグループの事業活動においては、原材料調達などで生態系から恩恵を受けている反面、アウトプットにより生物多様性に少なからず影響を与えています。

京セラ環境憲章において、自然環境破壊や生態系への影響を低減すること、事業所の緑化を積極的に推進すること、また社会貢献活動へ参画、支援することなど、生物多様性の保全にかかわる取り組み方針を掲げ、積極的な活動を進めています。

## 蛍プロジェクトを実施

鹿児島国分工場では、地域固有の生態系を工場内に存続させることを目的とし、2009年11月に「蛍プロジェクト」を発足しています。地元の蛍研究家の方々にも協力いただきながら蛍が生息しやすい環境となるよう、工場内にある池の周辺を従業員の手で整備しました。その結果、2010年5月には成虫になった蛍が、力強い光を放ちながら工場内を飛び交いました。この蛍プロジェクトを通して、工場従業員の環境意識の高揚にも努めています。



## 小型ダムの設置および植林の実施

KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.では、社会貢献活動に参画することにより、環境への意識高揚を目的として Mea Ping National Park で小型ダムの設置および植林を実施しました。



## コウノトリの生息地を保全

兵庫県豊岡市では、豊岡市が中心になってコウノトリの野生復帰事業と人間との共生を「CSRとよおか」として活動の輪を広げています。京セラミタ(株)では、2010年11月にコウノトリ生息地周辺の環境保全活動として、広葉樹林を保全することで多様な生態系を育むために竹林の伐採を行いました。



## 里山保全活動

滋賀蒲生工場では、工場敷地内にある裏山を緑豊かな山に再生し、地域本来の生態系保全を目的として2008年より里山保全活動を実施しています。立ち枯れした松の除去作業や、間伐、下刈りを行うとともに、社員が約3カ月かけてひとつずつ育てた苗木(約300本)を1本ずつ丁寧に植えました。現在では、日光が林内に届き、ドングリをはじめとする多様な種類の植物の発芽が確認され、在来種豊かな森へと変わりつつあります。



実施前



実施後

## 社員への生物多様性保全の教育

京セラグループで行っている生物多様性保全の実施内容への理解を深めることを目的として、2010年12月に生物多様性の意味や、一人ひとりができる生物多様性への取り組みを社内報にて紹介しました。



# 第7次環境安全推進計画

## 環境報告

計画名称	目標内容	対象範囲※1	基準もしくは指標	目標			
				2011年度		2012年度	2013年度
				上期	下期		
地球環境商品推進計画	1.環境商品の拡大	単体	売上または生産比率 (全売上・生産に対する 環境商品の売上・生産)	現状把握	80%以上となる 目標値設定	80%以上となる 目標値設定	95%
	2.京セラ地球環境商品の新規創出	単体・国内	—	各事業部門・ 研究開発部門で年間1件以上		各事業部門・ 研究開発部門 で年間1件以上	各事業部門・ 研究開発部門 で年間1件以上
	3.梱包材料改善活動の推進	グローバル※2	2010年度 梱包材重量原単位	2%削減		4%削減	6%削減
製品環境品質推進計画	1.製品環境品質管理体制の構築・運用	単体	—	構築		運用	運用
		国内		—	構築	運用	
		海外		—	構築	構築	
	2.グリーンサプライヤー制度の運用	単体	—	監査・認定実施		監査・認定実施	監査・認定実施
		国内		—	海外取引先への 運用開始	運用	運用
		海外		—	運用開始	運用	運用
省エネ・温暖化防止推進計画	1.温室効果ガス排出量削減						
	総量削減 [低炭素社会貢献 ファクター]	グローバル	$\left( = \frac{\text{温室効果ガス削減貢献量(トン-CO}_2\text{)}}{\text{温室効果ガス排出量(トン-CO}_2\text{)}} \right)$	—		—	ファクター1達成
	原単位削減	グローバル	2010年度 温室効果ガス排出量原単位	2%削減		5%削減	8%削減
	2.貨物輸送にともなうCO2排出量削減	単体	2010年度 貨物輸送にともなうCO2排出量原単位	2%削減		4%削減	6%削減
		国内※3	2011年度 貨物輸送にともなうCO2排出量原単位	現状把握		2%削減	4%削減
環境保全推進計画	1.有害物質を含む排水のリサイクル推進						
	有害物質を含む排水のリサイクル	単体	—	設備対策 (鹿児島国分工場)		設備対策 (滋賀蒲生工場)	設備対策 (鹿児島川内工場)
廃棄物削減推進計画	2.土壌・地下水汚染対策の推進						
	1.廃棄物発生重量原単位削減						
	産業廃棄物および有価物	単体・国内 (生産拠点および 研究開発拠点)	2010年度 廃棄物発生重量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
		海外 (生産拠点および 研究開発拠点)		3%削減		6%削減	9%削減
	産業廃棄物	単体・国内 (生産拠点および 研究開発拠点)	2010年度 産業廃棄物排出重量原単位	5%削減		10%削減	15%削減
		海外 (生産拠点および 研究開発拠点)		5%削減		10%削減	15%削減
	一般廃棄物	単体・国内(非生産拠点)	2010年度 一般廃棄物排出重量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
3.資源循環の推進							
産業廃棄物および一般廃棄物	単体・国内	リサイクル率	99.5%以上継続		99.5%以上継続	99.5%以上継続	
廃棄物	海外	直接埋立率	対策推進		対策推進	5%以下	

計画名称	目標内容	対象範囲※1	基準もしくは指標	目標			
				2011年度		2012年度	2013年度
				上期	下期		
省資源推進計画	1.車両燃料使用量削減	グローバル	2010年度 車両燃料使用量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
	2.水使用量削減	グローバル(生産拠点)	2010年度 水使用量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
	3.水のリサイクル率向上	国内(生産拠点)	—	5%		10%	15%
	4.オフィス紙購入量削減	グローバル	2010年度 オフィス紙購入量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
	5.レアメタル回収率の向上	単体・国内※4	2010年度 工場排水の平均含有濃度	—		—	50%削減
化学物質対策推進計画	1.排水処理薬品の使用効率向上	国内(10拠点)※5	2010年度 処理水量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
	2.PRTR法対象物質の排出量および移動量の削減						
	排出量原単位	国内※6	2010年度 排出量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
	移動量原単位		2010年度 移動量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
	排出量原単位	海外※7	2010年度 排出量原単位	3%削減		6%削減	9%削減
移動量原単位	2010年度 移動量原単位		3%削減		6%削減	9%削減	
環境コミュニケーション推進計画	1.京セラグループ環境出前授業の展開	単体・国内	—	実施校の拡大		実施校の拡大	実施校の拡大
	2.京セラの森づくり活動の推進	単体	—	積極的な展開		積極的な展開	積極的な展開
	3.従業員家庭の環境保護活動の推進	単体・国内	—	参加世帯数の拡大		参加世帯数の拡大	参加世帯数の拡大
労働安全衛生推進計画	1.労働災害の低減	単体・国内	2010年度の休業度数率	50%削減		75%削減	休業災害ゼロ
			2010年度の全災度数率				87.5%削減
		海外	2010年度の全災千人率	50%削減		75%削減	87.5%削減
	2.メンタルヘルス対策の強化	単体・国内	2010年度のメンタルヘルス疾患による休職開始者数	10%削減		20%削減	30%削減
消防防災推進計画	1.防火安全基準の制定運用	単体・国内	2010年度末の既存設備数	安全基準の制定	20%対策完了	60%対策完了	100%対策完了
	2.防火点検基準の制定運用	単体・国内	—	防火点検基準の制定、部署設備担当者の選任および運用			
	3.機械設備耐震固定の実施						
	耐震固定基準	単体・国内	—	制 定	新規設備の固定実施		新規設備の固定実施
	既設分の固定	単 体	—	10%固定実施		30%固定実施	50%固定実施
		国 内	—	—		20%固定実施	40%固定実施
	4.防災計画の制定運用	単体・国内	—	作成基準の制定	運 用	運 用	運 用
5.防災訓練基準の制定運用	単体・国内	—	制 定		運 用	運 用	
6.消防防災ハンドブックの作成と教育の実施	単体・国内	—	作 成		教育の実施	教育の実施	
5Pスコア推進計画	1.最低評価点のレベルアップ	単 体	5S評価区域の最低点 各グループ毎に基準値設定	+10点		+10点	+10点
		国 内		+5点		+10点	+15点
		海 外		+5点		+10点	+15点

※1 対象範囲については、グローバル:京セラグループ全体、単体:京セラ、国内:国内の京セラグループ会社、海外:海外の京セラグループ会社を指します。  
 ※2 海外グループ会社においては法的に数量管理の義務がある地域のみ対象。(法的義務がない地域については削減は推進するが、数値目標は設定しない。)  
 ※3 荷主対象となる事業の関連会社  
 ※4 PRTR法にもとづく届出(1トン/年以上)を行う事業所  
 ※5 京セラ(株):滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場、滋賀野洲工場、鹿児島国分工場、鹿児島川内工場、鹿児島準人工場  
 国内の京セラグループ会社:京セラS&Cテクノロジー(株)(滋賀野洲工場、京都綾部工場、鹿児島川内事業所)、京セラキンセキ山形(株)  
 ※6 2010年実績で届出を行う事業所  
 ※7 各国の化学物質の排出・移動届出制度にもとづき届出を行う事業所

# 環境活動のあゆみ

## 環境報告

### 1969

- 滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)に最初の排水処理設備を設置

### 1970～

- 1971 ● 滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)に環境担当部門を設置
- 1973 ● 鹿児島工場(現:鹿児島川内工場)にめっき排水処理設備を設置
- 1974 ● 排ガス浄化装置用セラミック「ハニカム」を開発
- 1975 ● ジャパン・ソーラー・エナジー(株)(JSEC)を設立し、太陽電池の開発を開始(写真1)
- 1977 ● JSECがEFG法によるシリコンリボンの連続引き上げに成功し、シリコンリボン結晶太陽電池で変換効率8%を達成
- 耐熱性、耐久性にすぐれたオートチョーク用アルミヒーターを量産化
- 1978 ● セラミックディーゼルエンジンに関する応用研究で通産省より重要技術研究開発補助金を受ける
- 鹿児島国分工場に、原料として使用する鉛の排水処理設備を設置
- 1979 ● JSECが電力用中型リボン結晶シリコン太陽電池モジュール「RSA-7540」(12W)を開発
- JSECが50mm幅のシリコンリボン結晶の量産技術を確立
- 太陽電池がペルー・アンデス山中に設置されたマイクロウェーブ中継機器用電源に採用される(写真2)
- ソーラーシステム事業部が発足
- 耐久性にすぐれたアモルファスシリコン感光ドラムの開発に着手



### 1980～

- 1980 ● オール活性炭ハニカムを実用化
- 小型軽量の省エネタイプである複写機「CP-55」を発売
- 1981 ● 自然循環型太陽熱温水器「SON OF SUN」を発売
- セラミックディーゼルエンジンの実用化に関するいすゞ自動車(株)様との共同研究に着手
- ディーゼルエンジン用セラミックグローブプラグの開発に成功(写真3)
- ポータブル型太陽電池「SB-II」を発売
- 京都・賀茂川河畔「半木の道」に、太陽電池利用による実用照明、太陽エネルギー灯34本を設置
- 世界初の熱効率に優れたセラミックエンジン車、試走に成功(1982年1月4日NHKにて放映)
- 1982 ● セラミックホットプラグを世界で初めて量産化
- 排出ガス低減に貢献する酸素センサー用セラミックヒーターを量産化
- 1983 ● パキスタンのカンコイ村に太陽光発電を利用した村落電化システムを設置(写真4)
- 富士山頂に太陽エネルギー灯を設置
- 熱的安定性、耐食性等にすぐれたアルミ溶湯用部品の量産化
- 1984 ● 千葉佐倉工場(現:千葉佐倉事業所)に43kWの太陽光発電システムを設置
- 太陽光発電を利用した自発光式道路鉄「アレスアイ」を商品化
- 太陽電池付き強制循環型太陽熱温水器「ソーラー・パワーステーション」を発売
- アモルファスシリコン感光ドラムの開発に成功、量産化
- 1985 ● 本社に環境担当部門を設置
- 1986 ● 鹿児島川内工場に、トルエンの排出抑制およびトルエンの再利用を目的に回収設備を設置(写真5)
- 多結晶太陽電池の本格量産を開始
- 耐熱性にすぐれたセラミックスを用いたガスタービン部品の開発プロジェクトが発足し、開発開始
- 世界最小の小型レーザプリンター「F-1010」を発売



- 1987 ● 10cm角の多結晶シリコン太陽電池で世界最高の15.1%の変換効率を達成
- 1989 ● フロン規制対策を開始
- 1989 ● 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で鹿児島県工業技術センター内にハイブリッド電源システム(太陽光発電30kW)を設置
- 高性能ソーラーカーの試作第1号「SEV-1」を開発
- セラミックターボロータを量産開始

### 1990～

- 1990 ● 社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」(KCGC)を発足(写真6)
- 1991 ● 「京セラグループグリーン委員会」(KGGC)を設置
- 環境担当役員を任命
- 古紙リサイクル活動をスタート
- 京セラ環境憲章を制定
- ガスタービンエンジン開発グループが「小型ガスタービンロータのセラミック化技術」により、日本ファインセラミックス協会・技術振興賞を受賞
- ダイナミックドライブ方式超小型LEDプリントヘッドを開発
- 燃料電池用セラミック部品の量産試作をスタート
- 1992 ● 3か年を活動期間とする「第1次環境保護推進計画」を開始
- 京セラ環境管理基準を策定
- 京セラエコバブル認定制度を制定
- 6月を「京セラ環境月間」と定め、各種環境保護活動を展開
- 工場の環境管理状況の確認と管理レベルの向上を目的に環境査察をスタート
- 特定フロン等を全廃
- 世界初ノンカートリッジ式LEDプリンター「FS-1500」エコシスを発売(写真7)
- ディーゼルエンジン用セラミックカムローラを量産化
- 1993 ● エコシスプリンターがOA機器初のエコマーク商品認定
- 自動車用窒化珪素制御バルブを量産化
- 業界初、住宅用太陽光発電システムを発売
- 1994 ● 臭化メチル、トリクロロエチレンを全廃
- 1995 ● テトラクロロエチレン、HCFC-141bを全廃
- 排出ガス低減に貢献する第三世代(高温自己飽和型)セラミックグローブプラグを量産化
- 1996 ● 第2次環境保護推進計画を開始
- 京セラ地球環境貢献賞を制定
- 三重工場(現:三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場)にてISO14001認証取得
- 15cm角の多結晶シリコン太陽電池で世界最高の17.1%の変換効率を達成
- 1997 ● 生産拠点10拠点においてISO14001の認証取得完了
- ソーラーエネルギー事業部が「地球温暖化防止に貢献した」との理由により環境庁長官賞を受賞
- 鹿児島川内工場に、ダイオキシン類対策および焼却の廃熱を利用した汚泥乾燥を備えた複合中間処理設備を設置
- 第3世代エコシス「FS-1700」「FS-3700」がプリンターでは世界初のドイツ環境規格ブルーエンジェルの認定を受ける
- 1998 ● グリーン調達を開始
- 214kWの太陽光発電システムを設置した京セラ本社エコロジービルが完成
- 1999 ● ISO14001非生産拠点6拠点において統合認証を取得
- 第3次環境保護推進計画を開始
- ISO14001全社42拠点での統合認証を取得
- 規制年の20年前倒しで代替フロンの全廃を達成
- (財)新エネルギー財団が主催する新エネ大賞において、新エネルギー財団会長賞を受賞
- 川崎重工業(株)様と共同開発したセラミックガスタービンで入口温度1,396℃、熱効率42.1%の世界最高効率達成
- フジサンケイグループが主催する第8回地球環境大賞において、フジサンケイグループ賞を受賞



## 2000～

2000 ● ISO14001統合認証の取得範囲を京セラグループ(日本国内)にまで拡大

● 環境報告書のインターネット公開を開始(写真8)

● 1999年4月小型焼却炉廃止方針をうち出し、2000年12月に全ての小型焼却炉を廃止

● エコシスプリンターが、長寿命電子写真プロセスの開発と環境配慮プリンター商品化により、第46回大河内記念技術賞を受賞

● ガスタービン用セラミック部品の開発により、日本ガスタービン学会技術賞、日本ファインセラミックス協会賞功績賞、日本セラミックス協会賞技術賞を受賞



2001 ● 「京セラ環境月間」を「京セラグループ環境月間」へと拡大

● 京都議定書発効に賛同するe-mission55の支持を表明

● 地下埋設物取扱基準(1996年制定)にもとづき、地下埋設物の地上化・架空化を完了

● CO2削減を目的にLPGから天然ガス(LNG)への切替を開始

2002 ● 第4次環境保護推進計画を開始

● 環境会計を導入

● 鹿児島川内工場に、グリーンシート屑(産業廃棄物)を焼結させ再資源化することを目的とした処理設備を導入

● 半導体用のセラミックパッケージの製造工程で使われていた鉛を業界で初めて全廃する技術の開発に成功



● LED向けとしては初めてセラミックを応用した高輝度LED用表面実装型セラミックパッケージを開発

2003 ● 環境出前授業を開始(写真9)

● 環境・社会報告書(現:CSR報告書)の発行

● 鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞

● ISO14001規格に準拠した自己認証システム「K-GEMS」の導入を開始

● 「デザイン性と高性能」を両立させた屋根置き型住宅用ソーラー発電システム「SAMURAI®」を発売

● 住宅内でソーラー発電システムによる発電状況などが確認でき、省エネ意識向上に貢献する「ECONONAVIT®」(エコナビット)を発売。業界で初めて「ワイヤレス方式」と「大型カラー液晶表示」を採用

● より高温耐久性と急速昇温を特長とするグローブ用セラミックヒーターコアを開発

● 鉛フリー半田を採用した太陽電池モジュールを開発

● 1kW級固体酸化物形燃料電池(SOFC)で780℃の低温動作で世界最高レベルとなる54%の発電効率を達成

2004 ● 社会・環境報告書(現:CSR報告書)を発行

● 地域社会とのコミュニケーション促進のため「社会・環境報告会」(現:CSR経済・社会・環境報告会)を開始

● 環境会計の集計期間を四半期集計に変更

● 京セラミタ(株)玉城工場が第2回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞

● RoHS指令に対応した環境配慮型産業用液晶ディスプレイを開発

2005 ● 第5次環境保護推進計画を開始

● 従業員へCSRの考え方や活動の説明を行う「社会・環境報告書を読む会」(現:CSR報告書を読む会)を開始

● 三重伊勢工場、滋賀八日市工場、鹿児島国分工場、鹿児島準人工場に合計約440kWの太陽光発電システムを設置

● 米国KYOCERA International, Inc.の敷地内駐車場上に、279kWの太陽光発電システムを設置(太陽電池の木立の意味から「Solar Grove」と命名)

● 鹿児島国分工場に、吸気式冷凍機、コージェネレーションシステムおよびターボ冷凍機の3種類の設備を工場操業に応じて複合的に運用し、省エネ・低コストをはかるシステムを導入

● 再生部品を質量比で80%以上使用した環境配慮型の高速度デジタル複合機「KM-6230RM」を発売

● 大阪ガス(株)様と共同で固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実住居運用実験を開始

● 中部国際空港に240kWの太陽光発電システムを設置。ウイングに待機している飛行機の機内電源補助用として使用(写真10)



2006 ● グローバルRoHS指令対応方針を策定し、製品含有化学物質管理を強化

2006 ● 商品や技術の開発時に、ライフサイクルアセスメントの実施を義務づけた「商品環境配慮性評価システム」を導入

● 海外拠点の環境安全査察を本格的に開始

● 滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、京セラキンセキ山形(株)、

(株)インターナショナルゴルフリゾート京セラにターボ冷凍機を導入

● 上海京セラ電子有限公司に、めっき工程のシアン排水をクロード処理する設備を導入

● 15cm角太陽電池のエネルギー変換効率で世界最高の18.5%を達成

● 独自の原料技術、構造設計技術により、ディーゼルエンジン燃料噴射システムのインジェクタ用積層型ピエゾ素子を開発



2007 ● 環境出前授業実施拠点を12拠点到拡大

2008 ● 地球温暖化防止のため、一般社有車へハイブリッド車を本格的に導入開始(写真11)

● 従業員家庭における環境保護活動促進のため環境冊子「我が家のECOLIFE NOTE」を作成し、京セラグループ(日本国内)全従業員に配布(写真12)



● 鹿児島国分工場に、鉛排水100%リサイクル設備を導入

● 対象範囲を京セラグループへと拡大した「第6次環境安全推進計画」を開始

● 環境出前授業実施拠点を25拠点到拡大

● 京セラ国内グループ環境管理基準を制定

● 滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場で、廃食油を利用したバイオディーゼル燃料の使用を開始

● 国内5拠点でつるし植物による「グリーンカーテン」を実施

● 京セラグリーンサプライヤー制度を開始

● 公共・産業用向けに156mm×156mmサイズの新型太陽電池セルを採用した高出力(208.4W)モジュールを発売

● 経済産業省が進める排出量取引国内統合市場試行的実施に参加

2009 ● 鹿児島川内工場、鹿児島国分工場が、環境情報科学センターが主催するPRTR大賞2008(奨励賞)を受賞(写真13)

● 滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場が、第7回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞

● 大阪ガス(株)様、トヨタ自動車(株)様、アイシン精機(株)様と、家庭用固体酸化物形燃料電池(SOFC)コージェネレーションシステムを共同で開発することに合意

● 中国において、環境出前授業を開始

● トヨタ自動車(株)様ハイブリッドカー「プリウス」のオプションシステムである「ソーラーベンチレーションシステム」に、太陽電池モジュールを供給

● 世界初・環境性と高画質を両立するバイオカートナーの開発に成功



## 2010～

2010 ● 「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズへ参加

● 鹿児島川内工場が、第8回日本環境経営大賞(環境経営優秀賞)を受賞

● 「京セラグループ環境出前授業」国内累計受講者数が2万名を突破

● 鹿児島川内工場が、環境省主催の平成22年度エコドライブコンテスト(優良賞)を受賞

● 公共・産業用高出力太陽電池モジュールが、平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞(写真14)

● 太陽電池を利用して電動アシスト自転車の充電を行う環境配慮型の充電ステーション「ソーラーサイクルステーション」を開発、販売開始

2011 ● CSR報告書2010が、環境省主催の第14回環境コミュニケーション大賞(環境報告書部門・優秀賞)を受賞

● 京セラ国内生産全10拠点に、太陽光発電システムの設置完了

● 第7次環境安全推進計画を開始



※年表中の世界最高・世界最小等の表記は当時の実績です。

# ISO9001、OHSAS18001認証取得状況

## データ編

### ISO9001認証取得状況

#### 統合認証 (6社)

(2011年3月現在)

地域	会社名	認証取得年月
日本	京セラ株式会社	1992年 7月 (登録番号: JMI-0036)
	京セラオプテック株式会社	
	京セラミタ株式会社	
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	
	京セラケミカル株式会社	
	株式会社京セラソーラーコーポレーション	

#### 個別認証 (39社)

(2011年3月現在)

地域	会社名	認証取得年月
日本	京セラエルコ株式会社*1	2008年 7月
	京セラキンセキ株式会社	1998年 3月
	京セラキンセキ北海道株式会社	1998年 3月
	京セラキンセキ山形株式会社*1	2003年 5月
	日本メディカルマテリアル株式会社*2	2005年 5月
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	
	コンピュータシステムおよびパッケージソフト関連の6事業部門	1997年 8月
	移動体基地局関連の2事業部門	2004年 9月
	上海京セラ電子有限公司	1998年 12月
	東莞石龍京セラ光学有限公司	2003年 2月
アジア	中国	
	京セラ美達井公設備 (東莞) 有限公司	1994年 2月
	京セラ化学 (無錫) 有限公司	2004年 4月
	京セラ (天津) 太陽エネルギー有限公司	2004年 7月
	KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd.	2004年 3月
	KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	1994年 2月
	AVX Electronics (Tianjin) Co., Ltd.*1	2007年 9月
	シンガポール	
	KYOCERA ELCO Singapore Pte. Ltd.	2004年 10月
	KYOCERA Chemical Singapore Pte. Ltd.	2003年 3月
韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	1998年 4月
	韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月
	タイ	
	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	2002年 2月
	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.*1	2003年 9月
	マレーシア	
	TPC (Malaysia) Sdn.Bhd.	2004年 3月
	フィリピン	
	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.*1	2004年 3月
	イスラエル	
AVX Israel Ltd.	2003年 12月	

地域	会社名	認証取得年月	
北米	米国		
	KYOCERA America, Inc.	1994年 4月	
	KYOCERA Industrial Ceramics Corporation	1995年 4月	
	KYOCERA TYCOM Corporation	1996年 8月	
	AVX Corporation		
	Biddeford	2004年 11月	
	Colorado Spring	2003年 7月	
	Conway	2004年 7月	
	Myrtle Beach*1	2005年 7月	
	Olean	2003年 12月	
Raleigh	2004年 7月		
AVX Filters Corporation	2003年 12月		
American Technical Ceramics Corp.	Huntington	1997年 10月	
Jacksonville	1998年 10月		
中南米	メキシコ		
	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	2005年 6月	
	Avio Excelente, S. de R.L. de C.V.*1	2004年 1月	
	ブラジル		
	AVX Industries, Pte. Ltd.*1	2003年 12月	
	AVX Components da Amazonia Ltda.	2004年 1月	
	スウェーデン		
	American Technical Ceramics Europe Aktiebolag	2003年 1月	
	英国		
	AVX Limited	Coleraine*1	2007年 11月
フランス			
TPC S.A.S.*1	2007年 12月		
ドイツ			
ELCO Europe GmbH*1	2007年 5月		
KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2005年 7月		
欧州	チェコ		
	AVX Czech Republic s.r.o.	Lanskroun	2006年 2月
		Uherske*1	2007年 10月*3
			2007年 12月*4

\*1 ISO9001をベースに車載関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO/TS-16949) の認証。  
 \*2 ISO9001をベースに医療関連の特別要求事項を追加した品質マネジメント規格 (ISO13485) の認証。  
 \*3 コネクタ関連。 \*4 電子部品・コンデンサ関連。

### OHSAS18001認証取得状況

#### 統合認証 (127サイト)

(2011年3月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月						
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	東京八重洲事業所	東京原宿事業所	東京用賀事業所	
		横浜事業所	網島ビル	長野岡谷工場	岐阜事業所	三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	
		滋賀野洲工場	京都伏見事業所	中央研究所	大阪玉造事業所	大阪大東事業所	鹿児島川内工場	鹿児島国分工場	
		総合研究所	鹿児島華人工場	札幌営業所	東北営業所	長岡営業所	高崎営業所	宇都宮営業所	
		大宮営業所	立川営業所	川口物流センター	狛江営業所	厚木営業所	金沢営業所	松本営業所	
		浜松営業所	名古屋営業所	三河営業所	京セラ経営研究所	京セラ敬愛館	大阪営業所	姫路営業所	
		岡山営業所	広島営業所	九州営業所	沖縄営業所	CV銀座店	CV京都店	CV大阪梅田店	
		CV神戸三宮店	CV広島店						
		京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2池辺倉庫	第3池辺倉庫	岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所
		京セラオプテック株式会社	大宮営業所	立川営業所	松本営業所				
	京セラミタ株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	関西営業所				
	京セラミタジャパン株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	東京R&Dセンター				
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	川崎工場	郡山工場	真岡工場	
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所	鹿児島国分事業所	東日本営業所	九州営業所	
	京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所				
	京セラキンセキ北海道株式会社	本社	江別工場						
	京セラキンセキ山形株式会社	本社							
	京セラキンセキヘルツ株式会社	本社							
	日本メディカルマテリアル株式会社	本社	東京支社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック	滋賀工場 八日市ブロック	滋賀工場 野洲ブロック	リサーチセンター	
		神戸商品管理センター	札幌営業所	東北営業所	大宮営業所	名古屋営業所	京都営業所	神戸営業所	
	岡山営業所	広島営業所	九州営業所						
京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1データセンター (2サイト)	東京第2データセンター	滋賀事業所	京都鳥丸事業所			
	大阪事業所	福岡事業所	川内事業所	国分事業所	札幌営業所	仙台営業所	名古屋営業所		
	金沢営業所	広島営業所	高松営業所	鹿児島営業所					

※上記127サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

#### 個別認証 (5サイト)

(2011年3月現在)

地域	会社名	認証取得年月
アジア	中国	
	上海京セラ電子有限公司	2006年 10月
	東莞石龍京セラ光学有限公司	2009年 1月
中南米	イスラエル	
	AVX Israel Ltd.	2003年 5月
欧州	エルサルバドル	
	AVX Industries Pte. Ltd.	2008年 11月
	チェコ	
	KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2009年 3月

# ISO14001認証取得状況

## データ編

### 統合認証 (195サイト)

(2011年3月現在)

地域	会社名	サイト名				認証取得年月	
日本	京セラ株式会社	本社	北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉事業所	1996年10月 (登録番号: EC9912032)	
		東京八重洲事業所	東京原宿事業所	東京用賀事業所	横浜事業所		
		綱島ビル	長野岡谷工場	岐阜事業所	三重伊勢工場		
		滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	滋賀野洲工場	京都伏見事業所		
		中央研究所	大阪玉造事業所	大阪大東事業所	鹿児島川内工場		
		鹿児島国分工場	総合研究所	鹿児島準人工場	札幌営業所		
		東北営業所	長岡営業所	高崎営業所	宇都宮営業所		
		大宮営業所	立川営業所	川口物流センター	狛江営業所		
		厚木営業所	金沢営業所	松本営業所	浜松営業所		
		名古屋営業所	三河営業所	京セラ経営研究所	京セラ敬愛館		
		大阪営業所	姫路営業所	岡山営業所	広島営業所		
		九州営業所	沖縄営業所	CV 銀座店	CV 京都店		
		CV 大阪梅田店	CV 神戸三宮店	CV 広島店			
		京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2 池辺倉庫		第3 池辺倉庫
			岡谷事業所	大阪営業所	名古屋営業所		大宮営業所
			立川営業所	松本営業所			
		京セラオプテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所		関西営業所
		京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場		東京 R&D センター
		京セラミタジャパン株式会社	本社	札幌事務所	仙台事務所		名古屋事務所
			大阪事務所	広島事務所	福岡事務所		営業所: 62 拠点 (出張所含む)
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場		
		川崎工場	郡山工場	真岡工場			
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	本社	滋賀野洲工場	京都綾部工場	鹿児島川内事業所		
		鹿児島国分事業所	東日本営業所	九州営業所			
	京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所		
	京セラキンセキ北海道株式会社	本社	江別工場				
	京セラキンセキ山形株式会社	本社					
	京セラキンセキヘルツ株式会社	本社					
	日本メディカルマテリアル株式会社	本社	東京支社	神戸工場	滋賀工場 蒲生ブロック		
		滋賀工場 八日市ブロック	滋賀工場 野洲ブロック	リサーチセンター	神戸商品管理センター		
		札幌営業所	札幌営業所	大宮営業所	名古屋営業所		
		京都営業所	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所		
		九州営業所					
	京セラコミュニケーションシステム株式会社	本社	東京支社	東京第1 データセンター (2 サイト)	東京第2 データセンター		
		滋賀事業所	京都烏丸事業所	大阪事業所	福岡事業所		
		川内事業所	国分事業所	札幌営業所	仙台営業所		
		名古屋営業所	金沢営業所	広島営業所	高松営業所		
		鹿児島営業所					

\* 上記 195 サイトは、京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けています。

### 個別認証 (75サイト)

(2011年3月現在)

地域	会社名	サイト名	認証取得年月	
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	2000年 7月	
		東莞石龍京セラ光学有限公司	2000年12月	
		京セラ美達并公設備 (東莞) 有限公司	2001年10月	
		京セラ化学 (無錫) 有限公司	2001年 4月	
		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	2000年11月	
		AVX Electronics (Tianjin) Co.,Ltd.	2008年 2月	
		KYOCERA MITA Hong Kong Limited	2008年10月	
		京セラ (天津) 太陽エネルギー有限公司	2009年 7月	
		KYOCERA ELCO (Dongguan) Electronics Co., Ltd.	2003年12月	
		KYOCERA MITA Taiwan Corporation	2008年 1月	
	シンガポール	KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	1999年 6月	
		KYOCERA MITA Singapore Pte, Ltd.	2008年 2月	
	韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	1999年 9月	
		韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月	
	タイ	KYOCERA MITA KOREA Co., Ltd.	2010年 2月	
KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.		2005年 5月		
フィリピン	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	1999年12月		
	KYOCERA MITA (Thailand) Corp., Ltd.	2006年 8月		
	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	2003年 6月		
イスラエル	AVX Israel Ltd.	2003年 5月		
マレーシア	TPC (Malaysia) Sdn Bhd	2008年 2月		
	KYOCERA ELCO (Malaysia) Sdn.Bhd.	2010年10月		
	KYOCERA Telecom equipment (Malaysia) Sdn.Bhd.	1998年11月		
カナダ	KYOCERA MITA Canada, Ltd.	2008年 7月		
	KYOCERA America, Inc.	1997年 8月		
北米	米国	KYOCERA Industrial Ceramics Corporation	Vancouver 1998年 4月	
		Mountain Home	1998年12月	
		SanDiego	1997年 8月	
		KYOCERA Communications Inc.	2000年11月	
		KYOCERA TYCOM Corporation	2005年11月	
		AVX Corporation	Conway 2008年 2月	
		Myrtle Beach	2008年 2月	
		American Technical Ceramics Corp.	2004年12月	
		AVX Greenville, LLC.	2010年 3月	
		欧州	Fairfield	2007年 3月
	Irvine		2007年 3月	
	Norcross		2007年 3月	
	Wood Dale		2007年 3月	
	New York		2007年 3月	
	北米	米国	Miami	2007年 3月
KYOCERA MITA America, Inc.				
ミシシッピ			2007年 3月	
オハイオ			2007年 3月	
インディアナ			2007年 3月	
イリノイ			2007年 3月	
ペンシルベニア			2007年 3月	
バージニア			2007年 3月	
テキサス			2007年 3月	
カリフォルニア			2007年 3月	
欧州		UK	2007年 3月	
		ドイツ	2007年 3月	
		フランス	2007年 3月	
		イタリア	2007年 3月	
		スペイン	2007年 3月	
北米	米国	AVX Limited	Coleraine 2000年 8月	
		ニュージーランド	2007年10月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
		オーストラリア	2006年 6月	
	オーストラリア	2006年 6月		
	北米	米国	AVX Limited	Coleraine 2000年 8月
			AVX Limited	Coleraine 2000年 8月
			AVX Limited	Coleraine 2000年 8月
			AVX Limited	Coleraine 2000年 8月
AVX Limited			Coleraine 2000年 8月	

# 沿革

## データ編

### 1959

- 1959. 4 ● 京都市中京区西ノ京原町110番地に本社ならびに工場を4月1日付で設立(資本金300万円、従業員28名)。ファインセラミックスの専門メーカー「京セラミック株式会社」として創業(写真1)



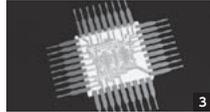
### 1960~

- 1960. 4 ● 東京に出張所を開設
- 1963. 5 ● 滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)を新設(写真2)
- 1968. 3 ● 中小企業研究センターより優良中小企業として第1回中小企業研究センター賞(現:グッドカンパニー大賞)を受賞
- 1968. 8 ● 米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設
- 1969. 7 ● 鹿児島工場(現:鹿児島川内工場)を新設
- 米駐在員事務所を改組、米国現地法人KYOCERA International, Inc.を設立



### 1970~

- 1971. 1 ● ドイツにFeldmühle社と、合併会社(現:KYOCERA Fineceramics GmbH)を設立
- 1971. 3 ● KYOCERA International, Inc.でファインセラミック部品の製造を開始
- 1971. 10 ● 大阪証券取引所市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
- 1972. 3 ● [大規模集積回路用セラミック多層パッケージの開発]により第18回大河内記念生産特賞を受賞(写真3)
- 1972. 7 ● 京都市山科区に新社屋を建設、本社を移転
- 1972. 9 ● 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 1972. 10 ● 鹿児島園分工場を新設
- 1974. 2 ● 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第1部に指定替え
- 1974. 4 ● [電子回路用セラミック積層技術の開発]により、第16回科学技術庁長官賞を受賞
- 1975. 7 ● KYOCERA International, Inc.の本社および工場を米国 サンディエゴに移転
- 1976. 2 ● 米国でADR(米国預託証券)を発行
- 1976. 7 ● 京セラ子女海外研修ツアーを開始
- 1977. 12 ● 香港現地法人KYOCERA(Hong Kong) Ltd.(現:KYOCERA Asia Pacific Pte, Ltd.)が営業開始
- 1979. 1 ● 米国ノースカロライナ州にFeldmühle社と、合併会社KYOCERA Feldmuehle, Inc.を設立
- 1979. 9 ● サイバネット工業株式に資本参加
- 1979. 10 ● 総合研究所を鹿児島県国分市(現:霧島市)に開設
- 1979. 12 ● 鹿児島エレクトロニクス株式を設立



### 1980~

- 1980. 5 ● ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
- 1980. 8 ● 滋賀八日市工場を新設
- 1981. 3 ● 京セラ事務機株式を設立
- 1982. 10 ● サイバネット工業株式など関連会社4社を10月1日付で合併し、新社名を「京セラ株式会社」とする
- 1983. 4 ● 京セラ事務機株式と当社国内営業部門を統合し、京セラ電子機器株式(現:京セラコミュニケーションシステム株式)が発足
- 鹿児島エレクトロニクス株式を合併し、鹿児島集車工場とする
- 1983. 10 ● 株式会社ヤシカを合併
- 1984. 4 ● 稲盛財団設立を支援(現:公益財団法人稲盛財団)
- 東京都世田谷区に東京中央研究所(現:東京用賀事業所)を設立
- 1984. 6 ● ウシオ電機株式、セコム株式、ソニー株式、三菱商事株式等24社と第二電電企画株式(第二電電株式を経て、KDDI株式)を設立(写真4)
- 1984. 8 ● 千葉県佐倉市にソーラーエネルギーセンターを新設
- 1986. 5 ● ドイツにKYOCERA Electronics Europe GmbH(現:KYOCERA MITA Deutschland GmbH)を設立
- 1986. 7 ● 東京用賀事業所内にLSIデザインセンターを新設
- 1987. 1 ● 米国にKYOCERA America, Inc.およびKYOCERA Electronics, Inc.を設立
- 1987. 9 ● メキシコにKYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.を設立
- 1988. 9 ● ドイツに欧州地域の統括会社としてKYOCERA Europe GmbHを設立
- 1989. 8 ● エルコグループが京セラグループに参加



### 1990~

- 1990. 1 ● AVXグループが京セラグループに参加(写真5)
- 1990. 3 ● 米国にKYOCERA Industrial Ceramics Corporationを設立



- 1991. 4 ● KYOCERA Feldmuehle, Inc.を全額出資の関連会社とし、社名をKYOCERA Engineered Ceramics, Inc.(現:KYOCERA Industrial Ceramics Corporation)と統合とする
- 1991. 10 ● 京セラ環境憲章を制定
- 1992. 9 ● 米国ワシントン州にAdvanced Ceramics Technology Centerを設立
- 1994. 1 ● 京セラ、任天堂等20社の出資により、(株)京都パールサンガを設立
- 1995. 3 ● 神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを設立し、東京中央研究所を移管
- 1995. 8 ● 京都府相楽郡関西文化芸術研究都市に中央研究所を設立
- 中国に東莞石龍京セラ光学有限公司を設立
- 1995. 9 ● 京セラコミュニケーションシステム株式を設立
- 鹿児島県隼人町(現:霧島市)にホテル京セラを開業
- 1995. 12 ● 中国に上海京セラ電子有限公司を設立
- 1996. 9 ● 京セラソーラーコーポレーションを設立
- 1998. 8 ● 京都市伏見区に太陽光発電システムなどを導入した環境配慮型の新本社ビルを建設し、本社を移転
- 1999. 8 ● 米国アリゾナ州にKYOCERA Solar, Inc.を設立

### 2000~

- 2000. 1 ● 三田工業株式が京セラミタ株式に社名変更
- 2000. 2 ● 米国カリフォルニア州にKYOCERA Wireless Corp.(現:KYOCERA Communications, Inc.)を設立
- 2000. 10 ● 第二電電株式、KDDI株式、日本移動通信株式が合併し、(株)ディーディーアイ(現:KDDI株式)が発足(写真6)
- 2001. 1 ● TYCOM Corporation(現:KYOCERA TYCOM Corporation)が京セラグループに参加
- 2001. 5 ● 2001年3月期京セラグループの売上が1兆円を突破
- 2002. 4 ● プリンター事業を京セラミタ株式に統合
- 2002. 8 ● 東芝ケミカル株式が京セラケミカル株式に社名変更
- 2003. 1 ● 中国に京セラ(天津)商貿有限公司を設立
- 2003. 5 ● 中国に京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司を設立
- 2003. 6 ● 執行役員制導入
- 2003. 8 ● キンセン株式(現:京セラキンセン株式)を完全子会社化
- 京セラSLCテクノロジー株式を設立
- 2004. 1 ● 米国にKYOCERA Electronic Devices, LLCを設立
- 2004. 2 ● (株)ホテルプリンセス京都(ホテル日航プリンセス京都)が京セラグループ入り
- 2004. 4 ● 京セラの有機材料部品事業を京セラSLCテクノロジー株式に統合
- KYOCERA Solar, Inc.がメキシコ工場を設立
- 2004. 9 ● 日本メディカルマテリアル株式を設立
- 2004. 10 ● 丸善システムインテグレーション株式に資本参加し、京セラ丸善システムインテグレーション株式に社名変更
- チェコにKYOCERA Solar Europe s.r.o.を設立
- 京セラの国内太陽光発電システム販売事業を(株)京セラソーラーコーポレーションに統合
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.のチェコ工場が操業開始
- 2005. 8 ● 日本アイ・ビー・エム株式が所有する野洲事業所(滋賀県野洲市)の土地、建物、およびその他資産を取得
- 2006. 1 ● 韓国に京セラ韓国株式を設立
- 2006. 4 ● KCCSマネジメントコンサルティング株式を設立
- 2006. 8 ● 中国に上海京セラ商貿有限公司を設立
- 2006. 10 ● ヘルツ株式が京セラキンセンヘルツ株式へ社名変更
- 2006. 12 ● 中国に京セラ企業管理諮詢(上海)有限公司を設立
- 2007. 9 ● KDDI株式、インテルコーポレーション、東日本旅客鉄道株式、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱東京UFJ銀行とともにワイヤレスブロードバンド企画株式(現:UQコミュニケーションズ株式)へ出資
- 2008. 4 ● 三洋電機株式の携帯電話事業等を承継・統合
- 米国カリフォルニア州にKYOCERA SANYO Telecom, Inc.(現:KYOCERA Communications Inc.)を設立
- マレーシアにKYOCERA Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 2009. 1 ● TA Triumph-Adler AG が京セラグループに参加
- 2009. 4 ● 米国KYOCERA Wireless Corp.の営業、マーケティング、サービスの各部門とKYOCERA SANYO Telecom, Inc.を統合し、新たにKYOCERA Communications, Inc.とする
- 2009. 8 ● インドにKYOCERA Asia Pacific (India) Pvt. Ltd.を設立



### 2010~

- 2010. 3 ● 滋賀野洲事業所(現:滋賀野洲工場)内に、太陽電池セルの工場を竣工(写真7)
- 2010. 6 ● ソニーモバイルディスプレイ株式(現:野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継)
- 2011. 2 ● KCCSモバイルエンジニアリング株式を設立



京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。



## 独立した第三者保証報告書

京セラ株式会社  
代表取締役社長 久芳 徹夫 殿

2011年6月30日

---

### 1. 保証の対象と目的

株式会社あらたサステナビリティ認証機構(以下、「当社」という。)は、京セラ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR 報告書2011」(以下、「同レポート」という。)に関して保証業務を行った。保証業務の目的は、同レポートに記載されている環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報を対象に、会社の方針及び基準を規準として、以下の点について独立の立場から結論を表明することである。

- 同レポートに記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした環境パフォーマンス情報(同レポート P51-P56、P59、P63-P78。)並びに関連する定性情報が、会社の方針及び基準(同レポート P1。)に従って、重要な点において収集、報告されていないと認められる事項がないかどうか。
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会)の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項がないかどうか。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

また、定量情報に関しては、会社及びその国内子会社のうち「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト」を保証の対象としている。

### 2. 実施した保証手続の概要

当社は、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務 (ISAE3000)」「2003年12月改訂 国際会計士連盟」及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(2009年12月改訂 一般社団法人サステナビリティ情報審査協会)に準拠して業務を行った。本業務はこれらの基準に基づき限定的な保証を提供するものである。また、本業務は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査ではなく、従って監査意見を表明するものではない。

保証業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- 会社の全般的状況及び環境マネジメントに関する本社における資料の閲覧、質問
- 同レポートに記載されている保証対象に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する本社及び工場における質問

- 保証対象を測定、集計、報告する方法に関する本社及び工場における資料の閲覧、質問
- 保証対象に対する本社及び工場における分析的手続の原則実施及び一部保証対象に対する根拠資料との証憑突合
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」に定める「重要な環境情報」が漏れなく表示されているかどうかについて、本社における質問及び内部資料の閲覧
- 選定した往査サイト

サイト名		主な機能
京セラ株式会社	本社	本社機能
同	鹿児島国分工場	製造機能

### 3. 結論

当社の結論は、以下のとおりである。

- 同レポートに記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までを対象とした環境パフォーマンス情報並びに関連する定性情報が会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。
- 「環境報告審査・登録マーク付与基準」の定める「重要な環境情報」のうち、同レポートに記載されていないと認められる重要な事項は、当社が実施した手続の範囲では発見されなかった。

### 4. 独立性

会社と当社の間には、「サステナビリティ情報審査実務指針」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**株式会社あらたサステナビリティ認証機構**  
 東京都中央区銀座八丁目 21 番 1 号  
 住友不動産汐留浜離宮ビル  
 代表取締役社長 **木村浩一郎**

環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、右記マークが付与されました。これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 (J-SUS) の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。

第三者保証

KYOCERA CSR REPORT 2011 90



京セラ株式会社

#### 表紙について



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。

テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。

夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。

そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺伝子を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。

表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。



本報告書は、環境への負荷低減に下記項目で配慮しています

【印刷方式】水なし印刷方式を採用

【インキ】VOC(揮発性有機化合物)フリーのベジタブルインキを採用

【用紙】表紙にはFSC認証森林からの木材を資源とし、古紙パルプを配合した用紙を採用しています。また、抄造時の電力にCO<sub>2</sub>を排出しないグリーン電力を採用しています(グレイスウインド・820kWh/t)。本文にはFSC認証森林からの木材を資源とし、フレッシュパルプを配合した用紙を採用しています

当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます ©2011 KYOCERA Corporation

お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 経営企画部

〒612-8501

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

TEL:075-604-3572

FAX:075-604-3573

<http://www.kyocera.co.jp>

<http://global.kyocera.com>